

令和4年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

諸般の報告 及び 付託議案の概要

(頁)

1. 【諸報告】 諸般の報告	2
2. 【包括外部監査】 令和3年度 包括外部監査の結果	5
3. 【出資法人】 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	6
4. 【出資法人】 (株)茨城県中央食肉公社	7
5. 【出資法人】 (公社)茨城県農林振興公社	7
6. 【出資法人】 茨城県農業信用基金協会	8
7. 【出資法人】 (公財)茨城県栽培漁業協会	9
8. 【出資法人】 (公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	9

令和4年3月14日

農 林 水 産 部

諸般の報告

1 食味ランキングにおける「特A」評価の獲得状況

- (一財)日本穀物検定協会が毎年実施している米の「食味ランキング」において、「県南コシヒカリ」が最高評価である「特A」を2年連続で獲得。

【本県産米の食味ランキング結果】

区分	ランキング結果	
	3年産	2年産
県北コシヒカリ	A	A
県央コシヒカリ	A	特A
県南コシヒカリ	特A	特A
県西コシヒカリ	A	A
県南あきたこまち	A'	A'

(参考) 5段階評価の基準

「特A」・・・基準米より、特に良好なもの

「A」・・・基準米より、良好なもの

「A'」・・・基準米と、おおむね同等なもの

「B」・・・基準米より、やや劣るもの

「B'」・・・基準米より、劣るもの

2 茨城モデル水稲メガファーム育成事業の取組結果

- 意欲ある水稲経営体に対し、農地の集積・集約化やスマート農業機械の導入等を支援した結果、昨年度の稲敷市に続き、本年度新たに河内町、結城市の2地区において経営面積100haを超える大規模水稲経営体の育成を達成。

【各地区の集積状況】

地区名		稲敷市 東地区	河内町 金江津地区	結城市結城用水 土地改良区地区	潮来市 潮来出島地区
集積・集約状 況 (ha)	H29年度末	33			
	H30年度末	50	42	49	33
	R1年度末	68	55	54	36
	R2年度末	107	77	69	50
	R3年2月		101	107	56

- 令和4年度からは、担い手同士の連携による農地集約化に重点を置いた「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」の取組を開始。
- 事業を実施した4経営体に対しては、新たな経営課題の解消やスマート農業の実践など、必要な支援を引き続き実施。

3 第46回全国育樹祭の開催

- 令和5年秋、本県において第46回全国育樹祭が開催予定。育樹祭を契機に緑化運動の機運醸成を図り、茨城から森林・林業の魅力为全国へと発信する。

【大会概要】

- ・主催：(公社)国土緑化推進機構及び茨城県
- ・開催時期：令和5年秋
- ・会場：茨城県水郷県民の森（お手入れ会場）
アダストリアみとアリーナ（式典会場）
- ・参加人数：約2千人
- ・大会テーマ：「誰かじゃない 僕が育てる 緑の日本」



大会ポスターの原画

- 令和4年度から、林政課内に「全国育樹祭推進室」を設置するとともに、実行委員会を設立するなど開催準備を円滑に進める体制を整える。

4 波崎漁港後背地の分譲

- 波崎漁港への大規模水産加工場等の立地を促進するため、平成28年度より後背地の用地造成や道路・水道等のインフラを整備。
- 今年10月の分譲地引渡しに向け、利用事業者の公募及び選考作業を実施。

【分譲の状況】

- ・水産加工場用地：1区画 事業者公募中（2/25～3/24）
- ・漁具保管用地：8区画 事業者選考中（2/22 公募完了）
- ・土地の引渡し：令和4年10月（予定）



5 茨城農業改革大綱の状況

- 現行の県総合計画では、「『儲かる農業』の実現」を掲げ、経営者マインドを備えた人材の育成、生産性や付加価値向上及び、国内外への販路開拓に向けた施策を展開。

- 次期県総合計画においても、部門別計画の一つである茨城農業改革大綱(2016-2020)の内容を包含していることから、大綱の改定は行なわず、県総合計画の推進により、本県農林水産業の成長産業化を目指す。

令和3年度 包括外部監査の結果

1 監査の実施経過

- (1) 監査テーマ 債権（県税に係るものを除く。）の管理に関する財務事務の執行について
 (2) 監査対象機関 38機関
 （うち農林水産部） 4機関（農業経営課、林政課、水産振興課、農地整備課）
 (3) 監査の要点 ・債権管理体制が法令等に従い適正に整備・運用されているか。
 ・債権の調定、回収、収入未済額の状況把握と対策、債権の保全手続、長期延滞債権の回収対応策、不納欠損処理を適切に実施しているか。等
 (4) 監査実施期間 令和3年7月13日 ～ 令和4年2月25日
 (5) 包括外部監査人 さかもと かずしげ坂本 和重（税理士）

2 監査結果

- (1) 指摘等の件数： 17件（指摘：7件、意見：10件）
 ※ 参考…全体188件（指摘 63件、意見125件）

(2) 主な指摘等の内容

担当所属	主な債権名	主な指摘等の内容
農業経営課	農業改良資金	今後、同様の貸付事業を実施する場合、履行期限が経過した債権については、地方自治法施行令及び茨城県財務規則に基づき、債務者及び保証人に対して速やかに督促手続を行うとともに、督促手続等の関係文書について、未収金の回収事務が終了するまで保存しなければならない。【指摘】
林政課	林業・木材産業改善資金	連帯保証人の死亡が判明した場合、連帯保証人の相続調査を実施し、現状把握をしなければならない。【指摘】
林政課	森林整備加速化等基金返還金	補助財産の減価償却年数は5年であり、減価償却終了年月日は平成27年4月30日となっている。事業者における使用期間は2年5カ月であるが、補助財産を一時期取り戻した事実は認められるが、包括外部監査実施時点においても未回収となっている。この間も事業を継続しているが、県に対する支払いは全くしていない。 県は、「債権管理の基本について」に基づいて、債権回収手続を実施しなければならない。【指摘】
農地整備課	談合賠償金	債務者ごとに回収割合に差異が生じている理由は、債務者に対して分割納付を認めており、分納計画に従って回収しているためである。 現状、支払遅延は生じていないが、回収割合が低い債務者の財務状況には厳しいものがあるのも事実であることから、引き続き慎重な債権管理を実施されたい。【意見】

※指摘…違法性、正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの
 意見…包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの

3 今後の対応（スケジュール）

時期	内容
3月～5月	監査結果報告（指摘事項等）に対する改善措置を検討
6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告
7月下旬	監査委員による改善措置の公表

令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（農林水産部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	4（80%）	<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）茨城県農林振興公社 ・茨城県農業信用基金協会 ・（公財）茨城県栽培漁業協会 ・（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会
改善の余地あり	1（20%）	<ul style="list-style-type: none"> ・（株）茨城県中央食肉公社
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	5	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	22（67%）
改善の余地あり	6（18%）
改善措置が必要	4（12%）
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1（3%）
合計	33

(農林水産部)

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、計画値には達していないものの、と畜頭数・市場上場頭数がともに、豚換算で増加したことから、経常利益は84百万円(前期差92百万円増)となり、当期純利益は49百万円(前期差139百万円増)となった。</p> <p>引き続きと畜頭数及び市場上場頭数の拡大を図り、収益性を確保するため、抜本的・効果的な対応策を検討されたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失(令和3年3月期末254百万円)の早期解消を図られたい。</p>	<p>累積損失の早期解消に向け、県内外の生産者に対する営業活動を強化するとともに、計画的に出荷してもらう契約出荷頭数の拡大、処理技術等の改善による枝肉品質の向上、さらには部分肉加工頭数の拡大などに効果的に取り組むこととと畜頭数の拡大を図るよう指導していく。</p> <p>あわせて、県内外の買参人に対する営業活動の強化により、上場頭数の拡大を図るよう指導していく。</p> <p>また、施設・設備の計画的な更新による修繕費の縮減等も含め、経営改善に引き続き努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	畜産課	2,118,575千円	471,562千円	1,647,013千円			
2	(公社)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、その間、事業展開にあわせて部の再編統合を行うなどにより、公社運営の円滑化が図られてきたところであるが、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>農地中間管理事業は、公社全体事業の62.6パーセントを占める中核事業の一つである。平成30年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統括監として登用し、同事業の更なる取組を推進しているところであるが、担い手への農地集積面積については、年間計画目標3,000ヘクタールに対して実績は2,069ヘクタールと未達成となっていることから、農地の集積・集約化を促進し、県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>県所管課は、統合の効果が発揮されるよう、引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p> <p>また、県関係課をはじめ近隣観光地と連携しながら、法人が管理運営業務を受託している自然観察施設について、観光スポットの一役となるよう、積極的な広報にも取り組まれたい。</p>	<p>3法人の統合後、部の再編統合や、事業量及び運営体制の変化等に対応した適正人数の配置等、公社運営の円滑化及び事業運営の効率化を図ってきた。今後も、事業展開に合わせた効率的な事業執行体制の整備に努めるよう指導していく。</p> <p>農地中間管理事業については、市町村が地域ごとに定める将来の担い手への集積・集約化の基本方針を踏まえ、県が推進するリーディングアグリプレーヤー育成・確保事業やかんしょトップランナー産地拡大事業などと連動して、更なる農地の集積・集約化が図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、事業の見直しや人的・財政的関与の縮減を含め、法人運営の効率化や合理化が図られるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、自然観察施設については、近隣観光地と情報共有や連携を図るとともに、自然観察施設担当課と協力してホームページ、SNS、ラジオ等でイベント情報等を積極的に広報するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	4,365,483千円	1,488,514千円	2,876,969千円			

(農林水産部)

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度の新規保証については、住宅ローン減税や低金利の継続を背景とした住宅ローン等の引受伸長により、引受額は308億1千4百万円(前期比16.5パーセント増)となり、保証残高は令和元年度に続き増加となった。</p> <p>農業近代化資金への新規保証件数や保証残高も増加しているが、保証残高に対する住宅ローン関連残高が全体の84パーセント、求償権残高に対する住宅ローン関連残高が全体の64パーセントと高い状態にある。JAをはじめとする融資機関と連携し、新規就農者等に対する保証の引受け等に一層取り組まれ、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上に寄与されたい。</p> <p>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和2年度末995.8パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあらわれたい。</p>	<p>農業近代化資金をはじめとする農業制度資金について、融資機関と連携しつつ、積極的な債務保証引受けに取り組み、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上が図られるよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施、代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収強化等により、財政基盤の充実と高い弁済能力比率の維持など、引き続き、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
			4,530,570千円	689,390千円	15.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		67,465千円	31,348千円	7,349,423千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農業経営課		12,308,604千円	4,959,181千円	7,349,423千円			

(農林水産部)

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ヒラメの種苗生産数が目標値の80.0パーセントであり、かつ前年度実績を下回っている。開発事業を受託するアワビ、マコガレイ、新規のナマコは目標を達成しているが、鹿島灘はまぐり、ソイ類については前年度実績を上回ったものの目標を下回り、アユについては前年度実績・目標ともに下回るなど、安定した生産状態まで進んでいない。地球環境の大きな変動において、水産資源の不安定さが顕在化している。このような中において、獲る漁業から栽培する漁業への取組の必要性が増加していることから、引き続き目標達成に向けた水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。</p> <p>なお、同様の事業を行う他県の機関等と情報交換するなど交流を深め、効率的に種苗生産等が行えるよう取り組まれない。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが確実にできるような調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>水産資源の安定化に向け、目標を達成するためにより効果的・効率的な種苗生産技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。また、県では種苗生産の対象魚種や目標数量等を定めた栽培漁業基本計画の見直しを進め、令和4年4月から新計画に移行する予定であり、法人の中期経営計画においても県の新計画に基づき生産魚種等が見直されることから、新魚種についても他機関との情報交換などを進め、目標が達成できるよう指導していく。</p> <p>ヒラメ種苗生産事業については、令和4年4月から受益者負担割合を見直し、増額することにより、漁業者等ひらめ資金の取り崩しは解消する見込みであり、今後も状況に応じて適切な受益者負担を求め、自主財源を確保するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	287,555千円	54,895千円	232,660千円			
5	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>現行の中期計画は、令和3年度が計画期間の最終年度であることから、現行の中期計画の実施状況を総括し、新たな中期計画を策定して、PDCAサイクルを実行しながら、広報PR事業のためのホームページを活用するなどして、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に努められたい。</p> <p>基金については、国債等の債券で運用されているが、その中で多くを占める国債は、満期保有目的ではないため市場金利の動向に大きく影響を受けることから、償還対策検討会において運用計画の検討・協議を行い、安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>	<p>現行の中期計画の実施結果を踏まえた新たな中期計画を作成し、これに基づき営農推進講演会や先進地視察研修の開催など啓発事業を着実に実施するとともに、ホームページを活用して農業用水の活用効果に関するデータや事例を発信することにより基盤整備を推進し、国営那珂川沿岸農業水利事業等の効果を早期に発現するよう指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会で協議し、令和元年度以降は市場金利の動向に影響を受けないよう、事業完了予定年度までに満期を迎える債券を購入しているところであり、今後も安全かつ効率的な基金の運用が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	8,285,249千円	12,102千円	8,273,147千円			

令和 4 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 3 年度補正予算関係の概要

(頁)

1. 令和 3 年度補正予算案（議案書④抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 付託議案（議案書④抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

令和 4 年 3 月 1 4 日

農 林 水 産 部

令和4年2月25日開会

④

令和4年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

第43号議案

令和3年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和3年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,686,220千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,477,658,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正
歳出

-4-

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 障害福祉費	27,673,602	764,231	28,437,833
	5 保健所費	2,012,668	116,193	2,128,861
	6 医薬費	12,435,964	△ 1,227,332	11,208,632
	7 環境衛生費	1,230,551	△ 4,889	1,225,662
	8 公衆衛生費	114,886,179	△ 2,961,690	111,924,489
6 労働費		2,675,770	△ 355,417	2,320,353
	1 労働政策費	714,684	△ 67,947	646,737
	2 職業能力開発費	1,828,631	△ 280,370	1,548,261
	3 労働委員会費	132,455	△ 7,100	125,355
7 農林水産業費		52,764,911 50,872,129	△ 10,519,335 9,095,713	42,245,576 41,776,416
	1 農業費	20,772,641 18,879,859	△ 8,012,295 6,588,673	12,760,346 12,291,186
	2 畜産業費	2,479,605	△ 63,740	2,415,865
	3 林業費	5,801,720	△ 221,549	5,580,171
	4 水産業費	4,845,976	△ 438,074	4,407,902
	5 農地費	18,864,969	△ 1,783,677	17,081,292
8 商工費		261,793,589	△ 31,054,923	230,738,666
	1 産業政策費	228,102,267	△ 40,161,581	187,940,686
	2 技術革新費	1,523,185	△ 44,662	1,478,523
	3 中小企業費	2,852,153	△ 1,110	2,851,043
	4 観光物産費	6,957,047	4,214,712	11,171,759
	5 立地推進費	22,358,937	4,937,718	27,296,655
9 土木費		128,966,552	△ 6,387,539	122,579,013
	1 土木管理費	3,549,560	231,331	3,780,891
	2 道路橋梁費	69,614,418	47,616	69,662,034
	3 河川海岸費	39,199,966	△ 5,858,906	33,341,060

-4-

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 港湾費	6,683,623	△ 669,604	6,014,019
	5 都市計画費	5,821,935	△ 174,795	5,647,140
	6 住宅費	4,097,050	36,819	4,133,869
10	警察費	64,229,718	△ 782,481	63,447,237
	1 警察管理費	57,915,594	△ 615,420	57,300,174
	2 警察活動費	6,314,124	△ 167,061	6,147,063
11	教育費	274,321,011	△ 5,069,231	269,251,780
	1 教育総務費	56,830,487	△ 3,526,854	53,303,633
	2 小学校費	79,941,887	968,387	80,910,274
	3 中学校費	45,837,475	△ 1,217,617	44,619,858
	4 高等学校費	60,949,299	△ 363,312	60,585,987
	5 特別支援学校費	25,373,393	△ 346,277	25,027,116
	6 社会教育費	3,649,532	△ 306,918	3,342,614
	7 保健体育費	1,738,938	△ 276,640	1,462,298
12	災害復旧費	1,113,176	△ 111,652	1,001,524
	1 農林水産施設 災害復旧費	163,523	△ 155,844	7,679
	2 土木施設 災害復旧費	949,653	44,192	993,845
13	公債費	146,439,344	△ 2,208,133	144,231,211
	1 公債費	146,439,344	△ 2,208,133	144,231,211
14	諸支出金	150,827,133	12,535,594	163,362,727
	1 ゴルフ場利用税 交付金	1,704,106	330,033	2,034,139
	2 利子割交付金	274,906	△ 29,919	244,987
	4 地方消費税清算金	76,084,648	3,660,063	79,744,711
	5 地方消費税交付金	62,962,384	5,153,341	68,115,725
	6 配当割交付金	1,534,720	811,270	2,345,990

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
5	保健福祉費		164,720	3,096,573	3,261,293
	1	厚生総務費	-	367,648	367,648
		総合福祉会館管理委託費	-	4,895	4,895
		老人福祉施設整備費	-	104,323	104,323
		ロボット介護機器普及支援事業費	-	26,641	26,641
		老人福祉施設整備推進事業費	-	200,539	200,539
		見守り介護機器普及支援事業費	-	31,250	31,250
	3	児童福祉費 低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費	164,720	36,650	201,370
	4	障害福祉費	-	353,091	353,091
		障害福祉施設整備事業費	-	334,120	334,120
		あすなろの郷再編整備関連事業費	-	18,971	18,971
	5	保健所費 保健所施設等整備費	-	77,951	77,951
	6	医薬費	-	238,669	238,669
		大学運営費	-	178,249	178,249
		医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費	-	44,825	44,825
		いばらき安心医療体制整備推進事業費	-	4,700	4,700
		地域医療提供体制再構築支援事業費	-	10,895	10,895
	7	環境衛生費 食肉衛生検査所施設整備費	-	3,830	3,830
	8	公衆衛生費	-	2,018,734	2,018,734
		健康プラザ費	-	142,550	142,550
		防疫事業費	-	1,870,140	1,870,140
		動物指導センター施設整備費	-	6,044	6,044
6	労働費	2 職業能力開発発費 茨城県職業人材育成センター運営事業費	-	15,887	15,887
7	農林水産業費		4,155,313	8,473,087	12,628,400
			4,155,313	8,396,397	12,551,710
	1	農業費	350,014	3,693,442	4,043,456
			350,014	3,616,752	3,966,766
		食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	76,690	76,690

款 項 事業名 補正前の額 補正額 計

		いばらきの産地パワーアップ 支援事業費	-	1,192,516	1,192,516
		農産園芸共同利用施設 整備事業費	-	2,230,090	2,230,090
		農業用プラスチック適正処理 対策事業費	-	923	923
		儲かる産地支援事業費	-	3,450	3,450
		茨城かんしょトップランナー 産地拡大事業費	-	123,075	123,075
		農業委員会補助	14,320	2,480	16,800
		いばらきオーガニック ステップアップ事業費	-	24,012	24,012
		農業総合センター運営費	-	2,267	2,267
		農業総合センター 施設整備費	-	32,939	32,939
		中山間地域所得 確保推進事業費	-	5,000	5,000
	2 畜産業費		-	25,763	25,763
		家畜伝染病予防事業費	-	5,800	5,800
		優良繁殖和牛群 整備対策事業費	-	4,723	4,723
		良質堆肥広域流通 促進事業費	-	4,240	4,240
		家畜排せつ物農外利用等 促進事業費	-	11,000	11,000
	3 林業費		169,546	977,715	1,147,261
		緑の循環システム 整備事業費	16,666	42,345	59,011
		木材利用促進 施設整備事業費	-	19,200	19,200
		特用林産施設等体制 整備事業費	-	45,900	45,900
		国補造林事業費	122,000	98,010	220,010
		県単造林事業費	-	100,600	100,600
		国補林道開設事業費	-	32,011	32,011
		奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	-	200,320	200,320
		県単林道改良舗装事業費	-	14,015	14,015
		山地治山事業費	-	234,160	234,160
		県単治山事業費	-	54,642	54,642
		海岸防災林造成事業費	30,880	136,512	167,392

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
	4	水産業費	1,031,500	1,164,468	2,195,968
		県産水産物流通消費拡大事業費	-	4,862	4,862
		施設整備費	-	54,328	54,328
		施設整備費	-	226,933	226,933
		栽培漁業センター施設整備事業費	-	14,971	14,971
		「いばらきの養殖産業」創出事業費	-	137,087	137,087
		浜の活力再生・成長促進事業費	-	89,702	89,702
		漁港管理費	-	4,730	4,730
		広域漁港整備事業費	924,500	152,619	1,077,119
		漁港施設整備事業費	1,000	69,638	70,638
		広域漁場整備事業費	-	98,579	98,579
		漁場環境保全創造事業費	-	87,366	87,366
		水産基盤ストックマネジメント事業費	106,000	37,340	143,340
		波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	-	186,313	186,313
	5	農地費	2,604,253	2,611,699	5,215,952
		土地改良施設維持管理適正化事業費補助	-	1,140	1,140
		県単土地改良事業費	-	54,790	54,790
		県営ため池等整備事業費	36,946	25,963	62,909
		湛水防除事業費	127,317	166,025	293,342
		地盤沈下対策事業費	207,925	214,010	421,935
		耕作条件改善事業費	-	61,350	61,350
		基幹水利施設管理事業費	-	13,200	13,200
		国営造成施設管理体制整備促進事業費	-	2,660	2,660
		一般農道整備事業費	-	20,100	20,100
		ふるさと農道整備事業費	-	110,100	110,100

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計	
		高収益畑作モデル 基盤整備事業費	-	68,456	68,456	
		県営かんがい排水事業費	239,475	440,332	679,807	
		県営畑地帯総合 整備事業費	726,205	340,900	1,067,105	
		経営体育成基盤 整備事業費	1,266,385	1,022,923	2,289,308	
		水田畑地化推進事業費	-	4,125	4,125	
		県営中山間地域 総合整備事業費	-	65,100	65,100	
		国土調査事業費補助	-	525	525	
8	商工費		1,036,292	43,538,269	44,574,561	
	1	産業政策費	-	33,474,477	33,474,477	
		いばらきeスポーツ産業 創造プロジェクト事業費	-	3,000	3,000	
		施設整備費	-	11,880	11,880	
		新型コロナウイルス感染症対策 営業時間短縮要請協力金	-	33,459,597	33,459,597	
	2	技術革新費	研究開発費	-	114,840	114,840
	3	中小企業費	いばらきアマピエちゃん 登録促進事業費	-	85,910	85,910
	4	観光物産費	12,000	8,662,109	8,674,109	
		観光施設管理費	-	16,309	16,309	
		いば旅あんしん割事業費	-	8,645,800	8,645,800	
	5	立地推進費	972,700	1,200,933	2,173,633	
		工業団地整備推進費	588,000	1,114,591	1,702,591	
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	384,700	50,442	435,142	
		TX沿線緑地保全事業費	-	35,900	35,900	
9	土木費		49,885,554	19,516,626	69,402,180	
	2	道路橋梁費	32,693,102	7,078,980	39,772,082	
		道路工事調査費	-	143,571	143,571	
		地方道路整備費	19,628,409	2,382,781	22,011,190	

第3表 債務負担行為補正
(変更分)

事 項	区 分	事 業 内 容	期 間	限 度 額
国 営 那 珂 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変 更 前	土地改良法に基づき、国営那珂川沿岸 土地改良事業に係る費用の一部を負担す る。	自 令和3年度 至 令和14年度	2,661,648千円
	変 更 後	同 上	自 令和4年度 至 令和15年度	3,061,154千円
茨 城 県 道 路 公 社 事 業 資 金 借 入 金 債 務 保 証	変 更 前	国及び金融機関の茨城県道路公社に対 する事業運営資金及び建設事業資金の融 資について、県がその債務を保証する旨 の契約を当該機関と締結する。	昭和46年度以降	530,000千円
	変 更 後	同 上	同 上	350,000千円

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 335,900	△ 千円 19,100	千円 316,800	債券発行又は普通貸借 (他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額)	年利5.0パーセント以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	877,400	△ 104,100	773,300			
湛水防除事業	139,700	△ 17,900	121,800			
土地改良事業	3,829,400	△ 105,700	3,723,700			
河 川 事 業	26,600,400	△ 5,136,000	21,464,400			
海岸整備事業	375,600	△ 55,800	319,800			
砂 防 事 業	220,200	△ 2,500	217,700			
急傾斜地崩壊対策事業	364,400	△ 10,200	354,200			
港湾整備事業	3,123,300	△ 285,100	2,838,200			
道路橋梁整備事業	31,339,800	1,243,100	32,582,900			
街路事業	1,171,200	△ 328,500	842,700			
空港整備事業	24,500	△ 17,800	6,700			
放課後児童クラブ整備事業	386,700	△ 207,700	179,000			
産業技術専門学院整備事業	84,100	△ 40,100	44,000			
体育施設整備事業	106,600	△ 11,000	95,600			
公営住宅建設事業	737,000	-	737,000			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	124,300 4,700	△ 66,600 4,700	57,700 -			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	191,800 27,200	△ 84,500 27,200	107,300 -			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	40,000	14,100	54,100			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	49,200	△ 49,200	-			
単独災害復旧事業	173,300	21,000	194,300			
児童福祉施設整備事業	137,300	△ 27,900	109,400			

老人福祉施設整備事業	477,600	△	441,000	36,600			
障害福祉施設整備事業	401,700	△	313,600	88,100			
総合福祉会館整備事業	5,000	△	200	4,800			
県庁舎等整備事業	1,340,500	△	353,400	987,100			
大気汚染監視機器整備事業	1,500		-	1,500			
交通安全施設整備事業	757,400		7,000	764,400			
警察施設整備事業	2,086,700	△	117,600	1,969,100			
公園事業	777,500	△	131,900	645,600			
高校整備事業	3,688,500	△	54,100	3,634,400			
文化施設整備事業	230,800	△	24,700	206,100			
社会教育施設整備事業	93,100	△	3,400	89,700			
特別支援学校整備事業	466,000	△	48,800	417,200			
空港周辺整備事業	10,300	△	10,300	-			
地域鉄道設備等整備事業	33,400		43,700	77,100			
石綿対策事業	58,600		11,000	69,600			
災害救助対策事業	16,700	△	15,600	1,100			
消防施設整備事業	47,000		2,600	49,600			
県立医療大学設備整備事業	171,400	△	700	170,700			
農業大学校施設整備事業	133,100	△	32,700	100,400			
農業総合センター施設整備事業	52,900	△	21,200	31,700			
原種苗センター整備事業	19,800		-	19,800			
畜産センター施設整備事業	50,100	△	6,600	43,500			
養豚研究所施設整備事業	55,600	△	400	55,200			

水産試験場施設 整備事業	79,400	-	79,400			
地域活性化事業	949,400 420,900	△ 78,700 68,300	870,700 352,600			
防災対策事業	623,700	46,400	670,100			
合併特例事業	1,703,400	△ 87,600	1,615,800			
地方道路等 整備事業	1,189,100	292,200	1,481,300			
緊急防災・減災事業	642,900	△ 86,500	556,400			
上水道事業出資金	1,281,000	△ 277,000	1,004,000			40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	90,000,000	△ 24,629,500	65,370,500			30年以内 (据置期間を 含む。)
退職手当債	4,000,000	-	4,000,000			
減収補填債	-	100,000	100,000			
災害援護資金 貸付金	33,500	△ 31,167	2,333	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	181,909,700	△ 31,555,267	150,354,433			

第52号議案

令和3年度 茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

令和3年度茨城県農業改良資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ354,770千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ423,209千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良 資金収入		68,439 ^{千円}	354,770 ^{千円}	423,209 ^{千円}
	1 繰入金	4,980	△ 3,226	1,754
	2 繰越金	694	345,794	346,488
	3 諸収入	62,765	12,202	74,967
歳入合計		68,439	354,770	423,209

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良 資金支出		68,439 ^{千円}	354,770 ^{千円}	423,209 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	63,445	3,253	66,698
	2 業務勘定支出	4,986	△ 1,666	3,320
	3 予備費	8	353,183	353,191
歳出合計		68,439	354,770	423,209

第53号議案

令和3年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和3年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ62,121千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ154,065千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業・木材産業 改善資金収入		91,944 ^{千円}	62,121 ^{千円}	154,065 ^{千円}
	1 繰入金	944	△ 463	481
	2 繰越金	90,001	58,455	148,456
	3 諸収入	999	4,129	5,128
歳入合計		91,944	62,121	154,065

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業・木材産業 改善資金支出		91,944 ^{千円}	62,121 ^{千円}	154,065 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	90,000	△ 60,000	30,000
	2 業務勘定支出	944	△ 463	481
	3 予備費	1,000	122,584	123,584
歳出合計		91,944	62,121	154,065

第54号議案

令和3年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和3年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ268,203千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ339,652千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金収入		71,449 ^{千円}	268,203 ^{千円}	339,652 ^{千円}
	1 繰入金	1,445	△ 998	447
	2 繰越金	35,481	283,094	318,575
	3 諸収入	34,523	△ 13,893	20,630
歳入合計		71,449	268,203	339,652

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金支出		71,449 ^{千円}	268,203 ^{千円}	339,652 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	1,200
	2 業務勘定支出	1,445	△ 998	447
	3 予備費	4	338,001	338,005
歳出合計		71,449	268,203	339,652

第65号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和3年第3回茨城県議会定例会において、第128号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
奥久慈グリーンライン 林道整備事業	常陸太田市	千円 284,000	千円 200,000	千円 56,800	千円 40,000	
広域漁港整備事業	神栖市	393,194	1,133,194	58,423	126,211	
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業	神栖市	25,000	223,685	6,250	55,921	
漁港施設整備事業	日立市	10,000	7,649	2,500	1,912	
	北茨城市	33,000	41,465	8,250	10,365	
	ひたちなか市	23,000	19,192	5,750	4,797	
	神栖市	33,000	39,460	8,250	9,865	

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第66号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和3年第3回茨城県議会定例会において、第129号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	千円 273,825	千円 388,631	千円 28,281	千円 44,687	
	日立市	-	53,750	-	5,000	
	古河市	1,159,595	1,616,882	125,012	170,698	
	石岡市	135,422	132,197	2,869	2,119	
	結城市	545,030	886,055	41,424	77,915	
	龍ヶ崎市	422,650	672,925	50,882	83,275	
	下妻市	468,275	952,272	70,916	119,861	
	常総市	579,554	939,774	32,705	59,305	
	北茨城市	118,200	155,810	24,500	31,900	
	笠間市	482,500	532,565	51,507	61,548	
	取手市	898,132	1,120,717	6,770	8,463	
	つくば市	242,937	393,362	20,555	41,605	
	ひたちなか市	85,850	64,450	874	484	
	鹿嶋市	91,200	166,350	21,250	37,000	
	潮来市	-	326,475	-	30,500	
	常陸大宮市	225,350	203,950	4,251	4,001	
	那珂市	128,850	171,900	2,189	2,807	
	筑西市	583,470	786,722	41,875	59,841	
	坂東市	696,829	918,219	59,284	74,643	
かすみがうら市	-	32,250	-	3,000		

桜川市	129,080	180,680	2,422	6,806	
神栖市	202,978	312,104	19,396	50,181	
つくばみらい市	1,468,422	1,695,442	87,448	96,605	
小美玉市	150,459	163,774	25,350	27,939	
茨城町	85,850	64,450	2,328	1,636	
大洗町	85,850	96,700	202	3,112	
城里町	85,850	107,450	414	5,030	
東海村	85,850	64,450	196	108	
美浦村	37,625	48,375	4,400	5,400	
河内町	-	9,675	-	1,170	
八千代町	442,604	533,429	14,088	15,788	
境町	263,025	321,850	11,781	21,158	
利根町	375,075	390,425	35,093	22,548	

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第74号議案

訴えの提起について

茨城県は、茨城県農業改良資金貸付金に係る償還金及び違約金の支払を求めるため、次のとおり裁判所へ訴えを提起する。

1 提訴の相手方の住所及び氏名

住 所	氏 名
小美玉市佐才709番地2	塚 本 吉 一
小美玉市佐才709番地2	塚 本 貴 宣
東茨城郡茨城町大字中石崎274番地	入 野 衛
取手市和田1188番地2	下 村 はるみ
取手市山王307番地	下 村 泰 男
取手市山王307番地	野 原 啓 子
常陸太田市上大門町1513番地の1	助 川 己 義
常陸太田市岡田町523番地	小 祝 康 弘
水戸市千波町2014番地	鈴 木 忠 信

2 訴えの要旨

茨城県は、未収となっている茨城県農業改良資金貸付金に係る償還金及び違約金の支払を命ずる判決を求める。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第75号議案

訴えの提起について

茨城県は、森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金返還金の支払を求めるため、次のとおり裁判所へ訴えを提起する。

1 提訴の相手方の住所及び氏名

住 所	氏 名
常陸大宮市鷲子679番地 1	有限会社堀江製材所

2 訴えの要旨

茨城県は、相手方が補助事業により取得した財産を、承認を受けず処分したことにより返還を命じられた森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金について、未収となっている森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金返還金の支払を命ずる判決を求める。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和 4 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和 3 年度補正予算関係

	(頁)
1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	4
3. 畜産課	11
4. 農業経営課	18
5. 農業技術課	29
6. 林政課	41
7. 林業課	52
8. 漁政課	65
9. 水産振興課	74
10. 農村計画課	84
11. 農地整備課	96

令和 4 年 3 月 1 4 日

農 林 水 産 部

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	△55,785	諸収入 66	△55,851	
農業総務費	△44,129	諸収入 60	△44,189	職員給与費等 (現計 1,672,318)
農政諸費	△7,666	諸収入 6	△7,672	諸費 (現計 24,176)
農林事務所費	△3,990	—	△3,990	農林事務所運営費 (現計 72,017)
農業協同組合指導費	△2,093	—	△2,093	農業協同組合等検査費 (現計 4,908)
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	△507	—	△507	農政企画費 (現計 1,484)
農地等調整費	△2,790	国庫支出金 △882	△1,908	

農地調整費	△2,045	国庫支出金 △137	△1,908	農地転用許可条件履行状況調査費 △137 国補(10/10) (現計 393) 農地総合調整費 △854 (現計 1,764) 農地転用許可等事務処理特例交付金 △1,054 (現計 31,804)
自作農創設事務費	△745	国庫支出金 △745	—	職員給与費等 国補(10/10) 内容補正 (現計 16,907) 国有財産管理事務費 △745 国補(10/10) (現計 9,664)
農業政策課計	△61,175	国庫支出金 △882 諸収入 66 計 △816	△60,359	
産地振興課				
農業総務費	4,447	—	4,447	職員給与費等 (現計 173,074)
農作物対策費	△4,365,319	国庫支出金 △4,383,147	△2,076	

		手数料 諸収入 計	△240 20,144 △4,363,243		
種子対策事業費	△920	諸収入	△429	△491	原種苗センター運営管理事業費 △936 (現計 109,220) 優良種子確保対策事業費 16 (現計 6,792)
農産振興対策費	△4,364,399	国庫支出金 手数料 諸収入 計	△4,383,147 △240 20,573 △4,362,814	△1,585	農産振興対策事業費 10 (現計 4,254) 諸費 △671 (現計 5,403) 水田農業対策推進指導費 △995 (現計 4,868) 経営所得安定対策等推進事業費 △30,216 国補(10/10) (現計 341,000) 農産物検査事業費 △169 (現計 890) いばらきの産地パワーアップ支援事業費 △216,427 (国1/2)事業主体1/2等 県単 (現計 1,412,191) 農産園芸共同利用施設整備事業費 △4,115,931

				(国1/2)事業主体1/2等 (現計 6,476,146)
特産園芸振興対策費				
果樹花き・特用作物対策費	△49	—	△49	果樹花き・特用作物産地振興費 (現計 3,264)
野菜対策費	△756,723	国庫支出金 △487,816 財産収入 330 諸収入 △49,474 計 △536,960	△219,763	
野菜生産流通対策費	△819,499	国庫支出金 △487,816 財産収入 330 諸収入 △49,474 計 △536,960	△282,539	農業用プラスチック適正処理対策事業費 △436 (現計 74,572) いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 △1,598 (現計 62,808) 儲かる産地支援事業費 △198 (現計 81,000) 園芸産地力向上支援事業費 △570 (現計 2,333) いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業費 △428 国補(定) (現計 2,205)

				農業用ハウス強化緊急対策事業費 △302 国補（定） （現計 302） 茨城かんしょトップランナー産地拡大事業 費 △815,967 （国1／2）事業主体1／2 県単 （現計 1,143,245）
野菜価格安定対策費	62,776	—	62,776	野菜価格安定対策事業費 指定・特定野菜価格安定供給事業費補助 55,349 （現計 140,182） 県単野菜価格安定供給事業費補助 7,427 （現計 8,916）
産地振興課計	△5,117,644	国庫支出金 △4,870,963 手数料 △240 財産収入 330 諸収入 △29,330 計 △4,900,203	△217,441	
畜産課				
畜産総務費	846	諸収入 10	836	職員給与費等 （現計 146,048）

労働政策課				
職業能力開発推進費				
民間企業等訓練費	15,887	—	15,887	茨城県職業人材育成センター運営事業費 予算計上額 54,818 本年度支出所要額 38,931 残 額 15,887 不 用 額 — 繰 越 額 15,887
技術振興局技術革新課				
工業試験費				
産業技術イノベーションセンター費	114,840	国庫支出金 114,840	—	試験研究指導費 予算計上額 150,104 本年度支出所要額 35,264 残 額 114,840 不 用 額 — 繰 越 額 114,840
産業戦略部計	33,691,114	国庫支出金 33,660,347 寄附金 3,000 計 33,663,347	27,767	
産地振興課				

農作物対策費				
農産振興対策費	3,422,606	国庫支出金 2,803,090 諸収入 619,516 計 3,422,606	—	いばらきの産地パワーアップ支援事業費 予算計上額 1,195,764 本年度支出所要額 3,248 残 額 1,192,516 不 用 額 — 繰 越 額 1,192,516 農産園芸共同利用施設整備事業費 予算計上額 2,360,215 本年度支出所要額 130,125 残 額 2,230,090 不 用 額 — 繰 越 額 2,230,090
野菜対策費				
野菜生産流通対策費	127,448	国庫支出金 116,135 諸収入 6,940 計 123,075	4,373	農業用プラスチック適正処理対策事業費 予算計上額 74,136 本年度支出所要額 73,213 残 額 923 不 用 額 — 繰 越 額 923 儲かる産地支援事業費 予算計上額 80,802 本年度支出所要額 77,352 残 額 3,450

					不 用 額	—
					繰 越 額	3,450
					茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費	
					予算計上額	327,278
					本年度支出所要額	204,203
					残 額	123,075
					不 用 額	—
					繰 越 額	123,075
産地振興課計	3,550,054	国庫支出金 2,919,225 諸収入 626,456 計 3,545,681	4,373			
畜産課						
家畜保健衛生費						
家畜伝染病予防費	5,800	国庫支出金 2,900	2,900		家畜伝染病予防事業費	
					予算計上額	387,277
					本年度支出所要額	381,477
					残 額	5,800
					不 用 額	—
					繰 越 額	5,800
畜産振興費	19,963	国庫支出金 4,723 繰入金 15,240	—			

				農業用ハウス強化緊急対策事業費 △302 国補（定） （現計 302） 茨城かんしょトップランナー産地拡大事業 費 △815,967 （国1／2）事業主体1／2 県単 （現計 1,143,245）
野菜価格安定対策費	62,776	—	62,776	野菜価格安定対策事業費 指定・特定野菜価格安定供給事業費補助 55,349 （現計 140,182） 県単野菜価格安定供給事業費補助 7,427 （現計 8,916）
産地振興課計	△5,117,644	国庫支出金 △4,870,963 手数料 △240 財産収入 330 諸収入 △29,330 計 △4,900,203	△217,441	
畜産課				
畜産総務費	846	諸収入 10	836	職員給与費等 （現計 146,048）

家畜保健衛生費	△22,454	国庫支出金 手数料 諸収入 計	△3,314 △146,964 30,234 △120,044	97,590	
家畜衛生対策費	△12,530	国庫支出金 手数料 諸収入 計	△11,170 454 △6 △10,722	△1,808	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 △12,050 国補（1 / 2） （国1 / 2）事業主体1 / 2 （現計 30,578） 動物用医薬品薬事監視費 内容及び歳入補正 （現計 766） 家畜衛生特別対策事業費 △480 （現計 13,354）
家畜伝染病予防費	△25,425	国庫支出金 手数料 諸収入 計	7,856 △147,379 30,266 △109,257	83,832	職員給与費等 △433 （現計 21,225） 家畜伝染病予防事業費 △24,992 国補（10 / 10）等 県単 （現計 412,269）
家畜保健衛生所費	15,501	手数料 諸収入 計	△39 △26 △65	15,566	職員給与費等 6,317 （現計 297,685） 運営費 9,184 （現計 44,488）

畜産振興費	△37,475	国庫支出金 △517 手数料 456 財産収入 △610 繰入金 △5,871 諸収入 △1,625 県債 △400 計 △8,567	△28,908	
家畜改良増殖費	△1,873	手数料 △14 財産収入 △610 県債 △400 計 △1,024	△849	家畜生産性向上対策事業費 家畜生産性向上対策事業費補助 △400 (現計 15,553) 家畜生産性向上対策事業費 △478 (現計 4,404) ブランド豚肉生産拡大事業費 △995 (現計 60,987)
畜産振興費	△25,349	国庫支出金 △517 手数料 470 諸収入 △1,625 計 △1,672	△23,677	職員給与費等 △7,429 (現計 165,801) 畜産振興推進事業費 △21 (現計 2,501) 畜政推進費 畜政推進事業費 △1,000 (現計 6,730) 指定助成等事務事業費 △1,634 (現計 2,500) 畜産GAP導入推進事業費 △517

				国補（定） （現計 1,179） 家畜生産振興事業費 △721 （現計 3,992） 畜産諸費 △1,096 （現計 10,126） 優良繁殖和牛群整備対策事業費 △12,931 県単 （現計 185,897）
畜産物流通対策費	△3,467	—	△3,467	銘柄畜産物ブランド支援事業費 △3,000 （現計 12,190） 食肉流通合理化促進事業費 △467 （現計 999）
畜産環境保全対策費	△5,871	繰入金 △5,871	—	良質堆肥広域流通促進事業費 △1,578 （現計 14,856） 家畜排せつ物農外利用等促進事業費 △4,293 （現計 26,463）
飼料対策費	△915	—	△915	飼料増産対策事業費 △185 （現計 1,737） 飼料対策推進事業費 △730 （現計 1,569）

<p>畜産センター費</p>	<p>△4,657</p>	<p>国庫支出金 △7,182 使用料 4 財産収入 6,803 諸収入 △15,544 県債 △6,600 計 △22,519</p>	<p>17,862</p>	<p>職員給与費等 3,360 (現計 417,744) 運営費 8,370 (現計 286,332) 自給飼料生産事業費 △344 (現計 3,785) 試験研究費 試験研究費 △8,861 (現計 172,883) 国補試験研究費 △787 国補(10/10) (現計 45,482) 施設整備費 △6,395 国補(10/10) (現計 37,275)</p>
<p>畜産課計</p>	<p>△63,740</p>	<p>国庫支出金 △11,013 使用料 4 手数料 △146,508 財産収入 6,193 繰入金 △5,871 諸収入 13,075 県債 △7,000 計 △151,120</p>	<p>87,380</p>	
<p>農業経営課</p>				

					不 用 額	—
					繰 越 額	3,450
					茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費	
					予算計上額	327,278
					本年度支出所要額	204,203
					残 額	123,075
					不 用 額	—
					繰 越 額	123,075
産地振興課計	3,550,054	国庫支出金 2,919,225 諸収入 626,456 計 3,545,681	4,373			
畜産課						
家畜保健衛生費						
家畜伝染病予防費	5,800	国庫支出金 2,900	2,900		家畜伝染病予防事業費	
					予算計上額	387,277
					本年度支出所要額	381,477
					残 額	5,800
					不 用 額	—
					繰 越 額	5,800
畜産振興費	19,963	国庫支出金 4,723 繰入金 15,240	—			

		計	19,963		
畜産振興費	4,723	国庫支出金	4,723	—	優良繁殖和牛群整備対策事業費 予算計上額 172,966 本年度支出所要額 168,243 残 額 4,723 不 用 額 — 繰 越 額 4,723
畜産環境保全対策費	15,240	繰入金	15,240	—	良質堆肥広域流通促進事業費 予算計上額 13,278 本年度支出所要額 9,038 残 額 4,240 不 用 額 — 繰 越 額 4,240 家畜排せつ物農外利用等促進事業費 予算計上額 22,170 本年度支出所要額 11,170 残 額 11,000 不 用 額 — 繰 越 額 11,000
畜産課計	25,763	国庫支出金 繰入金 計	7,623 15,240 22,863	2,900	
農業経営課					

<p>畜産センター費</p>	<p>△4,657</p>	<p>国庫支出金 △7,182 使用料 4 財産収入 6,803 諸収入 △15,544 県債 △6,600 計 △22,519</p>	<p>17,862</p>	<p>職員給与費等 3,360 (現計 417,744) 運営費 8,370 (現計 286,332) 自給飼料生産事業費 △344 (現計 3,785) 試験研究費 試験研究費 △8,861 (現計 172,883) 国補試験研究費 △787 国補(10/10) (現計 45,482) 施設整備費 △6,395 国補(10/10) (現計 37,275)</p>
<p>畜産課計</p>	<p>△63,740</p>	<p>国庫支出金 △11,013 使用料 4 手数料 △146,508 財産収入 6,193 繰入金 △5,871 諸収入 13,075 県債 △7,000 計 △151,120</p>	<p>87,380</p>	
<p>農業経営課</p>				

農業総務費	15,169	諸収入 △248	15,417	職員給与費等 (現計 250,640) 諸費 (現計 6,710)	16,901 △1,732 6,710
農業委員会費	△364,487	国庫支出金 △364,487	—	農業会議補助 (国定) (現計 66,279) 農業委員会補助 (国定) (現計 693,613)	△625 66,279 △363,862 693,613
農業金融対策費	△5,318	諸収入 5,542	△10,860		
災害対策費	△2,048	—	△2,048	農業災害対策費 農協系統農業災害資金利子助成金 (現計 3,982) 過年度災害経営資金等利子補給金 (現計 633)	△1,415 3,982 △633 633
農業金融対策費	△3,270	諸収入 5,542	△8,812	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 (現計 35,521) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金	△3,240 35,521 △424

				(現計 427)
				農業経営基盤強化対策費
				農業経営基盤強化資金等利子助成金
				△4,925
				(現計 7,801)
				認定農業者育成確保資金利子助成金
				△7
				(現計 9)
				農業改革推進資金利子助成金 16
				(現計 16,775)
				農業制度資金推進費
				農業金融一般指導事務費 △232
				(現計 2,569)
				農林漁業資金貸付調査費 △48
				(現計 742)
				特別準備金積立補助 5,590
				(現計 4,202)
農業改良資金事業費	△3,226	繰入金 1,162	△4,388	農業改良資金特別会計へ繰出 (現計 4,980)
農業改良普及費				
後継者育成費	△57,276	国庫支出金 △31,096 諸収入 220 計 △30,876	△26,400	強い経営体づくり支援事業費 農業参入等支援センター事業費 △23,951 国補(10/10) (国10/10)

				県単 (現計 38,110) リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業費 △33,325 (国5/10県3/10)事業主体 2/10等 県単 (現計 40,500)
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	△249,085	国庫支出金 △229,148	△19,937	農業経営対策事業費 経営体育成支援事業費 △218,454 国補(1/2) (国3/10)地元7/10等 (現計 268,737) 経営構造対策推進活動事業費 △300 (現計 14,000) 農地集積加速化支援事業費 △827 国補(定) (国定) (現計 827) 人権問題啓発等事業費 △338 国委 (現計 539) 優良農地等有効活用対策事業費 農地等活用推進事業費 △9,250 国補(1/2)

				(国定) (現計 9,250) 茨城モデル水稲メガファーム育成事業費 △19,916 (現計 117,916)
農地等調整費	△331,486	国庫支出金 △601,390 財産収入 △40 繰入金 277,337 諸収入 △1,018 計 △325,111	△6,375	
農地集積促進費	△330,726	国庫支出金 △600,630 財産収入 △40 繰入金 277,337 諸収入 △1,018 計 △324,351	△6,375	農地集積総合支援事業費 農地集積総合支援事業費 △298,181 国補(定)等 (現計 730,429) 農地集積総合支援基金積立金 △32,545 国補(定) (現計 143,163)
農地訴訟費	△760	国庫支出金 △760	—	農地訴訟費 国補(10/10) (現計 762)
農業経営課計	△995,709	国庫支出金 △1,226,121 財産収入 △40 繰入金 278,499 諸収入 4,496	△52,543	

		計	△943,166		
農業技術課					
農業総務費	7,459	—	7,459	職員給与費等 (現計 140,627) 諸費 (現計 5,833)	8,407 △948
農業金融対策費					
災害対策費	△89	—	△89	農業災害対策費 (現計 177)	
近代化農業推進費	△96,329	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	△9,228 △1,243 △54,964 △65,435	△30,894	
肥料検査費	△464	—	△464	肥料検査指導事業費 (現計 2,282)	
エコ農業茨城推進総合対策費	△92,310	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	△7,968 △1,243 △54,964 △64,175	△28,135	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 △12,077 国補(10/10) 県単 (現計 42,758)

		計	19,963		
畜産振興費	4,723	国庫支出金	4,723	—	優良繁殖和牛群整備対策事業費 予算計上額 172,966 本年度支出所要額 168,243 残 額 4,723 不 用 額 — 繰 越 額 4,723
畜産環境保全対策費	15,240	繰入金	15,240	—	良質堆肥広域流通促進事業費 予算計上額 13,278 本年度支出所要額 9,038 残 額 4,240 不 用 額 — 繰 越 額 4,240 家畜排せつ物農外利用等促進事業費 予算計上額 22,170 本年度支出所要額 11,170 残 額 11,000 不 用 額 — 繰 越 額 11,000
畜産課計	25,763	国庫支出金 繰入金 計	7,623 15,240 22,863	2,900	
農業経営課					

農業委員会費	2,480	国庫支出金	2,480	—	農業委員会補助 予算計上額 △363,862 本年度支出所要額 △366,342 残 額 2,480 不 用 額 — 繰 越 額 2,480 (現計 14,320)
農業技術課					
近代化農業推進費					
エコ農業茨城推進総合対策費	24,012	諸収入	17,151	6,861	いばらきオーガニックステップアップ事業費 予算計上額 28,859 本年度支出所要額 4,847 残 額 24,012 不 用 額 — 繰 越 額 24,012
農業総合センター費					
農業総合センター費	35,206	県債	21,700	13,506	農業総合センター運営費 予算計上額 181,439 本年度支出所要額 179,172 残 額 2,267 不 用 額 —

			事務費	△861 (現計 4,494)
予備費	135,819	繰越金 123 諸収入 135,696 計 135,819	予備費	(現計 7,800)
計	130,370	繰入金 △1,146 繰越金 △4,210 諸収入 135,726 計 130,370		
中小企業課				
中小企業事業資金特別会計				
高度化資金貸付費	△1,967,630	繰入金 △3,386 繰越金 △1 諸収入 △1,964,243 計 △1,967,630	高度化資金貸付費 償還金 一般会計へ繰出 事務費	△1,321,453 (現計 1,461,160) △642,806 (現計 711,223) △3,371 (現計 21,088)
農業経営課				
農業改良資金特別会計				

農業改良資金貸付金	3,253	繰越金 諸収入 計	△225 3,478 3,253	農業改良資金貸付金 国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	2,091 (現計 3,275) 1,162 (現計 1,638)
事務取扱費	△1,666	繰入金 繰越金 計	△3,226 1,560 △1,666	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	 △945 (現計 3,930) △721 (現計 1,056)
予備費	353,183	繰越金 諸収入 計	344,459 8,724 353,183	予備費	(現計 8)
計	354,770	繰入金 繰越金 諸収入 計	△3,226 345,794 12,202 354,770		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	△60,000	繰越金	△60,000	林業・木材産業改善資金貸付金	(現計 90,000)

第74号議案

訴えの提起について

茨城県は、茨城県農業改良資金貸付金に係る償還金及び違約金の支払を求めるため、次のとおり裁判所へ訴えを提起する。

1 提訴の相手方の住所及び氏名

住 所	氏 名
小美玉市佐才709番地2	塚 本 吉 一
小美玉市佐才709番地2	塚 本 貴 宣
東茨城郡茨城町大字中石崎274番地	入 野 衛
取手市和田1188番地2	下 村 はるみ
取手市山王307番地	下 村 泰 男
取手市山王307番地	野 原 啓 子
常陸太田市上大門町1513番地の1	助 川 己 義
常陸太田市岡田町523番地	小 祝 康 弘
水戸市千波町2014番地	鈴 木 忠 信

2 訴えの要旨

茨城県は、未収となっている茨城県農業改良資金貸付金に係る償還金及び違約金の支払を命ずる判決を求める。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

		計	△943,166		
農業技術課					
農業総務費	7,459	—	7,459	職員給与費等 (現計 140,627) 諸費 (現計 5,833)	8,407 △948
農業金融対策費					
災害対策費	△89	—	△89	農業災害対策費 (現計 177)	
近代化農業推進費	△96,329	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	△9,228 △1,243 △54,964 △65,435	△30,894	
肥料検査費	△464	—	△464	肥料検査指導事業費 (現計 2,282)	
エコ農業茨城推進総合対策費	△92,310	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	△7,968 △1,243 △54,964 △64,175	△28,135	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 △12,077 国補(10/10) 県単 (現計 42,758)

				霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 $\Delta 252$ 国補(定) (現計 3,635) 霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業費 $\Delta 1,243$ (現計 23,014) いばらきオーガニックステップアップ事業 費 $\Delta 78,738$ 国補(定) (現計 107,597)
農産物安全対策費	$\Delta 3,555$	国庫支出金 $\Delta 1,260$	$\Delta 2,295$	農産物安全対策事業費 東京オリンピック・パラリンピック農産 物推進事業費 $\Delta 1,910$ 国補(定) (現計 5,816) 農林水産物モニタリング強化事業費 $\Delta 1,645$ (現計 18,880)
植物防疫費	$\Delta 4,202$	国庫支出金 $\Delta 1,842$ 寄附金 22,789 諸収入 $\Delta 803$ 計 20,144	$\Delta 24,346$	
病害虫防除対策費	$\Delta 2,511$	国庫支出金 $\Delta 1,401$ 寄附金 22,789	$\Delta 23,899$	職員給与費等 $\Delta 1,718$ (現計 44,388)

		計	21,388		病虫害防除所運営費 $\Delta 300$ 国補（定） （現計 11,755） 農作物有害動植物発生予察事業費 $\Delta 1,729$ 国補（定）等 （現計 9,258） 防除員活動費 $\Delta 50$ 国補（定） （現計 3,492） 総合的病虫害管理技術実証事業費 $\Delta 106$ 国補（1/2） （現計 668） イネ縞葉枯病防除緊急対策事業費 1,392 （現計 9,475）
環境汚染防止対策費	$\Delta 1,691$	国庫支出金 $\Delta 441$ 諸収入 $\Delta 803$ 計 $\Delta 1,244$		$\Delta 447$	農薬安全対策費 農薬指導取締対策費 $\Delta 1,015$ 国補（1/2） 県単 （現計 12,600） 特産農作物農薬登録対策事業費 $\Delta 676$ 国補（1/2） （現計 1,716）

流通対策費				
6次産業化推進費	△10,545	国庫支出金 △7,500 諸収入 1 計 △7,499	△3,046	6次産業化総合対策事業費 国補(10/10) 県単 (現計 30,619)
農業改良普及費	△402,796	国庫支出金 △37,530 諸収入 △300,849 計 △338,379	△64,417	
改良普及費	△47,772	国庫支出金 △1,751 諸収入 285 計 △1,466	△46,306	職員給与費等 4,236 (現計 1,311,725) 普及センター運営費 普及センター運営費 △18,194 国補(定) (現計 146,032) 普及情報活動費 △237 国補(定) (現計 4,299) チャレンジ普及活動費 △1,961 国補(定) (現計 4,023) 普及事業推進費 △3,858 国補(定) (現計 11,197)

				農業技術情報システム運営費 △3,795 国補（定） （現計 21,924） 普及センター施設整備費 △23,963 （現計 61,605）
普及活動費	△3,437	国庫支出金 △916	△2,521	普及活動推進事業費 安全・安心産地育成事業費 △2,318 国補（定） （現計 4,063） 女性農業士活動促進事業費 △201 （現計 603） いばらき農山漁村女性活動促進事業費 △918 （現計 1,400）
普及指導員等研修費	△1,198	国庫支出金 △1,198	—	普及指導員等研修費 国補（定） （現計 3,677）
後継者育成費	△347,342	国庫支出金 △33,665 諸収入 △301,135 計 △334,800	△12,542	後継者活動費 青年農業士活動促進費 △179 国補（定） （現計 506） 農業経営者育成教育事業費 △31,000 （国10/10） （現計 34,150）

				農村青少年育成費 △2,486 国補(定) (現計 4,606) 新規就農総合支援事業費 △301,135 (現計 684,676) 後継者育成促進費 △211 (現計 711) 新しい農業担い手確保育成推進事業費 △103 (現計 21,777) 強い経営体づくり支援事業費 いばらき農業アカデミー事業費 △6,746 (現計 32,498) 農業労働力確保総合支援対策事業費 △5,482 (現計 8,878)
全国農業担い手サミット推進事業費	△3,047	諸収入 1	△3,048	第23回全国農業担い手サミット推進事業費 (現計 6,408)
農業研究所費	△6,429	使用料 1 財産収入 102 諸収入 25 計 128	△6,557	職員給与費等 △6,687 (現計 244,278) 農業研究所運営費 160 (現計 52,899) 農業研究所試験研究費 98 (現計 4,382)

農業総合センター費	△90,378	国庫支出金 1,232 使用料 △3 財産収入 473 諸収入 △43,263 県債 △21,200 計 △62,761	△27,617	
農業総合センター費	△90,788	国庫支出金 1,232 使用料 △3 財産収入 170 諸収入 △43,263 県債 △21,200 計 △63,064	△27,724	職員給与費等 △7,267 (現計 205,799) 農業総合センター試験研究推進費 受託試験研究費 △43,304 (現計 62,240) 特別電源国補試験研究費 △4,118 国補(10/10) (現計 69,759) 先端技術開発促進費 △3,335 (現計 17,440) 新品種育成普及促進事業費 △150 (現計 4,129) 戦略的研究開発・普及強化事業費 △170 (国定) 県単 (現計 12,523) 農業総合センター運営費 2,126 (現計 179,313) 農業総合センター施設整備費 △34,570

				国補（10／10） 県単 (現計 180,483)
生物工学研究所費	2,788	財産収入 303	2,485	職員給与費等 2,848 (現計 100,199) 生物工学研究所試験研究費 △60 (現計 2,106)
園芸研究所費	△2,378	—	△2,378	職員給与費等 △723 (現計 183,604) 園芸研究所試験研究費 △1,655 (現計 11,335)
農業大学校費	△43,258	国庫支出金 △913 使用料 △4,722 手数料 △74 財産収入 △3,349 諸収入 113 県債 △32,700 計 △41,645	△1,613	職員給与費等 △3,626 (現計 252,837) 教育費 △6,480 国補（定） (現計 82,433) 農業大学校運営費 △876 (現計 50,516) 農業大学校施設整備費 △32,272 国補（定） 県単 (現計 160,113) 農業担い手研修事業費 △4 国補（定） (現計 9,944)

特産指導所費	617	財産収入 諸収入 計	506 34 540	77	
山間地帯特産指導所費	517	財産収入 諸収入 計	477 34 511	6	職員給与費等 778 (現計 52,940) 山間地帯特産指導所運営費 △148 (現計 5,815) 山間地帯特産指導所試験研究費 △113 (現計 5,929)
鹿島地帯特産指導所費	100	財産収入	29	71	職員給与費等 △1,042 (現計 40,526) 鹿島地帯特産指導所運営費 1,145 (現計 15,489) 鹿島地帯特産指導所試験研究費 △3 (現計 1,438)
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	△200		—	△200	農業経営対策事業費 指導事務費 △200 (現計 734)
試験研究推進費	△686	財産収入 諸収入	40 △4	△722	農林水産試験研究総合調整費 歳入補正

		計	36		バイオテクノロジー試験研究推進費 △686 (現計 5,653)
農業技術課計	△646,836	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 県債 計	△55,781 △4,724 △74 △2,228 22,789 △1,243 △399,710 △53,900 △494,871	△151,965	
林政課					
林業総務費	△38,109	国庫支出金 負担金 使用料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 計	△9,000 △1 1,768 △21 6,225 △79,453 2,055 △78,427	40,318	
林業総務費	7,363	負担金 諸収入 計	△1 △17 △18	7,381	職員給与費等 (現計 184,798)

農業委員会費	2,480	国庫支出金	2,480	—	農業委員会補助 予算計上額 363,862 本年度支出所要額 366,342 残 額 2,480 不 用 額 — 繰 越 額 2,480 (現計 14,320)
農業技術課					
近代化農業推進費					
エコ農業茨城推進総合対策費	24,012	諸収入	17,151	6,861	いばらきオーガニックステップアップ事業費 予算計上額 28,859 本年度支出所要額 4,847 残 額 24,012 不 用 額 — 繰 越 額 24,012
農業総合センター費					
農業総合センター費	35,206	県債	21,700	13,506	農業総合センター運営費 予算計上額 181,439 本年度支出所要額 179,172 残 額 2,267 不 用 額 —

					繰越額	2,267
					農業総合センター施設整備費	
					予算計上額	145,913
					本年度支出所要額	112,974
					残額	32,939
					不用額	—
					繰越額	32,939
農業技術課計	59,218	諸収入 17,151 県債 21,700 計 38,851	20,367			
林政課						
林業総務費						
森林総合対策費	42,345	繰入金 42,345	—		緑の循環システム整備事業費	
					予算計上額	△83,714
					本年度支出所要額	△126,059
					残額	42,345
					不用額	—
					繰越額	42,345
					(現計)	16,666
林産物振興対策費	65,100	国庫支出金 65,100	—			
木材振興対策費	19,200	国庫支出金 19,200	—		木材利用促進施設整備事業費	

		計	36		バイオテクノロジー試験研究推進費 △686 (現計 5,653)
農業技術課計	△646,836	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 県債 計	△55,781 △4,724 △74 △2,228 22,789 △1,243 △399,710 △53,900 △494,871	△151,965	
林政課					
林業総務費	△38,109	国庫支出金 負担金 使用料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 計	△9,000 △1 1,768 △21 6,225 △79,453 2,055 △78,427	40,318	
林業総務費	7,363	負担金 諸収入 計	△1 △17 △18	7,381	職員給与費等 (現計 184,798)

林政諸費	△4,865	使用料 1,768 財産収入 63 諸収入 △3 計 1,828	△6,693	諸費 (現計 17,422)
繰出金	△463	—	△463	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出 (現計 944)
自然観察施設管理費	—	—	—	自然観察施設管理運営費 茨城県民の森等施設管理運営費 内容補正 (現計 137,028)
森林総合対策費	△40,144	国庫支出金 △9,000 財産収入 △84 寄附金 6,225 繰入金 △79,453 諸収入 2,075 計 △80,237	40,093	緑の循環システム整備事業費 身近なみどり整備推進事業費 △202 (現計 146,000) いばらきの森普及啓発事業費 △819 (現計 14,153) いばらき木づかいチャレンジ事業費 △66,647 (現計 121,075) 森林施業効率化促進事業費 △9,046 (国1 / 3) 事業主体2 / 3 県単 (現計 46,255) 森林・林業体験学習促進事業費 △6,900

				(現計 40,363) 第46回全国育樹祭開催準備事業費 △100 (現計 5,675) 森林湖沼環境基金積立金 47,519 (現計 1,741,629) 森林環境譲与税活用事業費 △4,739 (現計 52,727) 森林環境譲与税基金積立金 790 (現計 89,714)
森林計画費	△3,016	国庫支出金 △445 繰入金 △364 計 △809	△2,207	森林計画費 森林計画調査事業費 △721 (現計 3,915) 地域森林計画編成事業費 △890 国補(1/2) (現計 3,860) 林地台帳整備支援事業費 △1,041 (現計 9,562) 高精度森林情報基盤整備事業費 △364 (現計 95,000)
林業構造改善推進対策費				
林業労働力対策費	△129	財産収入 △96 繰入金 △33 計 △129	—	森林整備担い手対策基金積立金 △96 (現計 108) 林業担い手育成強化対策事業費 △33

				(現計 12,074)
林業改良普及費	5,489	国庫支出金 △289 繰入金 △421 計 △710	6,199	
林業改良指導費	5,910	国庫支出金 △289	6,199	林業改良指導費 職員給与費等 8,962 国補(定) (現計 129,520) 林業改良指導事業費 △3,019 (現計 14,682) 普及活動費 △33 (現計 290)
林業後継者対策費	△421	繰入金 △421	—	林業後継者育成事業費 (現計 4,431)
林産物振興対策費	△44,015	国庫支出金 △42,800 諸収入 △1 計 △42,801	△1,214	
林業振興資金貸付金	—	諸収入 △1	1	木材産業等高度化推進資金貸付事業費 貸付金 歳入補正
木材振興対策費	△42,800	国庫支出金 △42,800	—	木材利用促進施設整備事業費 (国1/2)事業主体1/2

				(現計 212,000)
特用林産物振興対策費	△1,215	—	△1,215	特用林産産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 △450 (現計 833) うるし生産体制整備事業費 △765 (現計 17,051)
林業技術センター費	△10,156	国庫支出金 △2,862 使用料 △472 財産収入 △47 諸収入 △1,250 計 △4,631	△5,525	職員給与費等 △2,670 (現計 94,576) 林業技術センター運営費 △1,235 (現計 43,840) 試験研究費 △3,007 国補(10/10) 県単 (現計 13,745) 施設整備費 △7 国補(10/10) (現計 7,146) きのこと特産研究費 △50 (現計 3,146) きのこと研究館運営費 △3,187 (現計 10,732)
林政課計	△89,936	国庫支出金 △55,396 負担金 △1 使用料 1,296 財産収入 △164	37,571	

		寄附金	6,225		
		繰入金	△80,271		
		諸収入	804		
		計	△127,507		
林業課					
林業総務費	△2,360	国庫支出金	3,082	11,545	
		使用料	5		
		財産収入	△16,996		
		諸収入	4		
		計	△13,905		
林業総務費	7,622	諸収入	8	7,614	職員給与費等 (現計 189,955)
林業諸費	3,890	諸収入	△4	3,894	林業諸費 (現計 3,792)
県有林事業費	△13,872	国庫支出金	3,082	37	県有林経営管理費 国補(3/10) 県単 (現計 100,229)
		使用料	5		
		財産収入	△16,996		
		計	△13,909		
森林保護費	△500	繰入金	△495	—	
		諸収入	△5		
		計	△500		

					繰越額	2,267
					農業総合センター施設整備費	
					予算計上額	145,913
					本年度支出所要額	112,974
					残額	32,939
					不用額	—
					繰越額	32,939
農業技術課計	59,218	諸収入 県債 計	17,151 21,700 38,851	20,367		
林政課						
林業総務費						
森林総合対策費	42,345	繰入金	42,345	—	緑の循環システム整備事業費	
					予算計上額	△83,714
					本年度支出所要額	△126,059
					残額	42,345
					不用額	—
					繰越額	42,345
					(現計)	16,666
林産物振興対策費	65,100	国庫支出金	65,100	—		
木材振興対策費	19,200	国庫支出金	19,200	—	木材利用促進施設整備事業費	

					予算計上額 169,200 本年度支出所要額 150,000 残 額 19,200 不 用 額 — 繰 越 額 19,200
特用林産物振興対策費	45,900	国庫支出金 45,900	—	特用林産施設等体制整備事業費 予算計上額 102,495 本年度支出所要額 56,595 残 額 45,900 不 用 額 — 繰 越 額 45,900	
林政課計	107,445	国庫支出金 65,100 繰入金 42,345 計 107,445	—		
林業課					
造林費					
造林事業費	198,610	国庫支出金 55,700 繰入金 134,120 計 189,820	8,790	国補造林事業費 久慈郡大子町上野宮地区ほか 予算計上額 △2,174 本年度支出所要額 △100,184 残 額 98,010 不 用 額 —	

農業改良資金貸付金	3,253	繰越金 諸収入 計	△225 3,478 3,253	農業改良資金貸付金 国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	2,091 (現計 3,275) 1,162 (現計 1,638)
事務取扱費	△1,666	繰入金 繰越金 計	△3,226 1,560 △1,666	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	 △945 (現計 3,930) △721 (現計 1,056)
予備費	353,183	繰越金 諸収入 計	344,459 8,724 353,183	予備費	(現計 8)
計	354,770	繰入金 繰越金 諸収入 計	△3,226 345,794 12,202 354,770		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	△60,000	繰越金	△60,000	林業・木材産業改善資金貸付金	(現計 90,000)

事務取扱費	△463	繰入金	△463	事務取扱費 (現計 944)
予備費	122,584	繰越金 諸収入 計	118,455 4,129 122,584	予備費 (現計 1,000)
計	62,121	繰入金 繰越金 諸収入 計	△463 58,455 4,129 62,121	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△34,280 △34,520 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△998	繰入金	△998	取扱事務費 (現計 1,125)
予備費	338,001	繰越金 諸収入 計	317,374 20,627 338,001	予備費 (現計 4)

第75号議案

訴えの提起について

茨城県は、森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金返還金の支払を求めるため、次のとおり裁判所へ訴えを提起する。

1 提訴の相手方の住所及び氏名

住 所	氏 名
常陸大宮市鷺子679番地 1	有限会社堀江製材所

2 訴えの要旨

茨城県は、相手方が補助事業により取得した財産を、承認を受けず処分したことにより返還を命じられた森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金について、未収となっている森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金返還金の支払を命ずる判決を求める。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

		寄附金	6,225		
		繰入金	△80,271		
		諸収入	804		
		計	△127,507		
林業課					
林業総務費	△2,360	国庫支出金	3,082	11,545	
		使用料	5		
		財産収入	△16,996		
		諸収入	4		
		計	△13,905		
林業総務費	7,622	諸収入	8	7,614	職員給与費等 (現計 189,955)
林業諸費	3,890	諸収入	△4	3,894	林業諸費 (現計 3,792)
県有林事業費	△13,872	国庫支出金	3,082	37	県有林経営管理費 国補(3/10) 県単 (現計 100,229)
		使用料	5		
		財産収入	△16,996		
		計	△13,909		
森林保護費	△500	繰入金	△495	—	
		諸収入	△5		
		計	△500		

森林保護事業費	△5	諸収入	△5	—	林野火災予防対策事業費 (現計 3,136)
海岸防災林機能強化事業費	△495	繰入金	△495	—	海岸防災林機能強化事業費 (現計 157,000)
造林費	△2,917	国庫支出金 手数料 繰入金 計	△2,174 △14 △285 △2,473	△444	
造林事業費	△2,174	国庫支出金	△2,174	—	国補造林事業費 森林環境保全直接支援事業費 △2,847 (国5. 1 / 10 県1. 7 / 10) 施行者3. 2 / 10 (現計 60,700) 指導監督費 国補 (3 / 10) 内容補正 うち人件費 1,561 (現計 10,000) いばらきの森再生事業費 673 (国5. 1 / 10 県4. 9 / 10) 等 (現計 478,400) 県単造林事業費 県単造林事業費補助 220

				(現計 7,000) 指導監督費 $\Delta 220$ うち人件費 10 (現計 600) いばらきの森再生事業費 内容補正 (現計 199,418)
優良種苗確保事業費	$\Delta 458$	手数料 $\Delta 14$	$\Delta 444$	優良種苗確保事業費 (現計 4,680)
種苗生産体制整備事業費	$\Delta 285$	繰入金 $\Delta 285$	—	種苗生産体制整備事業費 (現計 1,920)
林道費	$\Delta 88,451$	国庫支出金 $\Delta 463$ 負担金 $\Delta 16,800$ 県債 $\Delta 68,100$ 計 $\Delta 85,363$	$\Delta 3,088$	
林道事業費	$\Delta 1,679$	国庫支出金 $\Delta 463$	$\Delta 1,216$	国補林道開設事業費 事業費補助 $\Delta 749$ (国3 / 10 県2 / 10) 地元5 / 10等 (現計 50,070) 指導監督費 $\Delta 30$ 国補(3 / 10)等 うち人件費 100 (現計 3,130)

				県単林道開設事業費 指導監督費 $\Delta 900$ (現計 1,000)
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	$\Delta 85,596$	負担金 $\Delta 16,800$ 県債 $\Delta 68,100$ 計 $\Delta 84,900$	$\Delta 696$	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 工事費 $\Delta 84,000$ (現計 284,000) 設計監督費 $\Delta 828$ うち人件費 $\Delta 571$ (現計 10,600) 計画策定費 $\Delta 768$ (現計 3,100)
県単林道改良舗装事業費	$\Delta 1,176$	—	$\Delta 1,176$	県単林道改良舗装事業費 事業費補助 7,600 (現計 5,680) 指導監督費 $\Delta 1,176$ (現計 1,700) 工事費 $\Delta 7,600$ (現計 14,000)
治山費	$\Delta 37,385$	国庫支出金 $\Delta 18,234$ 県債 $\Delta 19,100$ 計 $\Delta 37,334$	$\Delta 51$	
山地治山事業費	30,560	国庫支出金 14,350 県債 16,200 計 30,550	10	山地治山事業費 復旧治山事業工事費 国補(1/2)

				内容補正 (現計 74,090) 予防治山事業工事費 29,130 国補 (1 / 2) (現計 201,470) 設計監督費 1,430 うち人件費 1,652 (現計 13,530) 県単治山事業費 設計監督費 内容補正 (現計 1,774)
防災林造成事業費	△58,040	国庫支出金 △27,250 県債 △30,800 計 △58,050	10	海岸防災林造成事業費 工事費 △55,320 国補 (1 / 2) (現計 310,270) 設計監督費 △2,720 うち人件費 △1,554 (現計 15,280)
保安林整備事業費	△3,400	国庫支出金 △1,600 県債 △1,800 計 △3,400	—	保安林整備事業費 保安林改良事業工事費 △3,240 国補 (1 / 2) (現計 13,180) 設計監督費 △160 うち人件費 △129 (現計 650)

保安林整備管理事業費	△235	国庫支出金 △164	△71	保安林整備管理事業費 保安林指定解除費 国委 (現計 264) 保安林管理費 国補(1/2) 県単 (現計 1,072) 県単保安林整備管理費 (現計 3,559)	△142	△250	157	3,559
災害関連緊急治山事業費	△3,140	国庫支出金 △2,040 県債 △1,100 計 △3,140	—	災害関連緊急治山事業費 工事費 国補(2/3) (現計 3,100) 設計監督費 (現計 40)	△3,100		△40	40
治山施設災害関連事業費	△3,130	国庫支出金 △1,530 県債 △1,600 計 △3,130	—	治山施設災害関連事業費 工事費 国補(1/2) (現計 3,100) 設計監督費 (現計 30)	△3,100		△30	30
災害治山復旧費	△45,098	国庫支出金 △29,081 県債 △16,000	△17	現年発生災害復旧費 工事費				△35,090

		計	△45,081		国補 (0. 6 6 7) (現計 35,090) 事務費 △485 (現計 485) 過年発生災害復旧費 工事費 △9,360 国補 (0. 6 6 7) (現計 9,360) 事務費 △163 (現計 163)
災害林道復旧費	△8,899	国庫支出金 △8,532 県債 △200 計 △8,732	△167	現年発生災害復旧費 事業費補助 △4,098 (国5/10) 地元5/10 (現計 4,098) 事務費 △368 国補 (5/10) (現計 368) 過年発生災害復旧費 事業費補助 △4,067 (国5/10) 地元5/10 (現計 4,067) 事務費 △366 国補 (5/10) (現計 366)	
林業課計	△185,610	国庫支出金 △55,402 負担金 △16,800	7,778		

		使用料	5		
		手数料	△14		
		財産収入	△16,996		
		繰入金	△780		
		諸収入	△1		
		県債	△103,400		
		計	△193,388		
漁政課					
水産総務費	607	諸収入	4	603	職員給与費等 △2,181 (現計 172,674) 水産行政企画調整費 内容補正 (現計 2,275) 諸費 (現計 5,304)
水産振興費	△2,680	国庫支出金	△175	△1,753	
		諸収入	△752		
		計	△927		
漁業振興対策費	△753	諸収入	△753	—	水産資源調査・評価推進委託事業費 (現計 21,177)
漁場保護対策費	△2,462	国庫支出金	△87	△2,375	漁場環境調査対策事業費 国補(1/2) (現計 670)

					予算計上額 169,200 本年度支出所要額 150,000 残 額 19,200 不 用 額 — 繰 越 額 19,200
特用林産物振興対策費	45,900	国庫支出金 45,900	—	特用林産施設等体制整備事業費 予算計上額 102,495 本年度支出所要額 56,595 残 額 45,900 不 用 額 — 繰 越 額 45,900	
林政課計	107,445	国庫支出金 65,100 繰入金 42,345 計 107,445	—		
林業課					
造林費					
造林事業費	198,610	国庫支出金 55,700 繰入金 134,120 計 189,820	8,790	国補造林事業費 久慈郡大子町上野宮地区ほか 予算計上額 △2,174 本年度支出所要額 △100,184 残 額 98,010 不 用 額 —	

					繰越額 98,010 (現計 122,000)
					県単造林事業費 北茨城市華川地区ほか 予算計上額 207,018 本年度支出所要額 106,418 残額 100,600 不用額 - 繰越額 100,600
林道費	246,346	国庫支出金 20,383 負担金 40,000 県債 160,300 計 220,683	25,663		
林道事業費	32,011	国庫支出金 20,383	11,628		国補林道開設事業費 常陸太田市春友町地内ほか 予算計上額 52,421 本年度支出所要額 20,410 残額 32,011 不用額 - 繰越額 32,011
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	200,320	負担金 40,000 県債 160,300 計 200,300	20		常陸太田市下高倉町地内 予算計上額 212,104 本年度支出所要額 11,784 残額 200,320

				不 用 額	—
				繰 越 額	200,320
県単林道改良舗装事業費	14,015	—	14,015	久慈郡大子町頃藤地内ほか	
				予算計上額	20,204
				本年度支出所要額	6,189
				残 額	14,015
				不 用 額	—
				繰 越 額	14,015
治山費	425,314	国庫支出金 173,522 県債 251,700 計 425,222	92		
山地治山事業費	288,802	国庫支出金 109,710 県債 179,000 計 288,710	92	山地治山事業費	
				久慈郡大子町袋田地区ほか	
				予算計上額	319,650
				本年度支出所要額	85,490
				残 額	234,160
				不 用 額	—
				繰 越 額	234,160
				県単治山事業費	
				常陸太田市上高倉町地区ほか	
				予算計上額	74,642
				本年度支出所要額	20,000
				残 額	54,642
				不 用 額	—

				繰越額	54,642
防災林造成事業費	136,512	国庫支出金 63,812 県債 72,700 計 136,512	—	日立市十王町伊師地区ほか 予算計上額 △58,040 本年度支出所要額 △194,552 残 額 136,512 不 用 額 — 繰越額 136,512 (現計 30,880)	
林業課計	870,270	国庫支出金 249,605 負担金 40,000 繰入金 134,120 県債 412,000 計 835,725	34,545		
漁政課					
水産振興費					
水産物流通加工振興対策費	4,862	—	4,862	県産水産物流通消費拡大事業費 予算計上額 5,393 本年度支出所要額 531 残 額 4,862 不 用 額 — 繰越額 4,862	

第65号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和3年第3回茨城県議会定例会において、第128号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
奥久慈グリーンライン 林道整備事業	常陸太田市	千円 284,000	千円 200,000	千円 56,800	千円 40,000	
広域漁港整備事業	神栖市	393,194	1,133,194	58,423	126,211	
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業	神栖市	25,000	223,685	6,250	55,921	
漁港施設整備事業	日立市	10,000	7,649	2,500	1,912	
	北茨城市	33,000	41,465	8,250	10,365	
	ひたちなか市	23,000	19,192	5,750	4,797	
	神栖市	33,000	39,460	8,250	9,865	

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

		使用料	5		
		手数料	△14		
		財産収入	△16,996		
		繰入金	△780		
		諸収入	△1		
		県債	△103,400		
		計	△193,388		
漁政課					
水産総務費	607	諸収入	4	603	職員給与費等 △2,181 (現計 172,674) 水産行政企画調整費 内容補正 (現計 2,275) 諸費 (現計 5,304)
水産振興費	△2,680	国庫支出金	△175	△1,753	
		諸収入	△752		
		計	△927		
漁業振興対策費	△753	諸収入	△753	—	水産資源調査・評価推進委託事業費 (現計 21,177)
漁場保護対策費	△2,462	国庫支出金	△87	△2,375	漁場環境調査対策事業費 国補(1/2) (現計 670)

				漁場保護対策費 △95 (現計 1,380) 水産物安全確認モニタリング調査事業費 △2,193 (現計 6,324)
水産物流通加工振興対策費	269	諸収入 1	268	県産水産物輸出促進事業費 269 (現計 2,928) 県産シラス競争力強化対策事業費 国補(10/10) 内容補正 (現計 15,701)
水産業改良普及事業費	266	国庫支出金 △88	354	職員給与費等 354 (現計 26,295) 改良普及事業運営費 △88 国補(定) (現計 1,695)
水産業協同組合指導費	△210,631	諸収入 △189,858	△20,773	
水産業協同組合育成対策費	△1,965	—	△1,965	強い漁業経営体支援事業費 (現計 2,494)
水産金融対策費	△18,806	—	△18,806	漁業近代化資金等利子補給 △17,808 (現計 42,192) 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出 △998

				(現計 1,445)
水産業振興資金貸付金	△189,860	諸収入 △189,858	△2	水産振興資金貸付金 (現計 700,000)
漁業調整費	△3,524	国庫支出金 △9 手数料 129 計 120	△3,644	
漁業調整費	△528	手数料 129	△657	漁業調整費 △483 (現計 2,271) 鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業費 △45 県単 (現計 858)
漁業調整委員会費	△2,996	国庫支出金 △9	△2,987	漁業調整委員会費 △2,393 国補(定) (現計 7,776) 内水面漁場管理委員会費 △877 国補(定) (現計 2,868) 職員給与費等 274 (現計 34,097)
漁業取締費	△667	諸収入 △1	△666	漁業取締費 △893 (現計 22,043) 施設整備費 226

				(現計 61,524)
水産事務所費	△4,010	諸収入 △13	△3,997	職員給与費等 △10,118 (現計 104,487) 運営費 6,108 (現計 687)
水産試験場費	△10,122	国庫支出金 △2,509 使用料 △6 諸収入 △1,277 計 △3,792	△6,330	職員給与費等 1,278 (現計 308,452) 運営費 △5,144 (現計 94,865) 試験研究費 △4,208 国補(10/10)等 県単 (現計 26,348) 施設整備費 △1,686 国補(2/3)等 県単 (現計 279,732) 魚病指導総合センター費 △362 国補(1/2) 県単 (現計 2,348)
漁船管理費	△51	手数料 △123	72	漁船管理費 (現計 881)
漁政課計	△231,078	国庫支出金 △2,693	△36,488	

		使用料	△6		
		手数料	6		
		諸収入	△191,897		
		計	△194,590		
水産振興課					
水産総務費	△7,528		—	△7,528	職員給与費等 △7,976 (現計 100,540) 諸費 448 (現計 5,368)
水産振興費	63,096	国庫支出金	73,022	△9,079	
		繰入金	△633		
		諸収入	△214		
		計	72,175		
漁業振興対策費	64,807	国庫支出金	73,022	△8,001	栽培漁業推進体制整備事業費 △54 (現計 328) 資源管理型漁業推進対策事業費 △214 (現計 613) 栽培漁業振興対策費 △20 (現計 1,770) 栽培漁業事業費 △22 (現計 176,351) 栽培漁業センター施設整備事業費 △7,905 (現計 26,660)
		諸収入	△214		
		計	72,808		

				繰越額	54,642
防災林造成事業費	136,512	国庫支出金 63,812 県債 72,700 計 136,512	—	日立市十王町伊師地区ほか 予算計上額 △58,040 本年度支出所要額 △194,552 残 額 136,512 不 用 額 — 繰越額 136,512 (現計 30,880)	
林業課計	870,270	国庫支出金 249,605 負担金 40,000 繰入金 134,120 県債 412,000 計 835,725	34,545		
漁政課					
水産振興費					
水産物流通加工振興対策費	4,862	—	4,862	県産水産物流通消費拡大事業費 予算計上額 5,393 本年度支出所要額 531 残 額 4,862 不 用 額 — 繰越額 4,862	

漁業取締費	54,328	—	54,328	施設整備費 予算計上額 61,750 本年度支出所要額 7,422 残 額 54,328 不 用 額 — 繰 越 額 54,328
水産試験場費	226,933	国庫支出金 158,492 県債 68,400 計 226,892	41	施設整備費 予算計上額 278,046 本年度支出所要額 51,113 残 額 226,933 不 用 額 — 繰 越 額 226,933
漁政課計	286,123	国庫支出金 158,492 県債 68,400 計 226,892	59,231	
水産振興課				
水産振興費				
漁業振興対策費	241,760	国庫支出金 226,789	14,971	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 18,755 本年度支出所要額 3,784 残 額 14,971 不 用 額 —

事務取扱費	△463	繰入金	△463	事務取扱費 (現計 944)
予備費	122,584	繰越金 諸収入 計	118,455 4,129 122,584	予備費 (現計 1,000)
計	62,121	繰入金 繰越金 諸収入 計	△463 58,455 4,129 62,121	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△34,280 △34,520 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△998	繰入金	△998	取扱事務費 (現計 1,125)
予備費	338,001	繰越金 諸収入 計	317,374 20,627 338,001	予備費 (現計 4)

計	268,203	繰入金 繰越金 諸収入 計	△998 283,094 △13,893 268,203	
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾総務費	△9,537	使用料	△9,537	職員給与費等 (現計 145,218)
港湾管理費	△80,236	使用料 財産収入 諸収入 計	△57,918 5,206 △27,524 △80,236	港湾管理費 茨城港日立港区管理費 (現計 42,580) 茨城港常陸那珂港区管理費 (現計 9,929) 茨城港大洗港区管理費 (現計 726,910) 鹿島港管理費 (現計 6,222) 川尻港管理費 (現計 24,559) 土浦港管理費 (現計 541,711) 軽野港管理費 (現計 2,600) 土浦港管理費 (現計 1,125) 軽野港管理費 (現計 1,069) 軽野港管理費 (現計 6,997) 軽野港管理費 (現計 22) 軽野港管理費 (現計 2,341)

		使用料	△6		
		手数料	6		
		諸収入	△191,897		
		計	△194,590		
水産振興課					
水産総務費	△7,528		—	△7,528	職員給与費等 △7,976 (現計 100,540) 諸費 448 (現計 5,368)
水産振興費	63,096	国庫支出金	73,022	△9,079	
		繰入金	△633		
		諸収入	△214		
		計	72,175		
漁業振興対策費	64,807	国庫支出金	73,022	△8,001	栽培漁業推進体制整備事業費 △54 (現計 328) 資源管理型漁業推進対策事業費 △214 (現計 613) 栽培漁業振興対策費 △20 (現計 1,770) 栽培漁業事業費 △22 (現計 176,351) 栽培漁業センター施設整備事業費 △7,905 (現計 26,660)
		諸収入	△214		
		計	72,808		

				「いばらきの養殖産業」創出事業費 △16,680 国補(10/10) (現計 218,171) 浜の活力再生・成長促進事業費 89,702 (国4/10)事業主体6/10
内水面漁業振興対策費	△1,078	—	△1,078	遊漁を活用した地域活性化推進事業費 (現計 1,958)
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	△633	繰入金 △633	—	漁場環境・生態系保全活動支援事業費 保全活動支援事業費 △633 (現計 3,393)
漁港管理費	△3,747	使用料 △5,000 財産収入 △30 計 △5,030	1,283	漁港管理費 維持管理費 △2,341 (現計 10,616) 那珂湊漁港駐車場管理費 歳入補正 漁港維持管理強化対策事業費 2,697 (現計 6,700) 波崎漁港浄化施設維持管理費 △2,757 (現計 38,184) プレジャーボート係留管理事業費 △1,346 (現計 6,320)

水産基盤整備費	△258,817	国庫支出金 負担金 県債 計	△125,247 △27,434 △104,100 △256,781	△2,036	
広域漁港整備事業費	△122,506	国庫支出金 負担金 県債 計	△59,703 △7,123 △55,700 △122,526	20	広域漁港整備事業費 工事費 △119,406 国補（国5／10県4.1／10 地元負担0.9／10）等 （現計 1,252,600） 事務費 △3,100 うち人件費 17,192 （現計 42,700）
漁港施設整備事業費	—	負担金	2,189	△2,189	漁港施設整備事業費 工事費 地元負担（1／4） 歳入補正 事務費 内容補正 （現計 3,908）
漁場整備対策事業費	18,889	国庫支出金 県債 計	9,456 9,300 18,756	133	広域漁場整備事業費 工事費 △89 国補（5／10） （現計 150,000） 事務費

				内容補正 (現計 7,970) 漁場環境保全創造事業費 工事費 19,000 国補 (5 / 10) (現計 77,000) 事務費 内容補正 (現計 5,100) 水産動物増殖場標識等管理事業費 △22 (現計 1,679)
水産基盤ストックマネジメント事業費	△155,200	国庫支出金 △75,000 負担金 △22,500 県債 △57,700 計 △155,200	—	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 △150,000 国補 (国5 / 10 県3.5 / 10 地元負担1.5 / 10) (現計 310,000) 事務費 △5,200 うち人件費 △4,420 (現計 13,500)
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	—	—	—	波崎漁港外港拡張部開港対策事業費 工事費 地元負担 (1 / 4) 内容補正 (現計 223,685) 事務費 内容補正

				(現計 2,100)
災害水産施設復旧費	△22,161	国庫支出金 △14,275 県債 △7,800 計 △22,075	△86	現年発生災害復旧費 工事費 △18,182 国補 (0. 6 6 7) (現計 18,182) 事務費 △818 (現計 818) 過年発生災害復旧費 工事費 △2,680 国補 (0. 6 6 7) (現計 2,680) 事務費 △120 (現計 120) 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 △361 国補 (1 0 / 1 0) (現計 361)
水産振興課計	△229,157	国庫支出金 △66,500 負担金 △27,434 使用料 △5,000 財産収入 △30 繰入金 △633 諸収入 △214 県債 △111,900 計 △211,711	△17,446	

漁業取締費	54,328	—	54,328	施設整備費 予算計上額 61,750 本年度支出所要額 7,422 残 額 54,328 不 用 額 — 繰 越 額 54,328
水産試験場費	226,933	国庫支出金 158,492 県債 68,400 計 226,892	41	施設整備費 予算計上額 278,046 本年度支出所要額 51,113 残 額 226,933 不 用 額 — 繰 越 額 226,933
漁政課計	286,123	国庫支出金 158,492 県債 68,400 計 226,892	59,231	
水産振興課				
水産振興費				
漁業振興対策費	241,760	国庫支出金 226,789	14,971	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 18,755 本年度支出所要額 3,784 残 額 14,971 不 用 額 —

				繰越額 14,971
				「いばらきの養殖産業」創出事業費
				予算計上額 201,491
				本年度支出所要額 64,404
				残額 137,087
				不用額 —
				繰越額 137,087
				浜の活力再生・成長促進事業費
				予算計上額 89,702
				本年度支出所要額 —
				残額 89,702
				不用額 —
				繰越額 89,702
漁港管理費	4,730	—	4,730	漁港管理費
				予算計上額 104,161
				本年度支出所要額 99,431
				残額 4,730
				不用額 —
				繰越額 4,730
水産基盤整備費	631,855	国庫支出金 177,952	110,447	
		負担金 86,156		
		県債 257,300		
		計 521,408		
広域漁港整備事業費	152,619	国庫支出金 66,309	85	波崎漁港

		負担金 18,125		予算計上額 △122,506
		県債 68,100		本年度支出所要額 △275,125
		計 152,534		残 額 152,619
				不 用 額 —
				繰 越 額 152,619
				(現計 924,500)
漁港施設整備事業費	69,638	負担金 15,851	53,787	波崎漁港ほか
				予算計上額 —
				本年度支出所要額 △69,638
				残 額 69,638
				不 用 額 —
				繰 越 額 69,638
				(現計 1,000)
漁場整備対策事業費	185,945	国庫支出金 92,973	172	広域漁場整備事業費
		県債 92,800		鹿島漁場
		計 185,773		予算計上額 157,881
				本年度支出所要額 59,302
				残 額 98,579
				不 用 額 —
				繰 越 額 98,579
				漁場環境保全創造事業費
				鹿嶋市爪木地先ほか
				予算計上額 101,100
				本年度支出所要額 13,734
				残 額 87,366

				不 用 額	—	
				繰 越 額	87,366	
水産基盤ストックマネジメント事業費	37,340	国庫支出金 負担金 県債 計	18,670 5,601 13,000 37,271	69	那珂湊漁港ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計)	— △155,200 △192,540 37,340 — 37,340 106,000
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	186,313	負担金 県債 計	46,579 83,400 129,979	56,334	波崎漁港 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	— 225,785 39,472 186,313 — 186,313
水産振興課計	878,345	国庫支出金 負担金 県債 計	404,741 86,156 257,300 748,197	130,148		
農地局農村計画課						
地域振興対策費						

第65号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和3年第3回茨城県議会定例会において、第128号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
奥久慈グリーンライン 林道整備事業	常陸太田市	千円 284,000	千円 200,000	千円 56,800	千円 40,000	
広域漁港整備事業	神栖市	393,194	1,133,194	58,423	126,211	
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業	神栖市	25,000	223,685	6,250	55,921	
漁港施設整備事業	日立市	10,000	7,649	2,500	1,912	
	北茨城市	33,000	41,465	8,250	10,365	
	ひたちなか市	23,000	19,192	5,750	4,797	
	神栖市	33,000	39,460	8,250	9,865	

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

農地局農村計画課				
地域振興対策費	△101,094	国庫支出金 △62,155	△38,939	
山村振興対策費	2,896	国庫支出金 3,413	△517	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 △200 (国5 / 10) 市町村5 / 10 (現計 300) 県推進事業費 △355 国補(定) (現計 718) 中山間地域等直接支払交付金 △1,549 (国2 / 4 県1 / 4) 市町村1 / 4等 (現計 40,040) 中山間地域所得確保推進事業費 5,000 (国定)
鳥獣被害防止対策費	△103,990	国庫支出金 △65,568	△38,422	鳥獣被害防止総合対策事業費 △103,474 国補(定) (国定)等 県単 (現計 205,636) 鳥獣被害防止対策費 △516 (現計 1,186)

農村環境整備費				
住みよい農村環境整備事業費	△491	国庫支出金 △7 繰入金 △312 計 △319	△172	都市農村交流推進事業費 国補（10／10） 県単 (現計 7,761)
農地総務費	△1,655	諸収入 8,636	△10,291	
農地総務費	3,454	諸収入 15	3,439	職員給与費等 (現計 303,501)
農地諸費	△5,109	諸収入 8,621	△13,730	一般土地改良行政費 (現計 15,805)
土地改良管理指導費	△3,734	国庫支出金 △80 負担金 △84 財産収入 △139 計 △303	△3,431	
土地改良事業推進対策費	△660	国庫支出金 △80 負担金 △84 計 △164	△496	専門技術者調査委託費 △209 (現計 2,268) 土地改良区検査指導費 △221 (現計 617) 土地改良区組織運営基盤強化対策費 △119 県単

				(現計 3,566) 土地改良施設管理指導等事業費補助 △111 (国1 / 2 県1 / 2) 等 県単 (現計 13,205) 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 歳入補正
土地改良財産管理費	△3,074	財産収入 △139	△2,935	登記事務促進費 △1,511 (現計 8,607) 土地改良財産管理費 △1,563 (現計 2,457)
土地改良事業費	△215,844	国庫支出金 △108,400 分担金 66 負担金 △26,523 財産収入 △871 繰入金 △4,476 県債 △26,400 計 △166,604	△49,240	
県単土地改良事業費	△21,494	—	△21,494	県単土地改良事業費 農業生産基盤整備事業費補助 △3,316 (県3.75 / 10) 地元 6.25 / 10等 (現計 468,606)

				調査設計事業費補助 $\Delta 10,735$ (県 5 / 10) 地元 5 / 10 (現計 29,200)
				事務費 $\Delta 7,443$ (現計 10,000)
水利調査費	$\Delta 426$	国庫支出金 $\Delta 426$	—	水利用基本調査費 $\Delta 270$ 国委 (現計 400)
				土地利用調査費 $\Delta 156$ 国委 (現計 300)
土地改良計画調査費	$\Delta 33,964$	国庫支出金 $\Delta 7,000$ 負担金 $\Delta 13,437$ 計 $\Delta 20,437$	$\Delta 13,527$	土地改良事業施行予定地区計画調査費 国補(国 5 / 10 県 2. 5 / 10 地元負担 2. 5 / 10) 県単 (現計 207,000)
ため池等整備事業費	$\Delta 37,087$	国庫支出金 $\Delta 16,050$ 分担金 256 負担金 $\Delta 4,936$ 県債 $\Delta 16,400$ 計 $\Delta 37,130$	43	県営ため池等整備事業費 工事費 $\Delta 13,800$ 国補(国 5 / 10 県 2. 5 / 10 地元負担 2. 5 / 10) 等 (現計 110,311)
				事務費 $\Delta 1,136$ うち人件費 1,444 (現計 8,320)
				団体営ため池等整備事業費

				工事費補助 $\Delta 19,228$ (国5/10県4.2/10) 地元0.8/10 (現計 44,160) 事務費 $\Delta 2,923$ うち人件費 $\Delta 1,998$ (現計 3,600)
湛水防除事業費	$\Delta 52,525$	国庫支出金 $\Delta 25,000$ 負担金 $\Delta 9,600$ 県債 $\Delta 17,900$ 計 $\Delta 52,500$	$\Delta 25$	湛水防除事業費 工事費 $\Delta 49,000$ 国補(国5.5/10県2.7/10 地元負担1.8/10)等 (現計 404,500) 事務費 $\Delta 3,525$ うち人件費 4,727 (現計 27,892)
地盤沈下対策事業費	22,265	国庫支出金 11,550 分担金 $\Delta 190$ 負担金 1,450 県債 9,500 計 22,310	$\Delta 45$	地盤沈下対策事業費 工事費 21,000 国補(国5.5/10県3.9/10 地元負担0.6/10) (現計 710,000) 事務費 1,265 うち人件費 13,488 (現計 49,050)
耕作条件改善事業費	$\Delta 43,893$	国庫支出金 $\Delta 42,384$ 県債 $\Delta 1,600$	91	耕作条件改善事業費 (国5/10県1.4/10)事業主体

		計	△43,984		3. 6 / 10等 (現計 424,850)
I C T等新技術調査・検討事業費	△14		—	△14	I C T等新技術調査・検討事業費 (現計 5,800)
ふるさと水と土保全対策費	△5,347	財産収入 繰入金 計	△871 △4,476 △5,347	—	ふるさと水と土基金積立金 △871 (現計 918) ふるさと水と土保全対策事業費 △4,476 (現計 8,195)
多面的機能支払事業費	△43,359	国庫支出金	△29,090	△14,269	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 △44,226 (国2 / 4 県1 / 4) 市町村1 / 4 (現計 886,800) 資源向上支払交付金 1,418 (国2 / 4 県1 / 4) 市町村1 / 4 (現計 689,475) 多面的機能支払推進交付金 △551 国補 (定) (国定) (現計 31,800)
災害耕地復旧費	△79,686	国庫支出金 負担金 県債 計	△55,121 △3,180 △21,200 △79,501	△185	

過年災害復旧費	△4,170	国庫支出金 △3,900 県債 △200 計 △4,100	△70	過年災害復旧費 工事費補助 △3,900 (国6.5/10) 地元3.5/10 (現計 3,900) 事務費 △270 うち人件費 △270 (現計 270)
現年災害復旧費	△75,516	国庫支出金 △51,221 負担金 △3,180 県債 △21,000 計 △75,401	△115	現年災害復旧費 工事費 △16,000 国補(国6.5/10 県2.5/10 地元負担1/10)等 (現計 16,000) 工事費補助 △47,811 (国9.7/10) 地元 0.3/10等 (現計 55,490) 事務費 △5,025 うち人件費 △4,785 (現計 5,025) 工事費負担 △6,680 (現計 6,680)
農地局農村計画課計	△402,504	国庫支出金 △225,763 分担金 66 負担金 △29,787 財産収入 △1,010	△102,258	

		繰入金	△4,788		
		諸収入	8,636		
		県債	△47,600		
		計	△300,246		
農地局農地整備課					
土地改良管理指導費	△74,152	国庫支出金	△53,057	△20,803	
		諸収入	△292		
		計	△53,349		
農地集団化事業費	△32,647	国庫支出金	△32,226	△129	換地調整事務費
		諸収入	△292		(現計 382)
		計	△32,518		県営換地清算金処理費
					(現計 149,331)
					国営茨城中部地区換地等事務費
					△32,226
					国委
					(現計 58,000)
国営土地改良財産管理費	△41,505	国庫支出金	△20,831	△20,674	基幹水利施設管理事業費
					事業費補助
					△39,384
					(国3/10県3/10) 地元
					4/10
					(現計 356,760)
					事務費
					△148
					(現計 1,049)
					国営造成施設管理体制整備促進事業費

				不 用 額	—	
				繰 越 額	87,366	
水産基盤ストックマネジメント事業費	37,340	国庫支出金 負担金 県債 計	18,670 5,601 13,000 37,271	69	那珂湊漁港ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計)	— △155,200 △192,540 37,340 — 37,340 106,000
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	186,313	負担金 県債 計	46,579 83,400 129,979	56,334	波崎漁港 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	— 225,785 39,472 186,313 — 186,313
水産振興課計	878,345	国庫支出金 負担金 県債 計	404,741 86,156 257,300 748,197	130,148		
農地局農村計画課						
地域振興対策費						

山村振興対策費	5,000	国庫支出金 5,000	—	中山間地域所得確保推進事業費 予算計上額 5,000 本年度支出所要額 — 残 額 5,000 不 用 額 — 繰 越 額 5,000
土地改良管理指導費				
土地改良事業推進対策費	1,140	—	1,140	土地改良施設維持管理適正化事業費補助 予算計上額 248,118 本年度支出所要額 246,978 残 額 1,140 不 用 額 — 繰 越 額 1,140
土地改良事業費	522,138	国庫支出金 254,382 分担金 1,600 負担金 45,038 県債 166,200 計 467,220	54,918	
県単土地改良事業費	54,790	—	54,790	桜川市東飯田地区ほか 予算計上額 486,312 本年度支出所要額 431,522 残 額 54,790 不 用 額 —

				繰越額	54,790
ため池等整備事業費	25,963	国庫支出金 負担金 県債 計	12,076 6,038 7,800 25,914	49	県営ため池等整備事業費 小美玉市玉里排水機場地区ほか 予算計上額 △14,936 本年度支出所要額 △40,899 残 額 25,963 不 用 額 — 繰越額 25,963 (現計 36,946)
湛水防除事業費	166,025	国庫支出金 負担金 県債 計	83,500 28,600 53,900 166,000	25	古河市新郷2期地区ほか 予算計上額 △52,525 本年度支出所要額 △218,550 残 額 166,025 不 用 額 — 繰越額 166,025 (現計 127,317)
地盤沈下対策事業費	214,010	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	110,000 1,600 10,400 92,000 214,000	10	つくばみらい市小貝東部2期地区ほか 予算計上額 22,265 本年度支出所要額 △191,745 残 額 214,010 不 用 額 — 繰越額 214,010 (現計 207,925)

耕作条件改善事業費	61,350	国庫支出金 48,806 県債 12,500 計 61,306	44	猿島郡境町西総地区ほか 予算計上額 380,957 本年度支出所要額 319,607 残 額 61,350 不 用 額 — 繰 越 額 61,350
農地局農村計画課計	528,278	国庫支出金 259,382 分担金 1,600 負担金 45,038 県債 166,200 計 472,220	56,058	
農地局農地整備課				
土地改良管理指導費				
国営土地改良財産管理費	15,860	国庫支出金 8,500	7,360	基幹水利施設管理事業費 稲敷市新利根川沿岸地区ほか 予算計上額 318,277 本年度支出所要額 305,077 残 額 13,200 不 用 額 — 繰 越 額 13,200 国営造成施設管理体制整備促進事業費 神栖市鹿島南部地区ほか 予算計上額 131,808

		繰入金	△4,788		
		諸収入	8,636		
		県債	△47,600		
		計	△300,246		
農地局農地整備課					
土地改良管理指導費	△74,152	国庫支出金	△53,057	△20,803	
		諸収入	△292		
		計	△53,349		
農地集団化事業費	△32,647	国庫支出金	△32,226	△129	換地調整事務費 △129 (現計 382)
		諸収入	△292		県営換地清算金処理費 △292 (現計 149,331)
		計	△32,518		国営茨城中部地区換地等事務費 △32,226
					国委 (現計 58,000)
国営土地改良財産管理費	△41,505	国庫支出金	△20,831	△20,674	基幹水利施設管理事業費 事業費補助 △39,384 (国3/10県3/10) 地元 4/10 (現計 356,760)
					事務費 △148 (現計 1,049)
					国営造成施設管理体制整備促進事業費

				計画更新事業費 国補（国5／10県2／10市町村 3／10） 内容補正 （現計 2,500） 強化支援事業費補助 △1,595 （国5／10県2／10）市町村 3／10 （現計 124,563） 支援事業事務費 △378 （現計 2,514）
土地改良事業費	△1,096,422	国庫支出金 △430,646 分担金 △88,343 負担金 △166,908 県債 △84,100 計 △769,997	△326,425	
国営土地改良事業負担金	△30,871	県債 △21,500	△9,371	国営土地改良事業負担金 （現計 913,958）
担い手支援対策事業費	△7,660	—	△7,660	担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 △7,660 （県7／10）地元3／10等 （現計 9,000）
一般農道整備事業費	3,225	国庫支出金 1,500	△25	一般農道整備事業費

		負担金 750 県債 1,000 計 3,250		工事費 3,000 国補 (国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10) (現計 60,000) 事務費 225 うち人件費 488 (現計 4,450)
農地利用集積促進事業費	△1,363	国庫支出金 △839	△524	経営体育成関連流動化促進事業費 高生産性農業集積促進事業費補助 △200 (国5/10県3.33/10) 地元1.67/10等 (現計 288,443) 土地利用調整指導事業費 △210 国補(1/2)等 (現計 320) 土地利用調整推進事業費補助 △953 (国5/10県2.5/10) 地元2.5/10等 (現計 1,687)
ふるさと農道整備事業費	△250	県債 △200	△50	ふるさと農道整備事業費 事務費 △250 うち人件費 △3,107 (現計 7,460)
国営土地改良事業推進費	△166	-	△166	国営土地改良事業推進対策費

				地元負担(1/2) (現計 2,206)
霞ヶ浦用水事業推進費	△175	—	△175	霞ヶ浦用水事業推進費補助 (現計 656)
那珂川沿岸土地改良事業推進費	—	—	—	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2) 内容補正 (現計 7,611)
畑地帯総合整備推進費	△12,900	国庫支出金 △6,000 負担金 △1,200 県債 △5,700 計 △12,900	—	高収益畑作モデル基盤整備事業費 工事費 △12,000 国補(国5/10県4/10地元負担 1/10) (現計 105,000) 事務費 △900 うち人件費 △137 (現計 7,875)
霞ヶ浦用水施設管理費	△4,931	—	△4,931	霞ヶ浦用水施設管理費 (現計 354,842)
県営かんがい排水事業費	△85,852	国庫支出金 △40,270 分担金 17,072 負担金 △37,093 県債 △25,700 計 △85,991	139	県営かんがい排水事業費 工事費 △80,571 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10)等 (現計 1,910,565)

				事務費 うち人件費 17,096 (現計 136,266)	△5,281
県営畑地帯総合整備事業費	△59,399	国庫支出金 △3,436 分担金 13,333 負担金 △66,556 県債 69,900 計 13,241	△72,640	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 △54,047 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) (現計 1,900,500) 事務費 △5,352 原因者負担(10/10) うち人件費 39,514 (現計 132,839)	
中山間地域農業基盤整備促進事業費	△7,365	—	△7,365	中山間地域農業基盤整備促進事業費 (県6.25/10)地元 3.75/10 (現計 15,000)	
畑地かんがい整備推進費	△301	—	△301	畑地かんがい営農確立普及事業費 畑地かんがい営農技術実証ほ場整備事業 費 国補(国5/10県5/10) 内容補正 (現計 25,000) 事務費 内容補正	

				うち人件費 133 (現計 1,875) 畑地かんがい営農確立普及事業費 △301 (現計 624)
田園整備事業費	△3,225	国庫支出金 △1,500 負担金 △750 県債 △800 計 △3,050	△175	農村交流基盤整備事業費 工事費 △3,000 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10) (現計 3,000) 事務費 △225 うち人件費 △157 (現計 225)
経営体育成基盤整備事業費	△806,283	国庫支出金 △366,300 分担金 △118,748 負担金 △55,874 県債 △93,800 計 △634,722	△171,561	経営体育成基盤整備事業費 工事費 △750,350 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) (現計 5,096,600) 事務費 △55,933 原因者負担(10/10) うち人件費 38,693 (現計 360,070)
P C B 廃棄物処理促進事業費	△576	国庫支出金 △576	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 (国1/2) 地元1/2

				(現計 1,000)
農業水利施設強靱化促進事業費	△12,741	負担金 △3,185	△9,556	農業水利施設強靱化促進事業費 (県7.5/10) 地元2.5/10 (現計 30,000)
水田畑地化推進事業費	△35,875	—	△35,875	水田畑地化推進事業費 畑地化基盤整備費補助 △33,375 (県6.25/10) 地元 3.75/10 (現計 37,500) 畑地化調査・調整事業費補助 △350 (県5/10) 地元5/10 (現計 350) 畑地化指導事業費 △2,100 (現計 2,100) 事務費 △50 (現計 50)
農業集落排水事業費	△8,414	国庫支出金 △2,225	△6,189	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 △180 (国10/10) (現計 35,600) 事務費 △4,090 国補(5/10) うち人件費 △4,090 (現計 11,440)

				農業集落排水事業推進交付金 △4,144 (現計 158,088)
中山間地域農村活性化総合整備事業費	△21,300	国庫支出金 △11,000 負担金 △3,000 県債 △7,300 計 △21,300	—	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 △20,000 国補(国5.5/10県3/10 地元負担1.5/10) (現計 150,000) 事務費 △1,300 うち人件費 △259 (現計 10,500)
国土調査費	△57,594	国庫支出金 △38,350	△19,244	国土調査事業費補助 △56,952 (国2/4県1/4)地元1/4 (現計 277,650) 国土調査事業費 △642 国補(1/2) (現計 3,964)
農地局農地整備課計	△1,228,168	国庫支出金 △522,053 分担金 △88,343 負担金 △166,908 諸収入 △292 県債 △84,100 計 △861,696	△366,472	
農林水産部計	△9,251,557	国庫支出金 △7,092,567	△872,243	

	分担金及び負担金	
	△329,207	
	使用料及び手数料	
	△155,255	
	財産収入	△13,945
	寄附金	29,014
	繰入金	184,913
	諸収入	△594,367
	県債	△407,900
	計	△8,379,314

耕作条件改善事業費	61,350	国庫支出金 48,806 県債 12,500 計 61,306	44	猿島郡境町西総地区ほか 予算計上額 380,957 本年度支出所要額 319,607 残 額 61,350 不 用 額 — 繰 越 額 61,350
農地局農村計画課計	528,278	国庫支出金 259,382 分担金 1,600 負担金 45,038 県債 166,200 計 472,220	56,058	
農地局農地整備課				
土地改良管理指導費				
国営土地改良財産管理費	15,860	国庫支出金 8,500	7,360	基幹水利施設管理事業費 稲敷市新利根川沿岸地区ほか 予算計上額 318,277 本年度支出所要額 305,077 残 額 13,200 不 用 額 — 繰 越 額 13,200 国営造成施設管理体制整備促進事業費 神栖市鹿島南部地区ほか 予算計上額 131,808

				本年度支出所要額	129,148
				残 額	2,660
				不 用 額	—
				繰 越 額	2,660
土地改良事業費	2,072,036	国庫支出金 973,718 分担金 160,574 負担金 320,133 県債 573,100 計 2,027,525	44,511		
一般農道整備事業費	20,100	国庫支出金 10,000 負担金 5,000 県債 5,100 計 20,100	—	北茨城市関南地区 予算計上額 67,675 本年度支出所要額 47,575 残 額 20,100 不 用 額 — 繰 越 額 20,100	
ふるさと農道整備事業費	110,100	負担金 33,000 県債 77,100 計 110,100	—	下妻市総上・豊加美地区ほか 予算計上額 258,210 本年度支出所要額 148,110 残 額 110,100 不 用 額 — 繰 越 額 110,100	
畑地帯総合整備推進費	68,456	国庫支出金 31,840 負担金 6,368	48	かすみがうら市新治地区ほか 予算計上額 99,975	

		県債 30,200 計 68,408		本年度支出所要額 31,519 残 額 68,456 不 用 額 - 繰 越 額 68,456
県営かんがい排水事業費	440,332	国庫支出金 219,616 分担金 36,745 負担金 72,407 県債 111,500 計 440,268	64	坂東市飯沼第2機場地区ほか 予算計上額 △85,852 本年度支出所要額 △526,184 残 額 440,332 不 用 額 - 繰 越 額 440,332 (現計 239,475)
県営畑地帯総合整備事業費	340,900	国庫支出金 172,900 分担金 31,474 負担金 43,511 県債 68,500 計 316,385	24,515	結城市武井地区ほか 予算計上額 △59,399 本年度支出所要額 △400,299 残 額 340,900 不 用 額 - 繰 越 額 340,900 (現計 726,205)
経営体育成基盤整備事業費	1,022,923	国庫支出金 503,612 分担金 92,355 負担金 150,097 県債 261,100 計 1,007,164	15,759	常総市三坂地区ほか 予算計上額 △806,283 本年度支出所要額 △1,829,206 残 額 1,022,923 不 用 額 - 繰 越 額 1,022,923

				(現計 1,266,385)
水田畑地化推進事業費	4,125	—	4,125	坂東市長須地区 予算計上額 4,125 本年度支出所要額 — 残 額 4,125 不 用 額 — 繰 越 額 4,125
中山間地域農村活性化総合整備事業費	65,100	国庫支出金 35,750 負担金 9,750 県債 19,600 計 65,100	—	高萩市高萩地区 予算計上額 139,200 本年度支出所要額 74,100 残 額 65,100 不 用 額 — 繰 越 額 65,100
国土調査費	525	国庫支出金 350	175	国土調査事業費補助 予算計上額 220,698 本年度支出所要額 220,173 残 額 525 不 用 額 — 繰 越 額 525
農地局農地整備課計	2,088,421	国庫支出金 982,568 分担金 160,574 負担金 320,133 県債 573,100	52,046	

		計	2,036,375		
農林水産部計	8,396,397	国庫支出金	5,049,216	359,668	
		分担金及び負担金	653,501		
		繰入金	191,705		
		諸収入	643,607		
		県債	1,498,700		
		計	8,036,729		
道路建設課					
道路橋梁総務費					
道路工事調査費	143,571	国庫支出金	2,700	140,871	道路工事基礎調査費
					予算計上額
					172,700
					本年度支出所要額
					29,129
					残 額
					143,571
					不 用 額
					—
					繰 越 額
					143,571
道路橋梁改築費	5,091,881	国庫支出金	1,040,145	69	
		負担金	519,610		
		諸収入	2,564,457		
		県債	967,600		
		計	5,091,812		
地方道路整備費	2,382,781	国庫支出金	1,040,145	26	久慈郡大子町北田気地区ほか

第66号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和3年第3回茨城県議会定例会において、第129号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	千円 273,825	千円 388,631	千円 28,281	千円 44,687	
	日立市	-	53,750	-	5,000	
	古河市	1,159,595	1,616,882	125,012	170,698	
	石岡市	135,422	132,197	2,869	2,119	
	結城市	545,030	886,055	41,424	77,915	
	龍ヶ崎市	422,650	672,925	50,882	83,275	
	下妻市	468,275	952,272	70,916	119,861	
	常総市	579,554	939,774	32,705	59,305	
	北茨城市	118,200	155,810	24,500	31,900	
	笠間市	482,500	532,565	51,507	61,548	
	取手市	898,132	1,120,717	6,770	8,463	
	つくば市	242,937	393,362	20,555	41,605	
	ひたちなか市	85,850	64,450	874	484	
	鹿嶋市	91,200	166,350	21,250	37,000	
	潮来市	-	326,475	-	30,500	
	常陸大宮市	225,350	203,950	4,251	4,001	
	那珂市	128,850	171,900	2,189	2,807	
	筑西市	583,470	786,722	41,875	59,841	
	坂東市	696,829	918,219	59,284	74,643	
かすみがうら市	-	32,250	-	3,000		

桜川市	129,080	180,680	2,422	6,806	
神栖市	202,978	312,104	19,396	50,181	
つくばみらい市	1,468,422	1,695,442	87,448	96,605	
小美玉市	150,459	163,774	25,350	27,939	
茨城町	85,850	64,450	2,328	1,636	
大洗町	85,850	96,700	202	3,112	
城里町	85,850	107,450	414	5,030	
東海村	85,850	64,450	196	108	
美浦村	37,625	48,375	4,400	5,400	
河内町	-	9,675	-	1,170	
八千代町	442,604	533,429	14,088	15,788	
境町	263,025	321,850	11,781	21,158	
利根町	375,075	390,425	35,093	22,548	

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和 4 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 4 年度当初予算関係の概要

(頁)

1. 令和 4 年度当初予算案（議案書①抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 付託議案（議案書①抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

令和 4 年 3 月 1 4 日

農 林 水 産 部

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

①

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第4号議案

令和4年度 茨城県一般会計予算

令和4年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,281,679,142千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

款	項	金額
	4 障害福祉費	30,873,756
	5 保健所費	2,019,441
	6 医薬費	11,512,073
	7 環境衛生費	1,246,937
	8 公衆衛生費	94,549,233
6 労働費		2,645,931
	1 労働政策費	741,345
	2 職業能力開発費	1,773,637
	3 労働委員会費	130,949
7 農林水産業費		42,041,188 40,507,830
	1 農業費	13,103,942 11,570,584
	2 畜産業費	2,461,319
	3 林業費	5,625,381
	4 水産業費	4,432,665
	5 農地費	16,417,881
8 商工費		143,087,124
	1 産業政策費	114,954,941
	2 技術革新費	1,345,860
	3 中小企業費	2,838,126
	4 観光物産費	2,776,625
	5 立地推進費	21,171,572
9 土木費		95,191,815
	1 土木管理費	3,799,166
	2 道路橋梁費	58,523,417
	3 河川海岸費	19,619,064

款

項

金

額

	4 港 灣 費	3,777,720
	5 都 市 計 画 費	5,405,451
	6 住 宅 費	4,066,997
10 警 察 費		62,315,708
	1 警 察 管 理 費	56,363,233
	2 警 察 活 動 費	5,952,475
11 教 育 費		262,449,523
	1 教 育 総 務 費	54,119,053
	2 小 学 校 費	77,280,750
	3 中 学 校 費	43,905,811
	4 高 等 学 校 費	57,394,062
	5 特 別 支 援 学 校 費	24,529,319
	6 社 会 教 育 費	3,445,427
	7 保 健 体 育 費	1,775,101
12 災 害 復 旧 費		813,405
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	163,523
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882
13 公 債 費		146,026,478
	1 公 債 費	146,026,478
14 諸 支 出 金		159,432,114
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,844,683
	2 利子割交付金	196,301
	3 利子割精算金	1
	4 地方消費税清算金	78,924,973
	5 地方消費税交付金	66,081,479

失業者等生活資金融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和10年度	1,250千円
離職者等再就職訓練業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	13,332千円
離職者等再就職訓練業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	3,410千円
野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、令和4年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 令和4年度 至 令和5年度	277,703千円
農業近代化資金利子補給	農業近代化資金通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和24年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和19年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給(現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、令和4年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 令和5年度 至 令和16年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償(現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	令和7年度以降	200,000千円
農業ビジネス保証制度融資損失補償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和24年度	31,250千円

漁業近代化資金等 利子補給	漁業近代化資金通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和27年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善 促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和7年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
県営かんがい排水 事業工事請負契約	金江津用排水機場地区のポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	139,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般国道355号、石岡市東成井地内の東成井跨線橋の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和7年度	1,100,000千円
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業 工事請負契約	石岡市道B3760号線、石岡市上曾地内及び桜川市道M2753号線、桜川市真壁町山尾地内の上曾トンネル（仮称）の合併市町村幹線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	1,800,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般県道谷井田稲戸井停車場線、取手市市之代地内の稲豊橋外3箇所の橋梁耐震に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	500,000千円
地方道路整備 費用負担契約	主要地方道常陸那珂港山方線、東海村東海地内の東海橋外2箇所の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	290,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般国道293号、常陸大宮市東野地内の東野陸橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	令和5年度	70,000千円
国補河川改修 工事請負契約	一級河川相野谷川、取手市桑原地先の国道6号橋梁外6箇所の橋梁工事等に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	900,000千円
県営住宅建設 工事請負契約	桜川西アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	385,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	325,100 ^千	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	441,400			
土地改良事業	3,057,200			
河川事業	13,107,200 100,700			
海岸整備事業	157,700			
砂防事業	128,000			
急傾斜地崩壊対策事業	68,700			
港湾整備事業	1,079,200			
道路橋梁整備事業	25,731,000			
街路事業	1,065,900			
放課後児童クラブ整備事業	289,300			
産業技術専門学院整備事業	39,800			
いばらき就職支援センター整備事業	51,900			
茨城県職業人材育成センター整備事業	29,400			
体育施設整備事業	141,300			
公営住宅建設事業	774,700			
過年補助災害復旧事業	20,700 4,700			
現年補助災害復旧事業	191,800 27,200			
過年直轄災害復旧事業	90,000			
現年直轄災害復旧事業	14,700			
単独災害復旧事業	173,300			
児童福祉施設整備事業	311,000			
老人福祉施設整備事業	1,021,000			
障害福祉施設整備事業	818,000			

青少年会館整備事業	5,500			
県庁舎等整備事業	947,200			
交通安全施設整備事業	776,000			
警察施設整備事業	2,347,100			
公園事業	556,000			
高校整備事業	4,567,700			
文化施設整備事業	254,400			
社会教育施設整備事業	95,200			
特別支援学校整備事業	972,100			
空港周辺整備事業	10,300			
地域鉄道設備等整備事業	60,500			
災害救助対策事業	4,800			
アクアワールド 茨城県大洗水族館整備事業	53,100			
消防施設整備事業	32,000			
県立医療大学設備整備事業	167,600			
農業大学校施設整備事業	79,900			
農業総合センター 施設整備事業	72,100			
農業改良普及センター 施設整備事業	56,500			
原種苗センター整備事業	52,800			
県民文化センター 施設整備事業	104,400			
畜産センター施設整備事業	61,300			
養豚研究所施設整備事業	21,000			
家畜保健衛生所 施設整備事業	16,300			
水産試験場施設整備事業	120,500			
保健所施設整備事業	87,900			
いばらき予防医学プラザ 整備事業	33,800			
地域活性化事業	712,400 262,000			

第13号議案

令和4年度 茨城県農業改良資金特別会計予算

令和4年度茨城県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,821千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農業改良資金収入		69,821 ^{千円}
	1 繰 入 金	4,510
	2 繰 越 金	10,358
	3 諸 収 入	54,953
歳 入 合 計		69,821

歳 出

款	項	金 額
1 農業改良資金支出		69,821 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	65,296
	2 業務勘定支出	4,517
	3 予 備 費	8
歳 出 合 計		69,821

第14号議案

令和4年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計予算

令和4年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ91,343千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金収入		91,343 ^{千円}
	1 繰入金	342
	2 繰越金	90,001
	3 諸収入	1,000
歳入合計		91,343

歳 出

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金支出		91,343 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	90,000
	2 業務勘定支出	343
	3 予備費	1,000
歳出合計		91,343

第15号議案

令和4年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計予算

令和4年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,383千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		71,383 ^{千円}
	1 繰 入 金	1,379
	2 繰 越 金	47,534
	3 諸 収 入	22,470
歳 入 合 計		71,383

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金支出		71,383 ^{千円}
	1 貸 付 金 勘 定 支 出	70,000
	2 業 務 勘 定 支 出	1,379
	3 予 備 費	4
歳 出 合 計		71,383

第38号議案

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例

(趣旨)

第1条 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する技術基準については、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和3年^{農林水産省}_{国土交通省}令第6号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この条例の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この条例で使用する用語は、法及び省令で使用する用語の例による。

(崖に近接する畜舎等)

第3条 高さ2メートルを超える崖（勾配が30度を超える傾斜地をいう。以下同じ。）の下端（崖の下にあつては、崖の上端）からの水平距離が、崖の高さの2倍以内の位置に畜舎等を建築し、又は畜舎等の敷地を造成する場合には、崖の形状若しくは土質又は畜舎等の位置、規模若しくは構造に応じて、安全な擁壁を設けなければならない。ただし、崖の形状又は土質により安全上支障がない部分については、この限りでない。

2 前項本文の規定は、崖の上に畜舎等を建築する場合において、当該畜舎等の基礎が崖に影響を及ぼさないとき又は崖の下に畜舎等を建築する場合において、当該畜舎等の主要構造物（崖崩れによる被害を受けるおそれのない部分を除く。）を鉄筋コンクリート造りとし、又は崖と当該畜舎等との間に安全な施設を設けたときは、適用しない。

3 高さ2メートルを超える崖の上にある建築敷地には、崖の肩に沿って排水溝を設ける等崖への流水又は浸水を防止するため安全な措置を講じなければならない。

(大規模の畜舎等の敷地と道路との関係)

第4条 都市計画区域及び準都市計画区域内においては、延べ面積（同一敷地内に2以上の畜舎等がある場合は、その延べ面積の合計）が1,000平方メートルを超える畜舎等の敷地は、道路に4メートル以上避難上有効に接しなければならない。ただし、周囲の状況等により知事が安全上支障がないと認める場合は、この限りでない。

(畜舎等の敷地の路地状部分の幅員)

第5条 都市計画区域及び準都市計画区域内においては、畜舎等の敷地が路地状部分によって道路に接する場合その路地状部分の幅員は、次に掲げる限度以上としなければならない。ただし、畜舎等の構造並びに敷地及び周囲の状況により知事が安全上支障がないと認める場合は、この限りでない。

(1) 路地状部分の長さが20メートル未満の場合は、2メートル

(2) 路地状部分の長さが20メートル以上40メートル未満の場合は、3メートル

(3) 路地状部分の長さが40メートル以上の場合は、4メートル

付 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和4年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和4年度当初予算関係

	(頁)
1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	4
3. 畜産課	7
4. 農業経営課	15
5. 農業技術課	23
6. 林政課	34
7. 林業課	44
8. 漁政課	52
9. 水産振興課	58
10. 農村計画課	65
11. 農地整備課	70

令和4年3月14日

農 林 水 産 部

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	1,727,064	使用料 1 諸収入 245 計 246	1,726,818	
農業総務費	1,625,622	諸収入 76	1,625,546	職員給与費等 266人
農政諸費	25,340	諸収入 26	25,314	諸費
農林事務所費	76,102	使用料 1 諸収入 143 計 144	75,958	農林事務所運営費
農業協同組合指導費	4,908	—	4,908	農業協同組合等検査費
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	6,548	—	6,548	農政企画費
農地等調整費	61,094	国庫支出金 27,071 諸収入 6 計 27,077	34,017	

農地調整費	34,409	国庫支出金 392	34,017	農地転用許可条件履行状況調査費 392 国補（10／10） 農地総合調整費 1,764 農地転用許可等事務処理特例交付金 32,253
自作農創設事務費	26,685	国庫支出金 26,679 諸収入 6 計 26,685	—	職員給与費等 16,907 国補（10／10） 2人 国有財産管理事務費 9,778 国補（10／10）
農業政策課計	1,799,614	国庫支出金 27,071 使用料 1 諸収入 251 計 27,323	1,772,291	
産地振興課				
農業総務費	172,166	諸収入 13	172,153	職員給与費等 28人
農作物対策費	2,167,053	国庫支出金 1,916,923 使用料 13 手数料 541 財産収入 16,288 諸収入 81,029 県債 52,800	99,459	

		計	2,067,594		
種子対策事業費	148,324	使用料	13	79,223	原種苗センター運営管理事業費 142,155
		財産収入	16,288		優良種子確保対策事業費 6,169
		県債	52,800		
		計	69,101		
農産振興対策費	2,018,729	国庫支出金	1,916,923	20,236	農産振興対策事業費 9,456
		手数料	541		諸費 5,570
		諸収入	81,029		水田農業対策推進指導費 4,868
		計	1,998,493		経営所得安定対策等推進事業費 341,000
					国補(10/10)
					農産物検査事業費 890
					いばらきの産地パワーアップ支援事業費
					122,647
					(国1/2)事業主体1/2等
					県単
					農産園芸共同利用施設整備事業費
					1,534,298
					(国1/2)事業主体1/2等
特産園芸振興対策費					
果樹花き・特用作物対策費	3,264		—	3,264	果樹花き・特用作物産地振興費
野菜対策費	1,002,234	国庫支出金	179,451	765,325	
		財産収入	16,987		
		諸収入	40,471		

		計	236,909		
野菜生産流通対策費	782,880	国庫支出金	179,451	545,971	農業用プラスチック適正処理対策事業費 68,572
		財産収入	16,987		いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 71,566
		諸収入	40,471		儲かる産地支援事業費 81,000
		計	236,909		園芸産地力向上支援事業費 2,362
					いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業費 18,250
					国補(定) (国1/2)事業主体1/2
					農業用ハウス強靱化緊急対策事業費 9,509
					国補(定) (国1/2)事業主体1/2
					茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費 531,621
					(国1/2)事業主体1/2 県単
野菜価格安定対策費	219,354	—	—	219,354	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定事業運営費補助 2,443
					指定・特定野菜価格安定供給事業費補助 208,925
					県単野菜価格安定供給事業費補助 7,986

産地振興課計	3,344,717	国庫支出金 2,096,374 使用料 13 手数料 541 財産収入 33,275 諸収入 121,513 県債 52,800 計 2,304,516	1,040,201	
畜産課				
畜産総務費	143,660	—	143,660	職員給与費等 22人
家畜保健衛生費	859,892	国庫支出金 174,313 使用料 7 手数料 85,385 諸収入 39,804 県債 16,300 計 315,809	544,083	
家畜衛生対策費	49,378	国庫支出金 23,814 手数料 15,154 諸収入 7 計 38,975	10,403	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 31,514 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 動物用医薬品薬事監視費 1,107 家畜衛生特別対策事業費 16,757

家畜伝染病予防費	451,319	国庫支出金	150,499	174,640	職員給与費等	19,901
		手数料	70,191		3人	
家畜保健衛生所費	359,195	諸収入	39,689	359,040	家畜伝染病予防事業費	419,114
		県債	16,300		国補(10/10)等	
畜産振興費	487,040	計	276,679	409,694	県単	
		手数料	1,263		自衛防疫強化総合対策事業費	578
家畜改良増殖費	49,253	財産収入	764	27,832	(国1/3県1/3)事業主体1/3	
		繰入金	51,878		死亡牛牛海綿状脳症検査補助委託事業費	11,726
		諸収入	2,441		国補(1/2)	
		県債	21,000		県単	
		計	77,346			
		手数料	122		職員給与費等	301,796
		財産収入	299		46人	
		県債	21,000		運営費	57,399

		計	21,421		ブランド豚肉生産拡大事業費	28,119
畜産振興費	355,453	手数料	1,141	351,406	職員給与費等	158,256
		財産収入	465		26人	
		諸収入	2,441		畜産振興推進事業費	2,501
		計	4,047		畜政推進費	
					畜政推進事業費	6,730
					指定助成等事務事業費	2,358
					畜産経営指導体制円滑化推進事業費	16,125
					家畜生産振興事業費	4,358
					畜産諸費	10,395
					優良繁殖和牛群整備対策事業費	154,730
畜産物流通対策費	23,361		—	23,361	銘柄畜産物ブランド支援事業費	22,362
					食肉流通合理化促進事業費	999
畜産環境保全対策費	55,667	繰入金	51,878	3,789	資源循環型畜産確立指導事業費	3,789
					良質堆肥広域流通促進事業費	51,878
飼料対策費	3,306		—	3,306	飼料増産対策事業費	1,737
					飼料対策推進事業費	1,569
畜産センター費	970,727	国庫支出金	66,213	684,947	職員給与費等	418,131
		使用料	2,492		69人	
		財産収入	142,081		運営費	309,342
		諸収入	13,694		自給飼料生産事業費	3,785
		県債	61,300		試験研究費	

		計	285,780		試験研究費	173,256
					国補試験研究費	46,227
					国補(10/10)	
					施設整備費	19,986
					国補(10/10)	
畜産課計	2,461,319	国庫支出金	240,526	1,782,384		
		使用料	2,499			
		手数料	86,648			
		財産収入	142,845			
		繰入金	51,878			
		諸収入	55,939			
		県債	98,600			
		計	678,935			
農業経営課						
農業総務費	267,060	諸収入	3,012	264,048	職員給与費等	261,138
					42人	
					諸費	5,922
農業委員会費	592,956	国庫支出金	546,418	46,538	農業会議補助	65,070
					(国定)	
					県単	
					農業委員会補助	527,886
					(国定)	
農業金融対策費	90,963	諸収入	276	90,687		



【R4当初予算額 22百万円】
(R3当初予算額 12百万円)

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

脂肪の質等に着目した新たな肉質基準を導入すること等により常陸牛の高品質化とブランド力向上を図るとともに、生産量が日本一の県産鶏卵について、PR動画の制作等により、消費拡大を図ります。

1 県の銘柄畜産物の販売促進活動支援 (12百万円)

常陸牛、奥久慈しゃも等の各銘柄団体が実施する販売活動を支援

2 おいしさを重視した新基準の導入による常陸牛の
トップブランド化 (7百万円) 【新規】

(1) 新たな肉質基準の検討

牛肉の旨味に影響すると言われるオレイン酸(脂肪酸)比率や小ザシ指数(脂肪交雑のきめ細かさ)を分析して基準化

(2) 新基準の導入によるトップブランド化

「オレイン酸比率」と「小ザシ指数」の組み合わせにより、美味しい常陸牛を厳選して提供し、トップブランド化を推進

3 いばらきの卵消費拡大対策 (3百万円) 【新規】

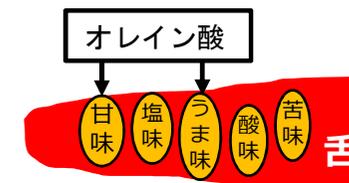
(1) プロモーション動画の制作

茨城の「こだわり卵」の魅力を引き出す動画を作成し、ネットへの公開やイベント等で活用



(2) 統一ロゴマークの制作

茨城のたまごであることが一目でわかるロゴマークの制作



小ザシ指数(低) 小ザシ指数(高)
※脂肪交雑度合いの評価は同じ

<鶏卵生産量 (R2 上位5県)>

順位	県名	生産量 (t)
1	茨城県	233
2	鹿児島県	190
3	千葉県	157
4	広島県	140
5	岡山県	128

第38号議案

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例

(趣旨)

第1条 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する技術基準については、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和3年^{農林水産省}_{国土交通省}令第6号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この条例の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この条例で使用する用語は、法及び省令で使用する用語の例による。

(崖に近接する畜舎等)

第3条 高さ2メートルを超える崖（勾配が30度を超える傾斜地をいう。以下同じ。）の下端（崖の下にあつては、崖の上端）からの水平距離が、崖の高さの2倍以内の位置に畜舎等を建築し、又は畜舎等の敷地を造成する場合には、崖の形状若しくは土質又は畜舎等の位置、規模若しくは構造に応じて、安全な擁壁を設けなければならない。ただし、崖の形状又は土質により安全上支障がない部分については、この限りでない。

2 前項本文の規定は、崖の上に畜舎等を建築する場合において、当該畜舎等の基礎が崖に影響を及ぼさないとき又は崖の下に畜舎等を建築する場合において、当該畜舎等の主要構造物（崖崩れによる被害を受けるおそれのない部分を除く。）を鉄筋コンクリート造りとし、又は崖と当該畜舎等との間に安全な施設を設けたときは、適用しない。

3 高さ2メートルを超える崖の上にある建築敷地には、崖の肩に沿って排水溝を設ける等崖への流水又は浸水を防止するため安全な措置を講じなければならない。

(大規模の畜舎等の敷地と道路との関係)

第4条 都市計画区域及び準都市計画区域内においては、延べ面積（同一敷地内に2以上の畜舎等がある場合は、その延べ面積の合計）が1,000平方メートルを超える畜舎等の敷地は、道路に4メートル以上避難上有効に接しなければならない。ただし、周囲の状況等により知事が安全上支障がないと認める場合は、この限りでない。

(畜舎等の敷地の路地状部分の幅員)

第5条 都市計画区域及び準都市計画区域内においては、畜舎等の敷地が路地状部分によって道路に接する場合その路地状部分の幅員は、次に掲げる限度以上としなければならない。ただし、畜舎等の構造並びに敷地及び周囲の状況により知事が安全上支障がないと認める場合は、この限りでない。

(1) 路地状部分の長さが20メートル未満の場合は、2メートル

(2) 路地状部分の長さが20メートル以上40メートル未満の場合は、3メートル

(3) 路地状部分の長さが40メートル以上の場合は、4メートル

付 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

条 例 (案) の 概 要

農林水産部 畜産課

<p>条例の名称</p>	<p>畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例【新規】</p>
<p>1 制定（改正）の理由・根拠</p>	<p>畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号。以下「畜舎特例法」という。）が、令和4年4月1日から施行されることに伴い、同法に基づき畜舎等を建築する際に周辺環境の安全を確保するため、必要な事項を規定するもの。</p>
<p>2 制定（改正）の目的</p>	<p>「畜舎特例法」により畜舎等を建築する際、同法に定めのない敷地等に係る基準を規定することで、災害発生時等の周辺環境の安全確保を図る。</p>
<p>3 背景・必要性</p>	<p>畜舎での滞在時間を短く制限する等、一定の条件を満たした場合、構造強度を緩和して建築することが可能となる「畜舎特例法」が令和4年4月1日から施行されることとなった。 これに伴い、建築基準法によらずに「畜舎特例法」に基づき畜舎を建築することが可能となったが、災害発生時等に周辺環境の安全を確保するため、敷地等に係る基準を別途定める必要がある。</p>
<p>4 内 容</p>	<p>(1) 高さ2mを超える崖に近接する畜舎等を建築する場合は、安全な擁壁を設けること等。 (2) 延べ面積が1,000㎡を超える畜舎等の敷地が道路に4m以上、避難上有効に接すること。 (3) 畜舎等の敷地が路地状部分によって道路に接する場合、当該路地状部分の幅員の最低限度を設ける。 ※茨城県建築基準条例に準拠</p>
<p>5 効果・影響</p>	<p>「畜舎特例法」の基準に基づき畜舎等を建築する場合における敷地等に係る基準を定め、順守することにより災害発生時の安全確保が図られる。</p>
<p>6 施行日</p>	<p>令和4年4月1日</p>
<p>7 参考事項</p>	<p>(1) 畜舎特例法の概要 (令和3年5月19日公布、令和4年4月1日施行) 畜舎内の滞在時間の制限や避難経路の確保など安全性を担保する計画を県が認定すれば、建築基準法を適用せず構造強度を緩和して畜舎を建築し、利用できるようにするもの。 (2)他県の状況 10道県（北海道、福島県、栃木県、千葉県、新潟県、富山県、岐阜県、愛知県、奈良県、愛媛県）で同様の条例を制定予定。</p>

畜舎建築低コスト化へ向けた「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」の施行に係る 県条例の制定について

畜産課

現状

・畜産農家が畜舎を建築する際には、これまで建築基準法に基づく高い強度をクリアする必要があり、建築コストが農家の負担を重くする要因となっていた。

課題

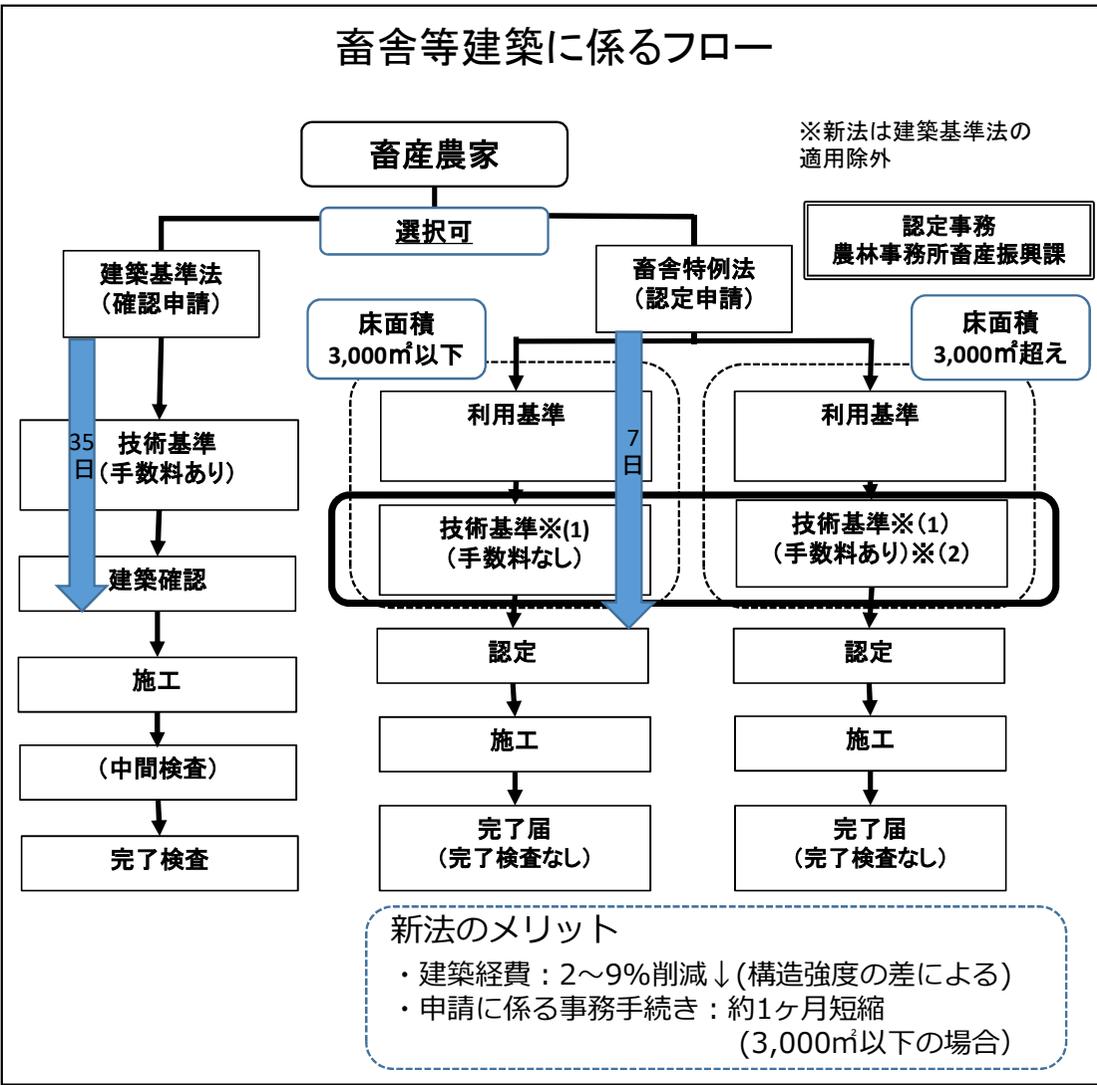
・国では、畜舎等は、作業者の滞在時間が短いこと等、一般の建築物と異なる実態があることから、滞在時間等利用方法を守ることを条件に構造強度を緩和し、低コストで建築可能となるとの判断。
・そこで、畜舎等については別途審査を受けることができるよう「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（以下、新法）」がR3.5月に公布、R4.4月から施行されることとなった。
・これに伴い、県では、新法に定めのない周辺への安全面や手数料の徴収について条例を制定する必要がある。

県条例の制定(案)

- (1)畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例（新規）
 - ・法律に定めのない安全面や周辺への環境への影響について規定。
 - ・崖崩れ等の発生に備えた崖近くにおける畜舎等の建築場所、建築する敷地に隣接する道路の長さや幅等についての制限を定める。
 - ※茨城県建築基準条例に準拠
- (2)県手数料徴収条例の一部改正
 - ・構造計算等の技術基準は、専門的な知識・技術を有すると認める者の審査が必要であるため、県建築確認申請手数料に準じて徴収
 - ・手数料：床面積3,000㎡～10,000㎡ 212,000円等

<条例施行日>

・令和4年4月1日 新法の施行日にあわせる



		計	285,780		試験研究費	173,256
					国補試験研究費	46,227
					国補(10/10)	
					施設整備費	19,986
					国補(10/10)	
畜産課計	2,461,319	国庫支出金	240,526	1,782,384		
		使用料	2,499			
		手数料	86,648			
		財産収入	142,845			
		繰入金	51,878			
		諸収入	55,939			
		県債	98,600			
		計	678,935			
農業経営課						
農業総務費	267,060	諸収入	3,012	264,048	職員給与費等	261,138
					42人	
					諸費	5,922
農業委員会費	592,956	国庫支出金	546,418	46,538	農業会議補助	65,070
					(国定)	
					県単	
					農業委員会補助	527,886
					(国定)	
農業金融対策費	90,963	諸収入	276	90,687		

災害対策費	18,022	—	18,022	農業災害対策費 現年災害助成対策事業費補助 11,640 現年農作物災害経営資金等利子補給金 2,000 農協系統農業災害資金利子助成金 3,749 過年度災害経営資金等利子補給金 633
農業金融対策費	72,941	諸収入 276	72,665	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 41,492 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 369 農業経営基盤強化対策費 農業経営基盤強化資金等利子助成金 7,787 認定農業者育成確保資金利子助成金 2 農業改革推進資金利子助成金 17,191 農業制度資金推進費 農業金融一般指導事務費 2,462 農林漁業資金貸付調査費 276 特別準備金積立補助 3,362
農業協同組合指導費				
農協指導費	1,700	—	1,700	農協一般指導費
農業共済団体指導費				

農業保険費	671	—	671	農業共済組合等一般指導費
農業改良資金事業費	4,510	繰入金 21,809	△17,299	農業改良資金特別会計へ繰出
農業改良普及費				
後継者育成費	75,264	国庫支出金 35,064	40,200	強い経営体づくり支援事業費 農業参入等支援センター事業費 34,764 国補（10／10） 県単 リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業費 40,500 （国5／10県3／10）事業主体 2／10等 県単
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	437,724	国庫支出金 276,339 諸収入 12 計 276,351	161,373	農業経営対策事業費 経営体育成支援事業費 266,704 国補（1／2） （国3／10）地元7／10等 経営構造対策推進活動事業費 15,472 農地集積加速化支援事業費 1,458 国補（定） （国定） 人権問題啓発等事業費 539

				国委 優良農地等有効活用対策事業費 農地等活用推進事業費 9,251 国補（1 / 2） （国定） 農地集約型大規模水田経営体育成加速化 事業費 144,300
農地等調整費	757,888	国庫支出金 639,117 財産収入 32 諸収入 4,507 計 643,656	114,232	
農地集積促進費	757,126	国庫支出金 638,355 財産収入 32 諸収入 4,507 計 642,894	114,232	農地集積総合支援事業費 農地集積総合支援事業費 739,627 国補（定）等 農地売買支援事業費 8,000 （国6 / 10 県4 / 10） 農地売買推進事業費 4,967 農地集積総合支援基金積立金 4,532
農地訴訟費	762	国庫支出金 762	—	農地訴訟費 国補（10 / 10）
農業経営課計	2,228,736	国庫支出金 1,496,938 財産収入 32 繰入金 21,809 諸収入 7,807	702,150	

		計	1,526,586	
農業技術課				
農業総務費	156,010	諸収入	6	職員給与費等 25人 諸費 150,062 5,948
農業金融対策費				
災害対策費	177		—	177 農業災害対策費
近代化農業推進費	188,088	国庫支出金 手数料 諸収入 計	40,357 295 72,536 113,188	74,900
肥料検査費	1,611	手数料	295	1,316 肥料検査指導事業費
エコ農業茨城推進総合対策費	161,016	国庫支出金 諸収入 計	38,170 72,500 110,670	50,346 エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 39,252 国補(10/10) 県単 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 3,145 国補(定) いばらきオーガニックステップアップ事業 費 118,619



【R4当初予算額 144百万円】

農林水産部農業経営課基盤強化G (029-301-3833)

農業の成長産業化を目指し、水田農業の所得向上モデルとして集約化に重点を置いた大規模水田経営体（100ha規模）を短期間で育成します。

1 事業計画：[現状] 概ね30~60ha/経営体 → [3年後] 100ha/経営体、県内3市町村以内で実施

2 事業タイプ

(1) 担い手連携型	(2) 経営統合型
単独又は複数の担い手を対象に農地集積と担い手同士の農地交換を図り、3年後に1経営体以上の100ha規模の大規模水田経営体を育成	複数の担い手が経営統合した農業法人等を対象に農地集積・集約化を図り、3年後に100ha規模の大規模水田経営体を育成

3 事業内容

(1) 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化（58百万円）

- ・ 農地貸付協力金：農地貸付に協力した農地所有者に対し交付 <補助額>4万円/10a
- ・ 農地集約化奨励金：農地交換等に協力した耕作者等に対し交付 <補助額>2万円/10a
- ・ 大規模経営体の育成に向けた地域の合意形成を支援



(2) 効率的な農業経営を実現する省力化作業体系等の確立（86百万円）

- ・ ICT等先端技術の導入に対する支援 <補助率>1/6以内
- ・ 共同利用施設等の整備に対する支援（経営統合型のみ対象） <補助率>2/10以内



国補事業を活用した場合に県が上乗せ補助

		繰越金	149,927	中小企業事業資金償還金	74,064
		諸収入	55	一般会計へ繰出	74,065
		計	152,277	事務費	4,148
予備費	7,200	繰越金	7,170	予備費	
		諸収入	30		
		計	7,200		
計	159,477	繰入金	2,295		
		繰越金	157,097		
		諸収入	85		
		計	159,477		
中小企業課					
中小企業事業資金特別会計					
高度化資金貸付費	2,138,308	繰入金	21,405	高度化資金貸付費	
		繰越金	1	償還金	1,423,472
		諸収入	2,116,902	一般会計へ繰出	693,411
		計	2,138,308	事務費	21,425
農業経営課					
農業改良資金特別会計					
農業改良資金貸付金	4,493	繰越金	192	農業改良資金貸付金	
		諸収入	4,301	国庫補助金納付金	2,952

		計	4,493	一般会計へ繰出	1,541
就農支援資金貸付金	60,803	繰越金	10,164	就農支援資金貸付金	
		諸収入	50,639	就農支援資金償還金	40,535
		計	60,803	一般会計へ繰出	20,268
事務取扱費	4,517	繰入金	4,510	事務取扱費	
		諸収入	7	農業改良資金事務取扱費	3,529
		計	4,517	就農支援資金事務取扱費	988
予備費	8	繰越金	2	予備費	
		諸収入	6		
		計	8		
計	69,821	繰入金	4,510		
		繰越金	10,358		
		諸収入	54,953		
		計	69,821		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	90,000	繰越金	90,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金	342	事務取扱費	
		諸収入	1		
		計	343		

		計	1,526,586		
農業技術課					
農業総務費	156,010	諸収入	6	156,004	職員給与費等 25人 諸費 5,948
農業金融対策費					
災害対策費	177		—	177	農業災害対策費
近代化農業推進費	188,088	国庫支出金 手数料 諸収入 計	40,357 295 72,536 113,188	74,900	
肥料検査費	1,611	手数料	295	1,316	肥料検査指導事業費
エコ農業茨城推進総合対策費	161,016	国庫支出金 諸収入 計	38,170 72,500 110,670	50,346	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 39,252 国補(10/10) 県単 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 3,145 国補(定) いばらきオーガニックステップアップ事業 費 118,619

				国補 (定)
農産物安全対策費	25,461	国庫支出金 2,187 諸収入 36 計 2,223	23,238	農産物安全対策事業費 特別栽培農産物認証事業費 1,008 農林水産物モニタリング強化事業費 19,623 茨城県GAP推進事業費 4,830 国補 (定)
植物防疫費	126,943	国庫支出金 13,789 諸収入 10,518 計 24,307	102,636	
病害虫防除対策費	112,607	国庫支出金 12,270 諸収入 19 計 12,289	100,318	職員給与費等 46,661 7人 病害虫防除所運営費 13,946 国補 (定) 農作物有害動物発生予察事業費 8,430 国補 (定) 等 防除員活動費 3,492 国補 (定) 総合的病害虫管理技術実証事業費 668 国補 (1/2) イネ縞葉枯病防除緊急対策事業費 27,600 サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費 11,810
環境汚染防止対策費	14,336	国庫支出金 1,519	2,318	農薬安全対策費

		諸収入 計	10,499 12,018		農業指導取締対策費 国補（1／2） 県単 特産農作物農業登録対策事業費 国補（1／2）	12,620 1,716
流通対策費	31,347	国庫支出金 諸収入 計	18,500 8 18,508	12,839		
卸売市場対策費	563		—	563	卸売市場対策事業費	
6次産業化推進費	30,784	国庫支出金 諸収入 計	18,500 8 18,508	12,276	6次産業化総合対策事業費 国補（10／10） 県単	
農業改良普及費	2,247,167	国庫支出金 使用料 諸収入 県債 計	111,456 3 590,937 56,500 758,896	1,488,271		
改良普及費	1,523,271	国庫支出金 使用料 諸収入 県債 計	63,573 3 212 56,500 120,288	1,402,983	職員給与費等 206人 普及センター運営費 普及センター運営費 国補（定） 普及情報活動費	1,271,529 146,032 4,480

				国補（定） チャレンジ普及活動費 4,023 国補（定） 普及事業推進費 11,197 国補（定） 農業技術情報システム運営費 22,104 国補（定） 普及センター施設整備費 63,906
普及活動費	10,919	国庫支出金 7,468	3,451	普及活動推進事業費 安全・安心産地育成事業費 4,063 国補（定） 女性農業士活動促進事業費 556 いばらき農山漁村女性活動促進事業費 農業・農村男女共同参画推進事業費 6,300 （国定）等
普及指導員等研修費	3,677	国庫支出金 2,344	1,333	普及指導員等研修費 国補（定）
後継者育成費	709,300	国庫支出金 38,071 諸収入 590,725 計 628,796	80,504	後継者活動費 青年農業士活動促進費 506 国補（定） 農業経営者育成教育事業費 34,150 （国10/10） 農村青少年育成費 4,597 国補（定）

				新規就農総合支援事業費 605,926 後継者育成促進費 758 新しい農業担い手確保育成推進事業費 21,777 強い経営体づくり支援事業費 いばらき農業アカデミー事業費 32,504 農業労働力確保総合支援対策事業費 9,082
農業研究所費	296,444	使用料 2,306 財産収入 1,977 諸収入 101 計 4,384	292,060	職員給与費等 232,079 40人 農業研究所運営費 59,964 農業研究所試験研究費 4,401
農業総合センター費	1,073,757	国庫支出金 152,477 使用料 283 財産収入 2,561 諸収入 61,801 県債 72,100 計 289,222	784,535	
農業総合センター費	787,883	国庫支出金 152,477 使用料 283 財産収入 620 諸収入 61,801 県債 72,100 計 287,281	500,602	職員給与費等 193,603 34人 農業総合センター試験研究推進費 受託試験研究費 61,595 特別電源国補試験研究費 80,446 国補(10/10) 先端技術開発促進費 18,362

				新品種育成普及促進事業費 4,142 戦略的研究開発・普及強化事業費 32,523 (国定) 県単 農業総合センター運営費 203,899 農業総合センター施設整備費 193,313 国補(10/10) 県単
生物工学研究所費	106,813	財産収入 512	106,301	職員給与費等 104,699 18人 生物工学研究所試験研究費 2,114
園芸研究所費	179,061	財産収入 1,429	177,632	職員給与費等 167,670 28人 園芸研究所試験研究費 11,391
農業大学校費	511,296	国庫支出金 26,535 使用料 21,152 手数料 264 財産収入 21,739 諸収入 160 県債 79,900 計 149,750	361,546	職員給与費等 242,076 36人 教育費 81,370 国補(定) 農業大学校運営費 64,830 農業大学校施設整備費 112,407 国補(定) 県単 農業担い手研修事業費 10,613 国補(定)

特産指導所費	119,773	使用料 47 財産収入 1,371 諸収入 32 計 1,450	118,323	
山間地帯特産指導所費	63,724	使用料 4 財産収入 1,300 諸収入 6 計 1,310	62,414	職員給与費等 51,759 8人 山間地帯特産指導所運営費 5,996 山間地帯特産指導所試験研究費 5,969
鹿島地帯特産指導所費	56,049	使用料 43 財産収入 71 諸収入 26 計 140	55,909	職員給与費等 38,363 6人 鹿島地帯特産指導所運営費 16,248 鹿島地帯特産指導所試験研究費 1,438
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	734	—	734	農業経営対策事業費 指導事務費 734
試験研究推進費	7,620	財産収入 575	7,045	農林水産試験研究総合調整費 1,954 バイオテクノロジー試験研究推進費 5,666
農業技術課計	4,759,356	国庫支出金 363,114 使用料 23,791 手数料 559	3,399,070	

		財産収入	28,223		
		諸収入	736,099		
		県債	208,500		
		計	1,360,286		
林政課					
林業総務費	2,764,505	国庫支出金	124,000	2,252,296	
		使用料	1,889		
		財産収入	1,568		
		繰入金	384,717		
		諸収入	35		
		計	512,209		
林業総務費	177,476	諸収入	14	177,462	職員給与費等 29人
林政諸費	18,777	使用料	1,889	15,567	森林審議会費 672
		財産収入	1,300		諸費 18,105
		諸収入	21		
		計	3,210		
緑化推進費	5,819		—	5,819	緑化推進事業費
繰出金	342		—	342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出
自然観察施設管理費	277,586	国庫支出金	94,000	183,586	自然観察施設管理運営費 水郷県民の森施設管理運営費 21,272



【R4当初予算額 119百万円】
(R3当初予算額 108百万円)

農林水産部農業技術課生産技術・環境G (029-301-3936)

県北地域における大規模有機モデル団地の整備を支援するとともに、有機農産物の需要と生産を拡大するための体制づくりを行います。あわせて、有機農業の拠点として積極的に取り組む市町村を支援します。

1 有機農産物の生産体制拡大支援 (102百万円)

○大規模有機モデル団地の整備

補助対象：有機栽培生産者等

補助内容：県北地域における大規模有機モデル団地の整備に必要なパイプハウス資材購入や農業機械のリース導入等

負担割合：国5/10、県2/10、事業主体3/10



2 有機農産物の生産技術確立支援 (7百万円) 【拡充】

○大学等と連携した土づくり技術実証研究

○有機農業技術等の実証と普及、有機農業指導員(有機JAS認証検査員)の育成

○生産者・研究・流通・消費者からなるネットワークの構築



3 地域における有機農業拡大の取組支援 (10百万円) 【新規】

○市町村が主体となって、地域の多様な関係者とともに取り組む有機農業の産地づくりを支援

補助対象：市町村、補助内容：計画策定や試行的取組経費 負担割合：国10/10



県北地域における有機モデル団地の育成状況について

令和元年度からいばらきオーガニックステップアップ事業により、県北地域における有機モデル団地形成を支援した結果、常陸大宮市三美地区を中心に有機農業の取組が拡大しています。引き続き、本事業に取り組み、生産拡大を進めてまいります。

1. 有機モデル団地の育成状況

令和元年度

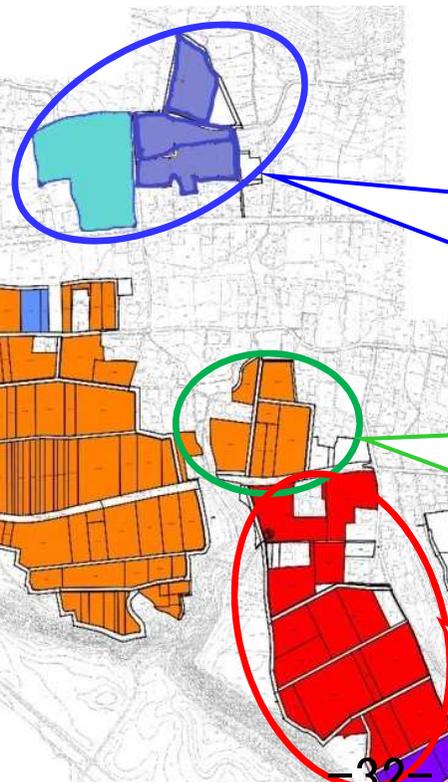
令和2年度

令和3年度

令和4年度

(株)レイボー・フューチャー ○調整開始 ●生産開始 (5.6 ha)
 (株)カモスフィールド ○調整開始 ●生産開始 (1.7 ha)
 (株)JA常陸アグリサポート ○調整開始 ●生産開始 (1.0 ha)
 (株)要建設 ○調整開始 ●生産開始 (13.3 ha)

事業名	畑地帯総合整備事業
地区名	三美地区
土地改良区	那珂川沿岸土地改良区
工期	H20～R2年度
受益面積	31.9ha (畑)



【施設野菜】
 (株)カモスフィールド
 ・ハウレンソウ、コマツナ
 ・ハウス面積：1.7ha
 (農地面積：3.4ha)

【露地野菜 (予定)】
 (株)JA常陸アグリサポート
 ・サツマイモ、ニンジン等
 ・栽培面積：1.0ha

【露地野菜】
 (株)レイボー・フューチャー
 ・ニンジン、ベビーリーフ
 ・栽培面積：5.6ha

10km西

〈常陸大宮市野田地区〉
 (株)要建設
 ・ソバ
 ・栽培面積 13.3ha



【R4当初予算額 12百万円】

農林水産部農業技術課生産技術・環境G (029-301-3936)

全国的に急拡大し、問題となっているサツマイモ基腐病の発生に備え、速やかに防疫措置を講じる体制を整備し、本県産サツマイモの安定生産を確保します。

【目的】

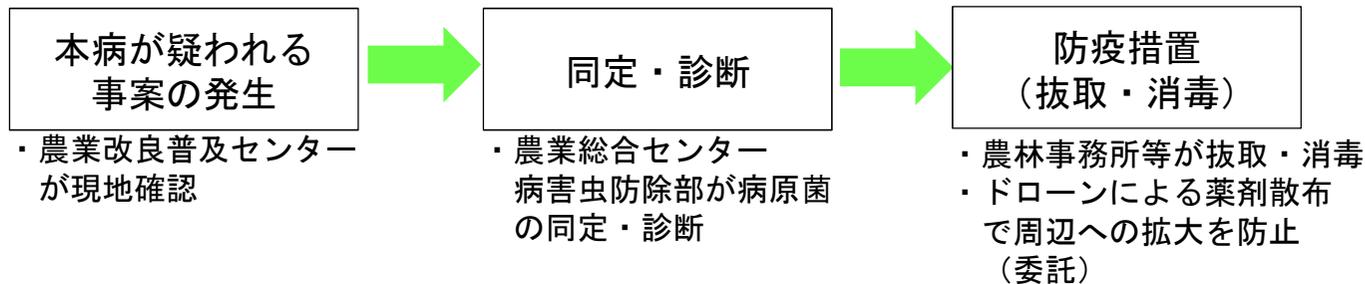
本病のまん延防止

【事業内容】

○サツマイモ基腐病の封じ込め対策

- ・本県での発生を確認した場合は、県が速やかに抜き取り処分を行うとともに、土壌消毒等の防疫措置を講じ、本病のまん延を防止
- ・迅速かつ適切な防疫措置を行うための農薬代、被覆資材費等

【対応イメージ】



九州の激発ほ場の状況



サツマイモの腐敗症状



ドローンによる薬剤散布

		財産収入	28,223		
		諸収入	736,099		
		県債	208,500		
		計	1,360,286		
林政課					
林業総務費	2,764,505	国庫支出金	124,000	2,252,296	
		使用料	1,889		
		財産収入	1,568		
		繰入金	384,717		
		諸収入	35		
		計	512,209		
林業総務費	177,476	諸収入	14	177,462	職員給与費等 29人
林政諸費	18,777	使用料	1,889	15,567	森林審議会費 672
		財産収入	1,300		諸費 18,105
		諸収入	21		
		計	3,210		
緑化推進費	5,819		—	5,819	緑化推進事業費
繰出金	342		—	342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出
自然観察施設管理費	277,586	国庫支出金	94,000	183,586	自然観察施設管理運営費 水郷県民の森施設管理運営費 21,272

				茨城県民の森等施設管理運営費 136,178 奥久慈憩いの森施設管理運営費 26,136 茨城県民の森利用促進獣害対策事業費 94,000 国補（10/10）
森林総合対策費	2,284,505	国庫支出金 30,000 財産収入 268 繰入金 384,717 計 414,985	1,869,520	緑の循環システム整備事業費 いばらき木づかいチャレンジ事業費 127,800 森林・林業体験学習促進事業費 21,560 第46回全国育樹祭開催準備事業費 25,134 いばらき林業トップランナー育成支援事業費 180,000 （国1/3県1/6）事業主体1/2 県単 森林湖沼環境基金積立金 1,779,170 森林環境譲与税活用事業費 60,223 森林環境譲与税基金積立金 90,618
森林計画費	17,747	国庫支出金 1,580 諸収入 6 計 1,586	16,161	森林計画費 森林計画調査事業費 4,511 地域森林計画編成事業費 3,160 国補（1/2） 林地台帳整備支援事業費 10,076
林業構造改善推進対策費				

林業労働力対策費	19,278	国庫支出金 2,160 財産収入 94 繰入金 17,024 計 19,278	—	林業労働安全衛生対策事業費補助 2,160 (国1/2)事業主体1/2 森林整備担い手対策基金積立金 94 林業担い手育成強化対策事業費 17,024
森林組合振興対策費				
林業金融対策費	165	—	165	林業金融対策費
林業改良普及費	158,074	国庫支出金 6,977 繰入金 4,431 諸収入 25 計 11,433	146,641	
林業改良指導費	153,643	国庫支出金 6,977 諸収入 25 計 7,002	146,641	林業改良指導費 職員給与費等 139,909 国補(定) 24人 林業改良指導事業費 13,436 普及活動費 298
林業後継者対策費	4,431	繰入金 4,431	—	林業後継者育成事業費
林産物振興対策費	208,971	国庫支出金 160,230 手数料 2,822 諸収入 29,503 計 192,555	16,416	

林業振興資金貸付金	29,502	諸収入 29,503	△1	木材産業等高度化推進資金貸付事業費 貸付金 19,668 農林漁業信用基金償還金 9,834
木材振興対策費	55,394	国庫支出金 54,045 手数料 2,822 計 56,867	△1,473	木材生産流通対策事業費 1,349 木材利用促進施設整備事業費 54,045 (国1/2)事業主体1/2
特用林産物振興対策費	124,075	国庫支出金 106,185	17,890	特用林産産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 833 うるし生産体制整備事業費 17,057 特用林産施設等体制整備事業費 特用林産施設等体制整備事業費 67,185 (国1/2)事業主体1/2 しいたけ原木林再生調査事業費 39,000 国補(10/10)
林業技術センター費	158,884	国庫支出金 3,539 使用料 1,721 財産収入 60 諸収入 4,697 計 10,017	148,867	職員給与費等 91,723 16人 林業技術センター運営費 47,084 試験研究費 6,035 国補(10/10) 県単 きのこ特産研究費 3,310 きのこ研究館運営費 10,732
林政課計	3,327,624	国庫支出金 298,486	2,580,546	

		使用料	3,610		
		手数料	2,822		
		財産収入	1,722		
		繰入金	406,172		
		諸収入	34,266		
		計	747,078		
林業課					
林業総務費	289,499	国庫支出金	5,267	194,942	
		使用料	2,176		
		手数料	1		
		財産収入	87,057		
		諸収入	56		
		計	94,557		
林業総務費	185,490	諸収入	12	185,478	職員給与費等 33人
林業諸費	3,780	手数料	1	3,735	林業諸費
		諸収入	44		
		計	45		
県有林事業費	100,229	国庫支出金	5,267	5,729	県有林経営管理費
		使用料	2,176		国補(3/10)
		財産収入	87,057		県単
		計	94,500		

森林湖沼環境税 第4期の税活用事業の概要

森林の保全・整備 第4期の目標

○ 自立した林業経営により、適切な森林整備と森林資源の循環利用を推進するため、森林経営の集約化を加速

【目標】

- (1) 森林経営の集約化: 3万ha
- (2) 再造林: 200ha/年

湖沼・河川の水質保全 第4期の目標

○ 霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、水質浄化効果が高い事業に重点化して推進

【目標】

- (1) 霞ヶ浦のCOD: 6.9mg/L
- (2) 長期的には「泳げる霞ヶ浦」の実現を目指す

重点的かつ緊急に取り組む施策例

I 自立した林業経営による森林の整備・管理:事業規模拡充

- ・集約化の加速、スマート林業など生産能力の向上に取り組む
トプランナー経営体の育成
- ・経営規模の拡大に意欲的な経営体による再造林の推進
- ・素材生産量の拡大を見据えた県産木材の利用推進

II 森林環境の保全:事業規模見直し

- ・沿岸部の生活を守る海岸防災林の松くい虫被害対策
- ・森林・林業体験学習による森林環境教育
- ・全国育樹祭の開催準備
- ※林業経営に適さない森林の整備は終了
(平地林整備は国税を活用)

令和4年度事業費案 約10.0億円

I 霞ヶ浦は浄化効果の高い事業に重点化

- ①生活排水対策
 - ・高度処理型浄化槽の設置補助は浄化能力が高いNP型のみ限定
 - ・高度処理型浄化槽への転換、下水道等への接続支援世帯数を見直し
- ②小規模事業所対策
 - ・霞ヶ浦流域内のコンビニ等(対象約1,800件)を令和4年度に全件指導
- ③畜産対策
 - ・良質堆肥の流域外利用の促進
 - ・家畜排せつ物処理施設等の整備補助

II 霞ヶ浦以外の湖沼(澗沼等)への拡充

- ①生活排水対策
 - ・澗沼、牛久沼流域へのNP型補助強化
 - ・宅内配管工事費の補助拡大(霞ヶ浦流域→県内全域)
- ③畜産対策
 - ・澗沼流域を新たに対象に追加(事業内容はI ③と同様)

令和4年度事業費案 約7.7億円

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業(案)

I 森林の保全・整備

(単位:千円)

事業名〔担当課〕	主な事業内容	第4期(R4-R8)計画			R4当初予算	
		区分	全体	うちR4	歳出額	うち税充当額
(1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理					1,110,800	825,800
いばらきの森再生事業〔林業課〕	・経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が行う再造林、間伐等に対する補助	再造林面積	855ha	135ha	800,000	545,000
いばらき林業トップランナー育成支援事業〔林政課〕	・ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	スマート林業に取り組む経営体数	10経営体	4経営体	180,000	150,000
種苗生産体制整備事業〔林業課〕	・再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の増設、コンテナ苗の生産に係る技術改良	整備面積	0.5ha	0.1ha	3,000	3,000
いばらき木づかいチャレンジ事業〔林政課〕	・モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	施設数	35施設	7施設	127,800	127,800
(2) 森林環境の保全					179,111	179,111
海岸防災林機能強化事業〔林業課〕	・海岸防災林における松くい虫被害対策	植栽面積	40ha	8ha	130,000	130,000
森林・林業体験学習促進事業〔林政課〕	・森林・林業体験学習の実施	参加人数	23,000人	3,500人	21,560	21,560
筑波山ブナ林保護対策事業〔環境政策課〕	・筑波山におけるブナ林の保護対策	ロープ柵設置延長	1,200m	140m	2,417	2,417
第46回全国育樹祭開催準備事業〔林政課〕	・全国育樹祭の準備及び開催	全国育樹祭の開催			25,134	25,134
計					1,289,911	1,004,911

II 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名〔担当課〕	主な事業内容	第4期(R4-R8)計画			R4当初予算	
		区分	全体	うちR4	歳出額	うち税充当額
(1) 生活排水等対策					686,644	648,031
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業〔環境対策課〕	・高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	補助基数	4,670基	934基	400,177	400,177
湖沼水質浄化下水道接続支援事業〔下水道課〕	・市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	補助件数	3,785戸	757戸	150,300	150,300
農業集落排水施設接続支援事業〔農地整備課〕	・市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	補助件数	600戸	120戸	26,000	26,000
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業〔環境対策課〕	・無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	指導件数	7,700件	2,100件	110,167	71,554
(2) 畜産対策					51,878	51,878
良質堆肥広域流通促進事業〔畜産課〕	・良質堆肥を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援	堆肥利用実証ほ面積 整備箇所数	250ha 15か所	50ha 3か所	51,878	51,878
(3) 県民意識の醸成					36,227	36,206
霞ヶ浦環境体験学習推進事業〔環境対策課〕	・県内小中学生を対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	参加人数	16,000人	3,200人	22,257	22,251
水質保全市民活動・環境学習等推進事業〔環境対策課〕	・市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	補助団体数	50団体	10団体	11,970	11,955
漁場環境・生態系保全活動支援事業〔水産振興課〕	・ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	支援団体数 5団体			2,000	2,000
(4) 水辺環境の保全					36,585	36,573
漁業による水質浄化機能促進事業〔漁政課〕	・未利用魚の回収による窒素・リンの除去	回収量	1,600トン	320トン	13,085	13,085
アオコ対策事業〔環境対策課〕	・霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	アオコ回収等			3,500	3,500
霞ヶ浦水質環境改善事業〔環境対策課〕	・霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	調査研究			20,000	19,988
計					811,334	772,688
合計〔I+II〕					2,101,245	1,777,599



【R4当初予算額 180百万円】

農林水産部林政課指導G（029-301-4026）

林業経営体の自立化を進め、森林を適正に管理していくため、森林経営の集約化に積極的に取り組む経営体を対象に、スマート林業技術の導入等を支援します。

1 林業経営体の経営基盤強化（177百万円）

丸太の生産能力の向上や現場管理経費の削減を図るため、高性能林業機械やスマート林業機器などの導入のほか、各経営体の課題解決に向けた独自の取組に対し支援



高性能林業機械（ハーベスタ）

2 スマート林業の推進に向けた補助（3百万円）

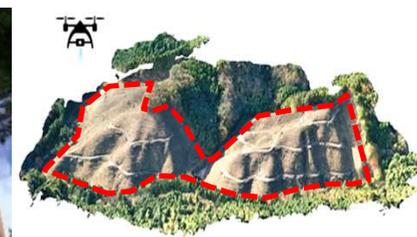
スマート林業をより効果的なものとするため、推進協議会による導入すべき技術や機器等の検討・選定、普及活動等に対し支援

スマート林業機器の例

- ドローン（写真撮影、測量、運搬用）
- 画像解析等ソフトウェア&高性能PC等



苗木運搬用ドローン



画像解析ソフトを活用した面積計測

		計	4,493	一般会計へ繰出	1,541
就農支援資金貸付金	60,803	繰越金 諸収入 計	10,164 50,639 60,803	就農支援資金貸付金 就農支援資金償還金 一般会計へ繰出	40,535 20,268
事務取扱費	4,517	繰入金 諸収入 計	4,510 7 4,517	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	3,529 988
予備費	8	繰越金 諸収入 計	2 6 8	予備費	
計	69,821	繰入金 繰越金 諸収入 計	4,510 10,358 54,953 69,821		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	90,000	繰越金	90,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金 諸収入 計	342 1 343	事務取扱費	

予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費
計	91,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 90,001 1,000 91,343	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	47,533 22,467 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,379	繰入金	1,379	管理指導費 320 取扱事務費 1,059
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,383	繰入金 繰越金 諸収入	1,379 47,534 22,470	

		使用料	3,610		
		手数料	2,822		
		財産収入	1,722		
		繰入金	406,172		
		諸収入	34,266		
		計	747,078		
林業課					
林業総務費	289,499	国庫支出金	5,267	194,942	
		使用料	2,176		
		手数料	1		
		財産収入	87,057		
		諸収入	56		
		計	94,557		
林業総務費	185,490	諸収入	12	185,478	職員給与費等 33人
林業諸費	3,780	手数料	1	3,735	林業諸費
		諸収入	44		
		計	45		
県有林事業費	100,229	国庫支出金	5,267	5,729	県有林経営管理費 国補(3/10) 県単
		使用料	2,176		
		財産収入	87,057		
		計	94,500		

森林保護費	133,136	繰入金 諸収入 計	130,000 352 130,352	2,784	
森林保護事業費	3,136	諸収入	352	2,784	林野火災予防対策事業費
海岸防災林機能強化事業費	130,000	繰入金	130,000	—	海岸防災林機能強化事業費
造林費	877,380	国庫支出金 手数料 繰入金 計	296,800 14 548,000 844,814	32,566	
造林事業費	869,700	国庫支出金 繰入金 計	296,800 545,000 841,800	27,900	国補造林事業費 森林環境保全直接支援事業費 52,100 (国5. 1/10県1. 7/10) 施行者3. 2/10 指導監督費 10,000 国補(3/10) うち人件費1人 4,316 いばらきの森再生事業費 504,500 (国5. 1/10県4. 9/10)等 県単造林事業費 県単造林事業費補助 7,000 指導監督費 600 いばらきの森再生事業費 295,500

優良種苗確保事業費	4,680	手数料	14	4,666	優良種苗確保事業費
種苗生産体制整備事業費	3,000	繰入金	3,000	—	種苗生産体制整備事業費
林道費	268,708	国庫支出金	27,019	81,071	
		負担金	30,000		
		使用料	18		
		県債	130,600		
		計	187,637		
林道事業費	63,360	国庫支出金	27,019	36,341	国補林道開設事業費
					事業費補助 40,460
					(国3/10県2/10)
					地元5/10等
					指導監督費 2,250
					国補(3/10)等
					うち人件費 1,045
					県単林道開設事業費
					事業費補助 20,000
					指導監督費 650
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	163,700	負担金	30,000	3,100	奥久慈グリーンライン林道整備事業費
		県債	130,600		工事費 150,000
		計	160,600		設計監督費 10,600
					うち人件費1人 5,474
					計画策定費 3,100

県単林道改良舗装事業費	41,648	使用料 18	41,630	県単林道改良舗装事業費 事業費補助 26,480 指導監督費 1,048 工事費 14,120
治山費	729,034	国庫支出金 292,197 使用料 682 財産収入 370 諸収入 10 県債 425,800 計 719,059	9,975	
山地治山事業費	434,160	国庫支出金 156,500 県債 277,500 計 434,000	160	山地治山事業費 復旧治山事業工事費 20,300 国補(1/2) 予防治山事業工事費 297,380 国補(1/2) 設計監督費 15,650 うち人件費2人 12,193 県単治山事業費 工事費 98,470 設計監督費 2,360 うち人件費 1,561
防災林造成事業費	255,590	国庫支出金 120,000 県債 135,500 計 255,500	90	海岸防災林造成事業費 工事費 243,590 国補(1/2)

				設計監督費 うち人件費 1人 9,830	12,000
保安林整備事業費	19,160	国庫支出金 9,000 県債 10,100 計 19,100	60	保安林整備事業費 保安林改良事業工事費 国補(1/2) 設計監督費 うち人件費 649	18,260 900
保安林整備管理事業費	8,007	国庫支出金 3,127 諸収入 10 計 3,137	4,870	保安林整備管理事業費 保安林指定解除費 国委 保安林管理費 国補(1/2) 県単 県単保安林整備管理費	3,064 1,072 3,871
海岸県有林管理事業費	5,847	使用料 682 財産収入 370 計 1,052	4,795	海岸県有林管理事業費	
災害関連緊急治山事業費	3,140	国庫支出金 2,040 県債 1,100 計 3,140	—	災害関連緊急治山事業費 工事費 国補(2/3) 設計監督費	3,100 40
治山施設災害関連事業費	3,130	国庫支出金 1,530 県債 1,600	—	治山施設災害関連事業費 工事費	3,100

		計	3,130		国補 (1 / 2) 設計監督費	30
災害治山復旧費	45,098	国庫支出金 県債 計	29,081 16,000 45,081	17	現年発生災害復旧費 工事費 国補 (0. 6 6 7) 事務費 過年発生災害復旧費 工事費 国補 (0. 6 6 7) 事務費	35,090 485 9,360 163
災害林道復旧費	8,899	国庫支出金 県債 計	8,532 200 8,732	167	現年発生災害復旧費 事業費補助 (国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 事務費 国補 (5 / 1 0) 過年発生災害復旧費 事業費補助 (国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 事務費 国補 (5 / 1 0)	4,098 368 4,067 366
林業課計	2,351,754	国庫支出金 負担金 使用料 手数料 財産収入	658,896 30,000 2,876 15 87,427	321,522		

		繰入金	678,000		
		諸収入	418		
		県債	572,600		
		計	2,030,232		
漁政課					
水産総務費	172,591	使用料	9	172,555	職員給与費等 26人 164,721
		諸収入	27		水産行政企画調整費 2,167
		計	36		諸費 5,703
水産振興費	109,196	国庫支出金	11,407	61,819	
		繰入金	13,085		
		諸収入	22,885		
		計	47,377		
漁業振興対策費	40,368	諸収入	22,877	17,491	漁獲可能量（T A C）管理体制整備事業費 19,191 水産資源調査・評価推進委託事業費 21,177
漁場保護対策費	8,200	国庫支出金	248	7,952	漁場環境調査対策事業費 国補（1／2） 496 漁場保護対策費 1,380 水産物安全確認モニタリング調査事業費 6,324



【R4当初予算額 800百万円】
(R3当初予算額 556百万円)

農林水産部林業課森林整備G (029-301-4051)

林業経営の自立化を推進するため、森林湖沼環境税を活用し、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する森林整備を重点的に支援します。

- 事業主体：森林経営の集約化に取り組む林業経営体
- 事業内容：
 - 再造林：51年生以上のスギ・ヒノキ人工林の伐採後、2年以内に行う植栽
 - 下刈り：本事業により再造林が行われた森林における雑草木の除去
 - 間伐：スギ・ヒノキの不用木等の除去・搬出集積
 - 作業道：森林整備に必要な作業道の整備
- 補助率：
 - 再造林：針葉樹コンテナ苗 10/10
 - 針葉樹裸苗 9/10
 - 下刈り・間伐：10/10
 - 作業道：定額
- R4計画：
 - 再造林 135ha
 - 下刈り 460ha
 - 間伐 810ha
 - 作業道 94,500m

再造林実施状況



間伐実施状況



		繰入金	678,000		
		諸収入	418		
		県債	572,600		
		計	2,030,232		
漁政課					
水産総務費	172,591	使用料	9	172,555	職員給与費等 26人 164,721
		諸収入	27		水産行政企画調整費 2,167
		計	36		諸費 5,703
水産振興費	109,196	国庫支出金	11,407	61,819	
		繰入金	13,085		
		諸収入	22,885		
		計	47,377		
漁業振興対策費	40,368	諸収入	22,877	17,491	漁獲可能量（T A C）管理体制整備事業費 19,191
					水産資源調査・評価推進委託事業費 21,177
漁場保護対策費	8,200	国庫支出金	248	7,952	漁場環境調査対策事業費 国補（1／2） 496
					漁場保護対策費 1,380
					水産物安全確認モニタリング調査事業費 6,324

水産物流通加工振興対策費	18,597	国庫支出金 諸収入 計	9,988 8 9,996	8,601	県産水産物輸出促進事業費 県産水産物流通消費拡大事業費 県産シラス競争力強化対策事業費 国補（10/10）	3,216 5,393 9,988
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	13,085	繰入金	13,085	—	漁業による水質浄化機能促進事業費	
水産業改良普及事業費	28,946	国庫支出金	1,171	27,775	職員給与費等 普及員 4人 改良普及事業運営費 国補（定） 漁業後継者対策事業費	26,290 1,656 1,000
水産業協同組合指導費	753,668	諸収入	700,007	53,661		
水産業協同組合育成対策費	910		—	910	組合育成指導費	
水産金融対策費	52,758		—	52,758	漁業近代化資金等利子補給 水産金融促進指導費 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出	51,251 128 1,379
水産業振興資金貸付金	700,000	諸収入	700,007	△7	水産振興資金貸付金	
漁業調整費	62,797	国庫支出金 手数料 諸収入 計	5,009 362 12 5,383	57,414		

漁業調整費	17,790	国庫支出金 手数料 計	475 362 837	16,953	漁業調整費 鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業費 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 県単	16,932 858
漁業調整委員会費	45,007	国庫支出金 諸収入 計	4,534 12 4,546	40,461	漁業調整委員会費 国補（定） 内水面漁場管理委員会費 国補（定） 職員給与費等 5人	7,776 2,868 34,363
漁業取締費	33,646	諸収入	17	33,629	漁業監視員報酬 漁業取締費 施設整備費	589 22,671 10,386
水産事務所費	93,854	諸収入	58	93,796	職員給与費等 15人 運営費	93,167 687
水産試験場費	956,555	国庫支出金 使用料 寄附金 諸収入 県債	381,780 24 2,680 8,420 120,500	443,151	職員給与費等 47人 運営費 試験研究費 国補（10／10）等	301,617 105,666 43,534

		計	513,404		県単 施設整備費 503,494 国補(2/3)等 県単 魚病指導総合センター費 2,244 国補(1/2) 県単
漁船管理費	881	手数料	2,512	△1,631	漁船管理費
漁政課計	2,183,188	国庫支出金 398,196 使用料 33 手数料 2,874 寄附金 2,680 繰入金 13,085 諸収入 731,426 県債 120,500 計 1,268,794		914,394	
水産振興課					
水産総務費	114,635	手数料 1 諸収入 55 計 56		114,579	職員給与費等 108,932 17人 諸費 5,703
水産振興費	736,742	国庫支出金 589,526 財産収入 3,800 繰入金 2,000		140,797	

予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費
計	91,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 90,001 1,000 91,343	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	47,533 22,467 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,379	繰入金	1,379	管理指導費 320 取扱事務費 1,059
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,383	繰入金 繰越金 諸収入	1,379 47,534 22,470	

		計	71,383	
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾総務費	136,316	使用料	136,316	職員給与費等 16人
港湾管理費	1,718,660	使用料 財産収入 繰入金 諸収入 計	1,391,211 32,351 275,532 19,566 1,718,660	港湾管理費 茨城港日立港区管理費 茨城港常陸那珂港区管理費 茨城港大洗港区管理費 鹿島港管理費 川尻港管理費 土浦港管理費 軽野港管理費 河原子港管理費
港湾振興費	48,520	使用料	48,520	港湾振興費 港湾振興費 港湾振興アドバイザー設置事業費 コンテナ貨物集荷促進事業費 クルーズ船誘致推進事業費
港湾建設費	2,438,700	諸収入 県債 計	10,200 2,428,500 2,438,700	茨城港常陸那珂港区機能施設整備事業費 工事費 事務費

		計	513,404		県単 施設整備費 503,494 国補(2/3)等 県単 魚病指導総合センター費 2,244 国補(1/2) 県単
漁船管理費	881	手数料	2,512	△1,631	漁船管理費
漁政課計	2,183,188	国庫支出金 398,196 使用料 33 手数料 2,874 寄附金 2,680 繰入金 13,085 諸収入 731,426 県債 120,500 計 1,268,794		914,394	
水産振興課					
水産総務費	114,635	手数料 1 諸収入 55 計 56		114,579	職員給与費等 108,932 17人 諸費 5,703
水産振興費	736,742	国庫支出金 589,526 財産収入 3,800 繰入金 2,000		140,797	

		諸収入	619		
		計	595,945		
漁業振興対策費	706,306	国庫支出金	567,742	134,145	栽培漁業推進体制整備事業費 341 資源管理型漁業推進対策事業費 613 栽培漁業振興対策費 1,770 栽培漁業事業費 200,846 国補(2/3) (国2/3県1/3) 県単 栽培漁業センター施設整備事業費 41,833 国補(2/3) 「いばらきの養殖産業」創出事業費 96,453 国補(10/10) 浜の活力再生・成長促進事業費 364,450 (国1/2)事業主体1/2等
		財産収入	3,800		
		諸収入	619		
		計	572,161		
内水面漁業振興対策費	26,672	国庫支出金	21,534	5,138	内水面漁業振興対策費 24,835 (国6.67/10県0.57/10) 事業主体2.76/10 県単 遊漁を活用した地域活性化推進事業費 1,837
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	3,764	国庫支出金	250	1,514	霞ヶ浦北浦水産振興対策費 121 漁場環境・生態系保全活動支援事業費 保全活動支援事業費 3,393
		繰入金	2,000		
		計	2,250		

				保全活動推進事業費 (国10/10)	250	
漁港管理費	110,701	使用料 103,733	6,968	漁港管理費 維持管理費 那珂湊漁港水門維持管理費 那珂湊漁港駐車場管理費 漁港をきれいにする会負担金 漁港維持管理強化対策事業費 波崎漁港浄化施設維持管理費 プレジャーボート係留管理事業費	11,206 28,688 15,400 2,000 8,500 38,184 6,723	
水産基盤整備費	1,287,399	国庫支出金 負担金 財産収入 県債 計	461,025 169,194 577,602 441,400 1,649,221	△361,822		
広域漁港整備事業費	426,600	国庫支出金 負担金 県債 計	195,500 47,990 183,100 426,590	10	広域漁港整備事業費 工事費 国補(国5/10県4.1/10 地元負担0.9/10)等 事務費 うち人件費2人 西防波堤工事等	411,000 15,600 12,457
漁業集落環境整備事業費	21,600	国庫支出金	15,300	6,300	漁業集落環境整備事業費	

				事業費補助 21,000 (国5/10県2/10)市町村 3/10 事務費 600 国補(5/10) うち人件費 390 保全対策工事
漁港施設整備事業費	117,908	負担金 25,500	92,408	漁港施設整備事業費 工事費 114,000 地元負担(1/4) 事務費 3,908 うち人件費1人 3,088 維持修繕工事等
漁場整備対策事業費	198,869	国庫支出金 92,725 県債 104,300 計 197,025	1,844	広域漁場整備事業費 工事費 80,450 国補(5/10) 事務費 5,300 うち人件費1人 3,332 着定基質製作・設置工事等 漁場環境保全創造事業費 工事費 105,000 国補(5/10) 事務費 6,300 うち人件費1人 5,348 水生植物帯造成工事等 漁場・増殖場造成効果実証事業費 140

				水産動物増殖場標識等管理事業費 1,679
水産基盤ストックマネジメント事業費	328,600	国庫支出金 157,500 負担金 47,250 県債 123,800 計 328,550	50	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 315,000 国補（国5／10県3.5／10 地元負担1.5／10） 事務費 13,600 うち人件費2人 10,540 機能保全工事等
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	193,822	負担金 48,454 財産収入 577,602 県債 30,200 計 656,256	△462,434	波崎漁港外港拡張部開港対策事業費 工事費 193,822 地元負担（1／4） 用地造成工事等
災害水産施設復旧費	22,161	国庫支出金 14,275 県債 7,800 計 22,075	86	現年発生災害復旧費 工事費 18,182 国補（0.667） 事務費 818 過年発生災害復旧費 工事費 2,680 国補（0.667） 事務費 120 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 361 国補（10／10）
水産振興課計	2,271,638	国庫支出金 1,064,826	△99,392	

		負担金	169,194		
		使用料	103,733		
		手数料	1		
		財産収入	581,402		
		繰入金	2,000		
		諸収入	674		
		県債	449,200		
		計	2,371,030		
<hr style="border: 2px solid red;"/>					
農地局農村計画課					
地域振興対策費	247,880	国庫支出金	161,355	86,525	
山村振興対策費	41,058	国庫支出金	26,770	14,288	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 (国5/10)市町村5/10 県推進事業費 718 国補(定) 県単 中山間地域等直接支払交付金 40,040 (国2/4県1/4)市町村1/4等
鳥獣被害防止対策費	206,822	国庫支出金	134,585	72,237	鳥獣被害防止総合対策事業費 205,636 国補(定) (国定)等 県単 鳥獣被害防止対策費 1,186



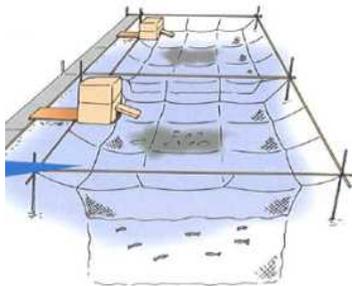
【R4当初予算額 96百万円】
(R3当初予算額 132百万円)

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

水産業の成長産業化を図るため、ICTの活用により養殖事業に係るコストや労力を削減してビジネス化に向けた実証に取り組むとともに、茨城産キャビアの商品力強化等を通じ市場づくりを進めます。

1. ICTを活用したビジネス化実証事業 (63百万円)

新規



- ・ 漁港内の海面に網いけす設置
- ・ ICTを活用して水温やいけす内の状況等養殖環境のデータを蓄積
- ・ AIを活用した給餌の自動化、最適化により餌料コストと労力を削減

2. 茨城産キャビアの市場づくり (6百万円)

新規

- ・ 商品製造方法の統一規格化
- ・ 商品パッケージ等のブラッシュアップ
- ・ 試食イベント等での茨城産キャビアのPR



3. 技術開発 (24百万円)

- ・ 寄生虫フリー養殖マサバ生産に向けた種苗生産技術開発
- ・ 日本初となるブドウエビの養殖技術開発



4. 企業進出支援 (3百万円)

- ・ 養殖事業への参入を検討する企業等に対し、技術指導などを行う養殖相談員を設置



		負担金	169,194		
		使用料	103,733		
		手数料	1		
		財産収入	581,402		
		繰入金	2,000		
		諸収入	674		
		県債	449,200		
		計	2,371,030		
農地局農村計画課					
地域振興対策費	247,880	国庫支出金	161,355	86,525	
山村振興対策費	41,058	国庫支出金	26,770	14,288	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 (国5/10)市町村5/10 県推進事業費 718 国補(定) 県単 中山間地域等直接支払交付金 40,040 (国2/4県1/4)市町村1/4等
鳥獣被害防止対策費	206,822	国庫支出金	134,585	72,237	鳥獣被害防止総合対策事業費 205,636 国補(定) (国定)等 県単 鳥獣被害防止対策費 1,186

農村環境整備費				
住みよい農村環境整備事業費	9,263	国庫支出金 2,500 繰入金 5,758 計 8,258	1,005	都市農村交流推進事業費 国補(10/10) 県単
農地総務費	310,043	諸収入 134	309,909	
農地総務費	295,578	諸収入 36	295,542	職員給与費等 45人
農地諸費	14,465	諸収入 98	14,367	一般土地改良行政費
土地改良管理指導費	296,710	国庫支出金 7,783 負担金 1,244 手数料 80 財産収入 1,500 諸収入 49 計 10,656	286,054	
土地改良事業推進対策費	280,597	国庫支出金 7,783 負担金 1,244 手数料 80 計 9,107	271,490	専門技術者調査委託費 2,338 土地改良区検査指導費 592 土地改良区組織運営基盤強化対策費 3,564 (国1/2県1/2) 県単

				土地改良施設管理指導等事業費補助 9,845 (国1 / 2 県1 / 2) 等 県単 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 264,258
土地改良財産管理費	16,113	財産収入 1,500 諸収入 49 計 1,549	14,564	登記事務促進費 9,488 土地改良財産管理費 2,457 湛水防除施設管理費補助 4,168
土地改良事業費	3,823,939	国庫支出金 2,002,617 分担金 2,715 負担金 175,380 財産収入 912 繰入金 7,395 県債 403,500 計 2,592,519	1,231,420	
県単土地改良事業費	606,966	—	606,966	県単土地改良事業費 農業生産基盤整備事業費補助 574,886 (県3. 75 / 10) 地元 6. 25 / 10 等 調査設計事業費補助 24,080 (県5 / 10) 地元5 / 10 事務費 8,000
水利調査費	700	国庫支出金 700	—	水利用基本調査費 400

					国委 土地利用調査費 300 国委
土地改良計画調査費	190,000	国庫支出金 7,750 負担金 90,125 計 97,875	92,125	土地改良事業施行予定地区計画調査費 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10) 県単	
農村地域防災減災事業費	957,731	国庫支出金 546,025 分担金 2,715 負担金 85,255 県債 323,700 計 957,695	36	農村地域防災減災事業費 工事費 775,000 国補(国5.5/10県2.7/10 地元負担1.8/10)等 工事費補助 125,112 (国10/10)等 事務費 57,619 うち人件費7人 39,452	
耕作条件改善事業費	432,667	国庫支出金 352,854 県債 79,800 計 432,654	13	耕作条件改善事業費 (国5/10県1.4/10)事業主体 3.6/10等	
I C T等新技術調査・検討事業費	1,200	—	1,200	I C T等新技術調査・検討事業費	
ふるさと水と土保全対策費	8,307	財産収入 912 繰入金 7,395 計 8,307	—	ふるさと水と土基金積立金 912 ふるさと水と土保全対策事業費 7,395	

多面的機能支払事業費	1,626,368	国庫支出金 1,095,288	531,080	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 895,252 (国2/4県1/4)市町村1/4 資源向上支払交付金 697,990 (国2/4県1/4)市町村1/4 多面的機能支払推進交付金 33,126 国補(定) (国定)
災害耕地復旧費	87,365	国庫支出金 62,800 負担金 3,180 県債 21,200 計 87,180	185	
過年災害復旧費	4,170	国庫支出金 3,900 県債 200 計 4,100	70	過年災害復旧費 工事費補助 3,900 (国6.5/10)地元3.5/10 事務費 270 うち人件費 270
現年災害復旧費	83,195	国庫支出金 58,900 負担金 3,180 県債 21,000 計 83,080	115	現年災害復旧費 工事費 16,000 国補(国6.5/10県2.5/10 地元負担1/10)等 工事費補助 55,490 (国6.5/10)地元 3.5/10等

				事務費 5,025 うち人件費1人 4,785 工事費負担 6,680
農地局農村計画課計	4,775,200	国庫支出金 2,237,055 分担金 2,715 負担金 179,804 手数料 80 財産収入 2,412 繰入金 13,153 諸収入 183 県債 424,700 計 2,860,102	1,915,098	
農地局農地整備課				
土地改良管理指導費	1,036,701	国庫支出金 358,071 負担金 1,959 諸収入 464,267 計 824,297	212,404	
農地集団化事業費	544,877	国庫支出金 79,114 諸収入 464,267 計 543,381	1,496	土地改良換地等強化事業費補助 2,228 (国5/10県5/10) 換地調整事務費 382 県営換地清算金処理費 464,267 国営茨城中部地区換地等事務費 78,000 国委

国営土地改良財産管理費	491,824	国庫支出金 278,957 負担金 1,959 計 280,916	210,908	基幹水利施設管理事業費 事業費補助 321,444 (国3/10県3/10) 地元 4/10 事務費 1,049 うち人件費 891 国営造成施設管理体制整備促進事業費 計画更新事業費 2,500 国補(国5/10県2/10市町村 3/10) 推進活動事業費補助 4,204 (国5/10県2/10) 市町村 3/10 強化支援事業費補助 159,625 (国5/10県2/10) 市町村 3/10 支援事業事務費 3,002 うち人件費 2,551
土地改良事業費	9,802,642	国庫支出金 4,012,250 分担金 658,863 負担金 983,092 繰入金 26,000 県債 2,771,800 計 8,452,005	1,350,637	
国営土地改良事業負担金	849,819	県債 491,600	358,219	国営土地改良事業負担金

担い手支援対策事業費	7,500	—	7,500	担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 7,500 (県5.5/10) 地元 4.5/10等
一般農道整備事業費	32,250	国庫支出金 15,000 負担金 7,500 県債 9,700 計 32,200	50	一般農道整備事業費 工事費 30,000 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10) 事務費 2,250 うち人件費 1,541
基幹農道整備事業費	43,000	国庫支出金 20,000 負担金 9,000 県債 14,000 計 43,000	—	基幹農道整備事業費 工事費 40,000 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10) 事務費 3,000 うち人件費 2,054
基盤整備促進事業費	243,750	国庫支出金 162,500 県債 45,500 計 208,000	35,750	基盤整備促進事業費 工事費補助 243,750 (国5/10県2.5/10) 地元 2.5/10
農地利用集積促進事業費	196,131	国庫支出金 119,643	76,488	経営体育成関連流動化促進事業費

				高生産性農業集積促進事業費補助 193,469 (国5/10県3.33/10) 地元1.67/10等 土地利用調整指導事業費 450 国補(1/2) 土地利用調整推進事業費補助 2,212 (国5/10県2.5/10) 地元2.5/10
ふるさと農道整備事業費	185,400	負担金 54,000 県債 131,400 計 185,400	—	ふるさと農道整備事業費 工事費 180,000 地元負担(3/10) 事務費 5,400 うち人件費1人 4,590
農家負担金軽減支援対策事業費	77	—	77	土地改良負担金償還標準化事業費補助
国営土地改良事業推進費	3,491	負担金 1,556	1,935	国営土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2)
霞ヶ浦用水事業推進費	1,253	—	1,253	霞ヶ浦用水事業推進事業費 597 霞ヶ浦用水事業推進費補助 656
那珂川沿岸土地改良事業推進費	7,554	負担金 200	7,354	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2)
畑地帯総合整備推進費	18,275	国庫支出金 8,500	75	高収益畑作モデル基盤整備事業費

		負担金 1,700 県債 8,000 計 18,200		工事費 17,000 国補(国5/10県4/10地元負担1/10) 事務費 1,275 うち人件費 873
霞ヶ浦用水施設管理費	345,794	—	345,794	霞ヶ浦用水施設管理費
県営かんがい排水事業費	1,795,163	国庫支出金 838,800 分担金 148,125 負担金 251,125 県債 557,100 計 1,795,150	13	県営かんがい排水事業費 工事費 1,677,600 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10)等 事務費 117,563 うち人件費14人 80,496
県営畑地帯総合整備事業費	1,306,665	国庫支出金 613,500 分担金 65,010 負担金 205,580 県債 309,400 計 1,193,490	113,175	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 1,221,200 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) 事務費 85,465 原因者負担(10/10) うち人件費10人 58,613
中山間地域農業基盤整備促進事業費	15,000	—	15,000	中山間地域農業基盤整備促進事業費 (県6.25/10) 地元 3.75/10

畑地かんがい整備推進費	14,599	国庫支出金 6,740 県債 7,400 計 14,140	459	畑地かんがい営農確立普及事業費 畑地かんがい営農確立普及事業費 624 国委 県単 畑地かんがい営農技術実証ほ場整備事業 費 13,000 国補(国5/10県5/10) 事務費 975 うち人件費 668
経営体育成基盤整備事業費	4,330,421	国庫支出金 2,052,098 分担金 445,728 負担金 442,231 県債 1,181,600 計 4,121,657	208,764	経営体育成基盤整備事業費 工事費 4,041,570 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) 事務費 288,851 原因者負担(10/10) うち人件費35人 199,385
P C B 廃棄物処理促進事業費	1,000	国庫支出金 1,000	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 (国1/2) 地元1/2
農業水利施設強靱化促進事業費	30,000	負担金 3,750	26,250	農業水利施設強靱化促進事業費 (県7.5/10) 地元2.5/10等
水田畑地化推進事業費	20,000	—	20,000	水田畑地化推進事業費 畑地化基盤整備費補助 18,750

				(県6. 25/10) 地元 3. 75/10 畑地化調査・調整事業費補助 200 (県5/10) 地元5/10 畑地化指導事業費 1,000 事務費 50
農業集落排水事業費	309,275	国庫支出金 150,819 繰入金 26,000 計 176,819	132,456	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 149,757 (国5/10) 地元5/10等 事務費 5,999 国補(5/10) 県単 うち人件費 4,777 農業集落排水事業推進交付金 127,519 農業集落排水施設接続支援事業費 26,000
中山間地域農村活性化総合整備事業費	46,225	国庫支出金 23,650 負担金 6,450 県債 16,100 計 46,200	25	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 43,000 国補(国5. 5/10 県3/10 地元負担1. 5/10)等 事務費 3,225 うち人件費 2,208
国土調査費	328,864	国庫支出金 218,582	110,282	国土調査事業費補助 324,900 (国2/4 県1/4) 地元1/4 国土調査事業費 3,964 国補(1/2)

農地局農地整備課計	11,168,207	国庫支出金 4,588,903 分担金 658,863 負担金 985,051 繰入金 26,000 諸収入 464,267 県債 2,771,800 計 9,494,884	1,673,323	
農林水産部計	40,671,353	国庫支出金 13,470,385 分担金及び負担金 2,025,627 使用料及び手数料 230,096 財産収入 877,338 寄附金 2,680 繰入金 1,212,097 諸収入 2,152,843 県債 4,698,700 計 24,669,766	16,001,587	

令和4年度当初予算 国補公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。(単位：百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	国補造林事業費 567	植栽、下刈り、間伐等 1,235ha
	国補林道開設事業費 43	<開設>茅根線(常陸太田) <改良>小山線(高萩) <点検診断>水根持方線(大子)
	山地治山事業費 333	町屋町(常陸太田) 袋田(大子) 外6箇所
	海岸防災林造成事業費 256	十王町伊師(日立) 玉田(鉾田) 外2箇所
	保安林整備事業費 19	平井(鹿嶋) 豊ヶ浜(神栖)
	災害関連緊急治山事業費 3	
	治山施設災害関連事業費 3	
	現年発生災害復旧費(治山) 36	
	過年発生災害復旧費(治山) 10	
	現年発生災害復旧費(林道) 4	
	過年発生災害復旧費(林道) 4	
	水産振興課	広域漁港整備事業費 407
漁業集落環境整備事業費 22		平潟漁港(北茨城)
広域漁場整備事業費 86		北茨城漁場(北茨城)
漁場環境保全創造事業費 111		霞ヶ浦北浦水域
水産基盤ストックマネジメント事業費 329		平潟漁港(北茨城) 久慈漁港(日立) 那珂湊漁港(ひたちなか) 波崎漁港(神栖)
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費 194		波崎漁港(神栖)
現年発生災害復旧費 19		
過年発生災害復旧費 3		

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
農村計画課	農村地域防災減災事業費 958	新郷2期(古河) 小貝東部2期(つくばみらい外2) 玉里排水機場(小美玉) 上坂田(土浦) 外18地区
	耕作条件改善事業費 433	辰ノ口堰(常陸太田) 矢野下堰(笠間) つくばみらい(つくばみらい) 河内東部(河内) 若(八千代) 片神辺(坂東) 外22地区
	過年災害復旧費 4	
	現年災害復旧費 83	
	土地改良事業施行予定地区計画調査費 190	高戸(高萩) 木部(茨城) 八代(潮来) 蔵後余郷入西部(美浦) 源法寺塙世(桜川) 外45地区
農地整備課	基幹水利施設管理事業費 323	石岡台地(小美玉外6) 新利根川沿岸(稲敷外1) 霞ヶ浦用水(下妻外12) 鬼怒川南部(筑西外8)
	国営造成施設管理体制整備促進事業費 169	石岡台地(小美玉外6) 鹿島南部(神栖) 霞ヶ浦用水(下妻外12) 鬼怒川南部(筑西外8) 外5地区
	国営土地改良事業負担金 850	国営事業(那珂川沿岸、茨城中部、鬼怒川南部)
	一般農道整備事業費 32	関南4期(北茨城)
	基幹農道整備事業費 43	伊師(日立)
	基盤整備促進事業費 244	那珂川沿岸(水戸外7) 霞ヶ浦用水西部(筑西外11)
	経営体育成関連流動化促進事業費 196	梶無(行方) 利根北部(龍ヶ崎・利根) 外11地区
	高収益畑作モデル基盤整備事業費 18	新治(かすみがうら)
	県営かんがい排水事業費 1,795	辰ノ口堰(常陸太田外1) 下桜井(北茨城) 那珂川沿岸(水戸外7) 中野東2期(鹿嶋) 柴間揚水機場(石岡) 金江津用排水機場(河内) 霞ヶ浦用水Ⅲ期(結城外9) 飯沼第2機場(坂東外2) 外14地区
	県営畑地帯総合整備事業費 1,307	柳河(水戸) 本郷高野(神栖) 上郷角内(つくば) 武井(結城) 山田(古河) 外10地区
	畑地かんがい営農確立普及事業費 14	飯田(那珂) 村岡(下妻)
	経営体育成基盤整備事業費 4,331	小目(常陸太田) 伊師(日立) 南友部(笠間) 北浦(行方外1) 伊奈北部(つくばみらい) 利根西部(利根) 三坂(常総) 幸江崎2期(古河) 外46地区
	団体営農業集落排水事業費 283	里美中部(常陸太田) 市原(笠間) 外28地区
県営中山間地域総合整備事業費 46	高萩(高萩)	

令和4年度当初予算 県単公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。(単位：百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	県単造林事業費 303	植栽, 下刈り, 間伐等 420ha
	県単林道開設事業費 21	諸沢北富田線 (常陸大宮)
	県単林道改良舗装事業費 42	滝ノ沢1号線 (常陸大宮) 越折沢線 (大子) 外10路線
	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 164	武生線 (常陸太田)
	県単治山事業費 101	大沢 (大子) 松下 (神栖) 外15箇所
水産振興課	広域漁港整備事業費 20	波崎漁港 (神栖)
	漁港施設整備事業費 118	平潟漁港 (北茨城) 大津漁港 (北茨城) 会瀬漁港 (日立) 久慈漁港 (日立) 磯崎漁港 (ひたちなか) 那珂湊漁港 (ひたちなか) 波崎漁港 (神栖)
農村計画課	県単土地改良事業費 607	宇留野 (常陸大宮) 西原 (高萩) 野村田池 (小美玉) 上ノ宮沖 (行方) 新川 (取手) 下佐沼 (龍ヶ崎) 霞ヶ浦用水 (筑西) 若林 (境) 外164地区
	I C T等新技術調査・検討事業費 1	新技術導入の調査・検討
農地整備課	担い手支援対策事業費 8	尾崎北部 (古河) 外2地区
	ふるさと農道整備事業費 185	小目 (常陸太田) 本郷高野 (神栖) 総上・豊加美 (下妻)
	中山間地域農業基盤整備促進事業費 15	小生瀬 (大子) 外2地区
	農業水利施設強靱化促進事業費 30	東海平 (東海村) 外4地区
	水田畑地化推進事業費 20	細田 (筑西)

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	調査結果																		
31年 第1号	31.3.6	<p>ハス田防鳥網に関する請願</p> <p>霞ヶ浦沿岸の多くのハス田に防鳥網が張られている。しかし、適切な管理が行われていないため、鳥の侵入を許し、多くの野鳥が網に掛かり犠牲になっている。その犠牲数は毎年収穫期の3ヶ月だけでも1,500羽に上る。</p> <p>防鳥網の適切な管理運用を図るとともに、佐賀県白石町のように、直置き式に交換するなど実効性のある防鳥網の設置を望む。また、これらの課題を科学的に検討するハス田防鳥網対策を検討する協議の場の設置を強く望む。</p> <p>昨今、茨城県では霞ヶ浦湖岸をサイクリングロードに整備し、つくば霞ヶ浦りんりんロードとして、多くの利用者を誘致しようとしているが、風光明媚な環境を見ながら、サイクリングロードを走る利用者が、網に掛かって死亡した野鳥を見ながら走る様は目に余るものがある。本県の悪いイメージにも繋がる。</p> <p>これらを鑑み、茨城県においては適切な対応を図り、野鳥と共存できるハス田になることを、私たちは強く要望し、次の事項を請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防鳥網の適切な管理運用の指導を徹底すること。 2 実効性のある防鳥網を検討すること。 3 ハス田防鳥網対策を検討する協議の場を設置すること。 	<p>日本野鳥の会茨城県 会長 池野 進 ほか15,927人</p>	<p>常 井 洋 治 伊 沢 勝 徳 安 藤 真理子 設 楽 詠美子</p>	<p>1 現状</p> <p>(1) 鳥類によるレンコン被害の状況及び対策について</p> <p>令和2年度の鳥類によるレンコン被害は約2億9千万円であり、令和元年度に比べ約1千万円減少した。</p> <p>県では国の鳥獣被害防止総合対策交付金等により、レンコン田への防鳥網の設置を支援し、これまで、土浦市・かすみがうら市等のレンコン田、約110haに防鳥網が設置された。</p> <p>(2) 鳥類によるレンコン被害金額等</p> <table border="1" data-bbox="1905 617 2881 747"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害金額(百万円)</td> <td>403</td> <td>379</td> <td>308</td> <td>302</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>被害面積(ha)</td> <td>56</td> <td>43</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 対応状況</p> <p>(1) 防鳥網の適切な管理運用の指導の徹底</p> <p>防鳥網の一部が開いているなど管理が不十分なレンコン田では羅網事故が発生しやすいことから、レンコン生産者に対し、防鳥網の適正管理を啓発するチラシの配布や栽培講習会での周知を図ってきたところである。</p> <p>引き続き、各種機会を捉えて啓発を行っていく。</p> <p>(2) 実効性のある防鳥網の検討</p> <p>平成28年度から茨城大学へ防鳥網の効果を確認するなどの調査を委託し、これまで、レンコン田の側面と天井部の5面を防鳥網により完全閉鎖した場合、鳥害や羅網事故の防止に効果があることなどを確認した。</p> <p>また、「日本野鳥の会茨城県」から提案のあった防鳥網の直置きを含め実効性のある対策を検討するため、他県の事例研究などを進めているところである。</p> <p>県では関係各課で今後の方策等の検討を行っていく。</p> <p>(3) ハス田防鳥網対策を検討する協議の場の設置</p> <p>これまで、必要に応じ「日本野鳥の会茨城県」と実効性のある防鳥網についての勉強会などを行ってきたところである。</p> <p>今後は、実効性のある防鳥網などの対策と併せて検討していく。</p>		H28	H29	H30	R1	R2	被害金額(百万円)	403	379	308	302	291	被害面積(ha)	56	43	31	31	30
	H28	H29	H30	R1	R2																		
被害金額(百万円)	403	379	308	302	291																		
被害面積(ha)	56	43	31	31	30																		